令 和 6 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 に つ い て

1　主要な施策の成果について

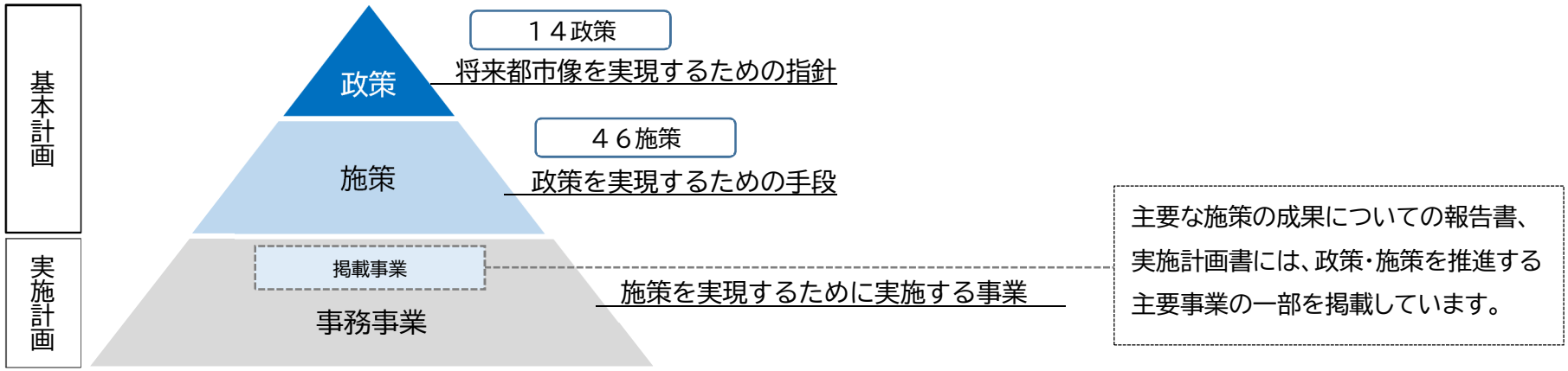
（1）須賀川市第9次総合計画について

須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン　2023」（以下、「総合計画」と表記します。）は、「須賀川市総合計画策定条例」に基づく計画であり、総合的かつ計画的な市政経営を行うための本市の最上位計画です。

総合計画は、2023（R5）年度を初年度とし、10 年後の本市を見据えながら、時代潮流、社会経済情勢の変化、財政状況などに的確に対応できるよう、2027（R9）年度までの 5 年間を計画期間としています。

総合計画に掲げる将来都市像「共につくる　住み続けたいまち　すかがわ」を実現するための指針となる政策、政策を実現するための手段である施策で基本計画を構成し、体系は「ひと」「くらし」「しごと」「まち」の 4 つの分野で区分しています。また、施策を実現するために実施する事務事業については、毎年度策定する実施計画書で示しています。

政策体系（政策-施策-事務事業）の階層図



（2） 行政評価による総合計画の進行管理について

行政評価により限られた行政資源（ヒト・モノ・財源・情報）を効果的かつ効率的に活用しながら、総合計画に基づくまちづくりを進めていく仕組みとして導入し、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）の PDCA サイクルを循環させることで、継続的に計画（Plan）の有効性を検証し、実施（Do）の改善を行います。

総合計画を行政評価で進行管理するため、政策と施策には基準値・実績値・目標値を設定し、実績値と目標値の比較では「目標値を達成したのか、又はどれだけ近づいたのか」、実績値と基準値の比較では「何がどれだけ変わったのか」という視点で進捗状況を検証・分析し、施策を構成する事務事業には活動指標と成果指標を設定し、必要性・有効性・効率性などを客観的かつ定量的に評価し、評価結果を公表します。

（3） 主要な施策の成果について

市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき主要な施策の成果を説明する書類を提出する必要があることから、政策・施策・事務事業の成果動向について掲載した「主要な施策の成果についての報告書」を作成しています。

なお、2023（R5）年度まで作成していた「まちづくり報告書」は、2024（R6）年度から「主要な施策の成果についての報告書」に一本化して報告しています。

2 政策成果動向及び政策別決算状況について
(1) 一般会計政策別決算状況

（単位 千円）

分野	政策	2024(R6)年度 決算額 (A)	2023(R5)年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
1 ひと				
	1 子育て環境の充実	5,933,069	6,432,361	△499,292
	2 学校教育の充実	1,508,241	1,842,383	△334,142
	3 生涯学習・スポーツの推進	674,719	938,583	△263,864
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	3,181,636	3,308,218	△126,582
	5 ともに支えあう福祉社会の推進	6,003,413	5,651,102	352,311
	小計1	17,301,078	18,172,647	△871,569
2 くらし				
	1 防災・減災対策の推進	2,134,029	2,209,223	△75,194
	2 安全で安心な生活の推進	245,822	308,211	△62,389
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成	3,978,094	3,632,071	346,023
	小計2	6,357,945	6,149,505	208,440
3 しごと				
	1 雇用の創出と雇用環境の充実	205,972	137,435	68,537
	2 農林業の振興	852,235	954,013	△101,778
	3 商工業の振興	356,515	592,217	△235,702
	小計3	1,414,722	1,683,665	△268,943
4 まち				
	1 地域の宝の活用と交流の推進	804,840	627,808	177,032
	2 市民協働によるまちづくりの推進	376,294	424,174	△47,880
	3 開かれた行政の推進	5,193,685	4,955,932	237,753
	小計4	6,374,819	6,007,914	366,905
その他	人件費	4,572,902	4,160,735	412,167
計		36,021,466	36,174,466	△153,000

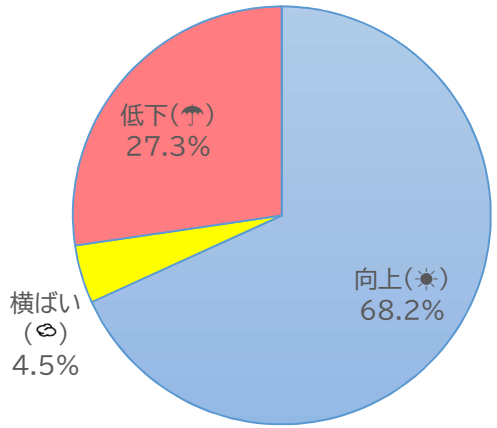
（2） 政策の成果動向（14 政策 22 指標 ※）

指標の推移は、政策・施策の成果状況（基準値との比較）を評価し、「向上（晴れマーク☀）」「横ばい（曇りマーク ☁）」「低下（雨マーク☂）」の 3 段階で表しています。比較できない場合などは、「その他（---）」で表しています。

将来都市像を実現するための指針である政策の成果動向は、「向上（☀）」が15 指標で全体比率の 68. 2%、「横ばい（☁）」が 1 指標で 4.5%、「低下（☂）」が 6 指標で 27.3%です。「その他（---）」は 0 指標です。

※ 政策 4-3「開かれた行政の推進」の政策指標「総合計画の政策施策成果指標向上割合」を除く

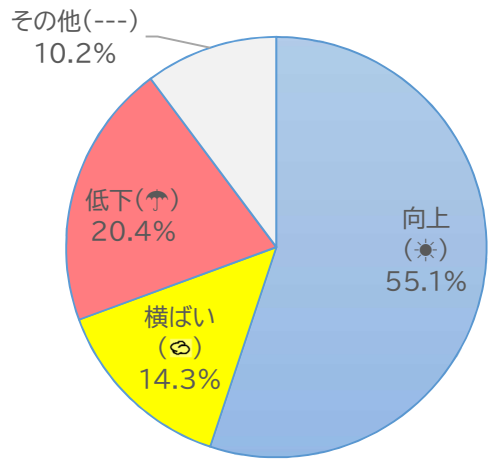
政策数	14
指標数	22
内訳	
向上（☀）	15
横ばい（ ☁ ）	1
低下（☂）	6
その他（---）	0



（3） 施策の成果動向（46 施策 98指標）

政策を実現するための施策の成果動向は、「向上（☀）」が 54 指標で全体比率の55. 1%、「横ばい（☁）」が 14 指標で 14.3%、「低下（☂）」が 20 指標で 20. 4%です。「その他（---）」が10指標で 10. 2%です。

施策数	46
指標数	98
内訳	
向上（☀）	54
横ばい（ ☁ ）	14
低下（☂）	20
その他（---）	10



(4)政策成果指標一覧表(対基準値比)

分野	政策	成果指標				計
		向上(☀)	横ばい(☁)	低下(☂)	その他(---)	
1 ひと						
	1 子育て環境の充実	4	3	0	0	7
	2 学校教育の充実	6	2	2	0	10
	3 生涯学習・スポーツの推進	4	2	3	0	9
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	6	1	2	1	10
	5 ともに支えあう福祉社会の推進	4	1	3	0	8
2 くらし						
	1 防災・減災対策の推進	5	1	1	0	7
	2 安全で安心な生活の推進	4	0	4	1	9
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成	6	1	2	1	10
3 しごと						
	1 雇用の創出と雇用環境の充実	4	2	1	1	8
	2 農林業の振興	4	1	1	4	10
	3 商工業の振興	3	1	1	1	6
4 まち						
	1 地域の宝の活用と交流の推進	8	0	1	1	10
	2 市民協働によるまちづくりの推進	7	0	1	0	8
	3 開かれた行政の推進	4	0	4	0	8
政策施策合計	指標数	69	15	26	10	120
	構成比	57.5%	12.5%	21.7%	8.3%	100%
	(参考)「その他」を除く構成比	62.7%	13.7%	23.6%	-	100%

政策小計	指標数	15	1	6	0	22
	構成比	68.2%	4.5%	27.3%	0%	100%
	(参考)「その他」を除く構成比	68.2%	4.5%	27.3%	-	100%
施策小計	指標数	54	14	20	10	98
	構成比	55.1%	14.3%	20.4%	10.2%	100%
	(参考)「その他」を除く構成比	61.4%	15.9%	22.7%	-	100%

3 掲載一覧

(1) 政策・施策・事務事業

掲載事業
84事業

分野	政策	施策		事務事業	担当課	報告書掲載ページ
1 ひと						
	1 子育て環境の充実					**17**
		1 幼児教育・保育の充実				**19**
		2 子育て支援の充実				**19**
		3 妊産婦と子どもの健康管理の充実				**20**
		各施策の掲載事業	1	病児保育補助事業	こども課	21
				私立認可保育所人材確保支援補助事業	こども課	21
			2	子育て支援センター運営事業	こども課	22
				児童クラブ館管理運営事業	こども課	22
			3	乳幼児健康診査事業	健康づくり課	23
				出産子育て応援事業	健康づくり課	23
	2 学校教育の充実					**24**
		1 確かな学力の育成				**26**
		2 豊かな心と体の育成				**26**
		3 新たな学びの環境整備				**27**
		4 特別支援教育の充実				**27**
		各施策の掲載事業	1	学力向上推進事業	学校教育課	28
				小中一貫教育推進事業	学校教育課	28
			2	心の教室相談員支援事業	学校教育課	29
				いじめ不登校対策事業	学校教育課	29
			3	小学校GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	30
				部活動支援事業	学校教育課	30
				中学校GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	31
			4	特別支援教育推進事業	学校教育課	31
				教育研修センター・教育支援センター管理運営事業	学校教育課	32
	3 生涯学習・スポーツの推進					**33**
		1 生涯学習の推進				**35**
		2 スポーツ活動の推進				**36**
		各施策の掲載事業	1	生涯学習推進事業	生涯学習スポーツ課	37
				図書館読書活動推進事業	中央図書館	37
			2	市町村対抗スポーツ大会参加事業	生涯学習スポーツ課	38
				円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	生涯学習スポーツ課	38

分野	政策	施策		事務事業	担当課	報告書 掲載ページ
	4　健康で安心して生活できる環境の充実					39
		1　病気の予防と早期発見・早期治療の推進				41
		2　フレイル予防・介護予防の推進				41
		3　地域医療体制の充実				42
		4　保険制度の適正な運営				42
		各施策の 掲載事業	1	特定健康診査事業	健康づくり課	43
				特定保健指導事業	健康づくり課	43
			2	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	44
			3	寄附講座設置事業	健康づくり課	44
			4	医療費適正化対策事業	保険年金課	45
	5　ともに支えあう福祉社会の推進					46
		1　高齢者福祉の推進				48
		2　障がい者福祉の推進				48
		3　自立して暮らせる福祉の推進				48
		4　多様性を認め合う社会の実現				49
		各施策の 掲載事業	1	生活支援体制整備事業	長寿福祉課	50
				在宅医療介護連携推進事業	長寿福祉課	50
			2	障がい者福祉サービス給付等事業	社会福祉課	51
				障がい者地域生活支援事業	社会福祉課	51
			3	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	52
				重層的支援体制推進事業	社会福祉課	52
			4	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	53

分野	政策	施策		事務事業	担当課	報告書掲載ページ
2 くらし						
	1 防災・減災対策の推進					**55**
		1 地域防災体制の充実				**57**
		2 災害時の避難・支援体制の充実				**57**
		3 治水・浸水・土砂災害対策の推進				**58**
		各施策の掲載事業	1	消防団管理運営事業	市民安全課	59
				防災体制推進事業	市民安全課	59
			2	避難行動要支援者対策事業	長寿福祉課	60
				防災設備等維持管理事業	市民安全課	60
			3	河川整備事業	道路河川課	61
				防災対策事業	道路河川課	61
	2 安全で安心な生活の推進					**62**
		1 防犯対策の推進				**64**
		2 交通安全対策の推進				**64**
		3 公共交通網の充実				**65**
		各施策の掲載事業	1	防犯灯設置事業	市民安全課	66
			2	交通安全対策推進事業	市民安全課	66
				交通安全施設整備事業	道路河川課	67
			3	循環バス運行事業	企画政策課	67
				総合交通対策事業	企画政策課	68
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成					**69**
		1 住環境の整備・保全				**71**
		2 道路環境の整備				**71**
		3 水道水の安定供給				**72**
		4 環境の保全と循環型社会の形成				**72**
		各施策の掲載事業	1	空家等対策事業	建築住宅課	74
				木造住宅耐震化助成事業	建築住宅課	74
				駅西地区都市再生整備事業	都市計画課	75
			2	橋りょう修繕事業	道路河川課	75
				都市計画街路整備事業	都市計画課	76
			3	合併処理浄化槽設置整備補助事業	下水道施設課	76
				ESD環境教育推進事業	環境課	77

分野	政策	施策		事務事業	担当課	報告書 掲載ページ
3 しごと						
	1 雇用の創出と雇用環境の充実					**79**
		1 雇用の維持・創出				**81**
		2 就労の促進				**81**
		3 職場環境づくりの支援				**82**
		各施策の掲載事業	1	創業支援事業	商工課	83
				企業誘致推進事業	商工課	83
			2	ふるさとすかがわ就職支援事業	商工課	84
				就労支援事業	商工課	84
			3	事業所経営・労働条件等実態調査事業	商工課	85
	2 農林業の振興					**86**
		1 担い手の育成・確保				**88**
		2 農林業生産環境の整備・保全				**88**
		3 持続的な農業経営の確立				**89**
		4 特産農産物の振興				**89**
		各施策の掲載事業	1	新規就農者育成支援事業	農政課	91
			2	多面的機能支払交付事業	農政課	91
				農業水路等長寿命化・防災減災事業	農政課	92
			3	水田フル活用推進事業	農政課	92
				収入保険加入促進事業	農政課	93
			4	農作物病害虫等防除対策補助事業	農政課	93
				農産物ブランド化推進事業	農政課	94
	3 商工業の振興					**95**
		1 商業の振興				**97**
		2 工業の振興				**97**
		各施策の掲載事業	1	まちなか活性化推進事業	商工課	98
				商品販路開拓等支援事業	商工課	98
			2	企業連携・強化事業	商工課	99

分野	政策	施策		事務事業	担当課	報告書掲載ページ
4 まち						
	1 地域の宝の活用と交流の推進					**101**
		1 特撮文化の推進				**103**
		2 文化芸術の推進				**103**
		3 地域資源を活用したPRの推進				**104**
		4 観光振興と交流促進				**104**
		各施策の掲載事業	1	特撮文化推進事業	文化振興課	105
				特撮アーカイブセンター管理運営事業	特撮アーカイブセンター	105
			2	史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業	文化振興課	106
				地域の宝創造プロジェクト事業	文化振興課	106
			3	移住・定住促進事業	企画政策課	107
				シティプロモーション事業	企画政策課	107
			4	観光誘客推進事業	観光交流課	108
				M78星雲光の国姉妹都市提携事業	観光交流課	108
	2 市民協働によるまちづくりの推進					**109**
		1 地域コミュニティ活動の推進				**111**
		2 市民活動の推進				**111**
		3 自治会活動の推進				**112**
		各施策の掲載事業	1	地域コミュニティ活性化推進事業	市民協働推進課	113
				明るいまちづくり事業	コミュニティセンター	113
			2	市民活動サポートセンター運営事業	市民協働推進課	114
			3	集会施設整備補助事業	市民協働推進課	114
				自治会活動推進事業	市民協働推進課	115
	3 開かれた行政の推進					**116**
		1 広報広聴の充実				**118**
		2 行政サービスの充実				**118**
		3 行政マネジメントの向上				**119**
		各施策の掲載事業	1	広報紙発行事業	秘書広報課	120
				市政情報発信事業	秘書広報課	120
			2	自治体行政スマート化推進事業	情報政策課	121
				自治体情報システム標準化事業	情報政策課	121
			3	総合計画推進事業	企画政策課	122
				データ利活用・EBPM推進事業	情報政策課	122
				ふるさと納税推進事業	企画政策課	123

（2） 特別会計事業

掲載事業	5事業

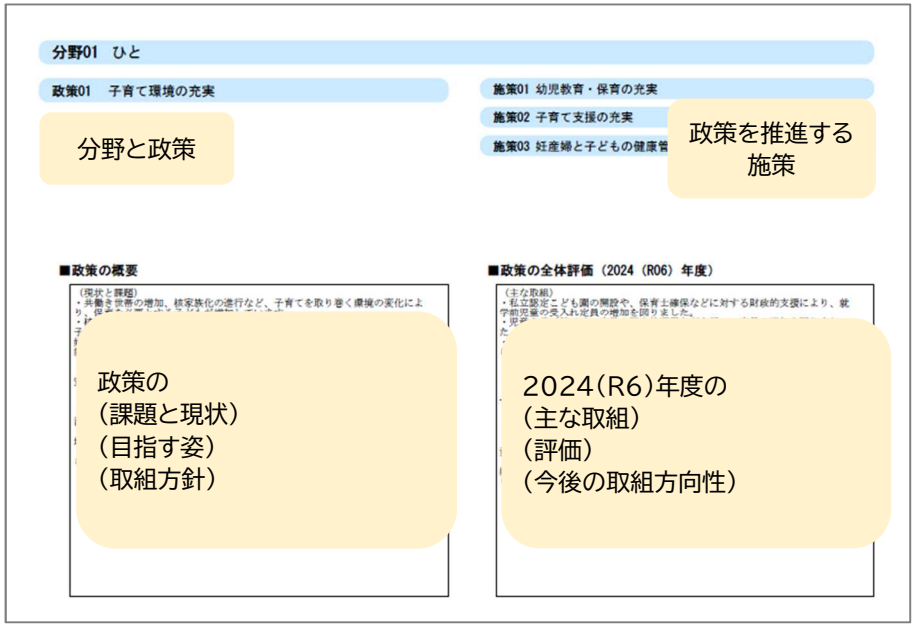
特別会計名	担当課	報告書 掲載ページ
市営墓地事業	環境課	125
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	経営課	125
国民健康保険	保険年金課	126
介護保険	長寿福祉課	126
後期高齢者医療	保険年金課	127

4　政策・施策・事務事業評価表

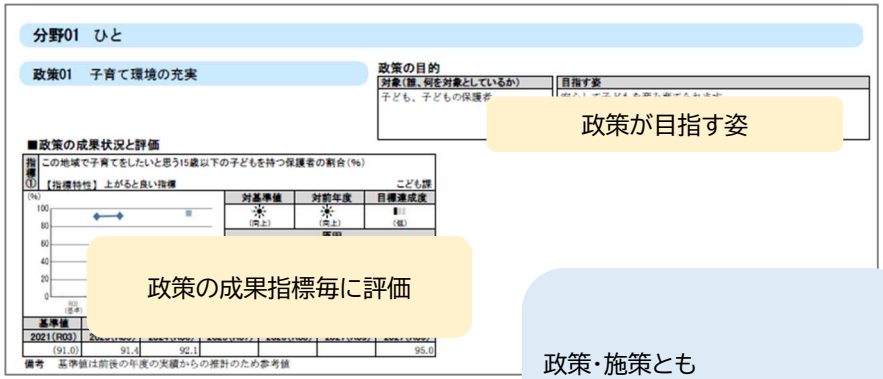
政策・施策・事務事業評価表の見方

「主要な施策の成果についての報告書」では、それぞれの政策ごとに、政策評価（全体評価、指標）⇒施策評価⇒事務事業評価の順で掲載しています。

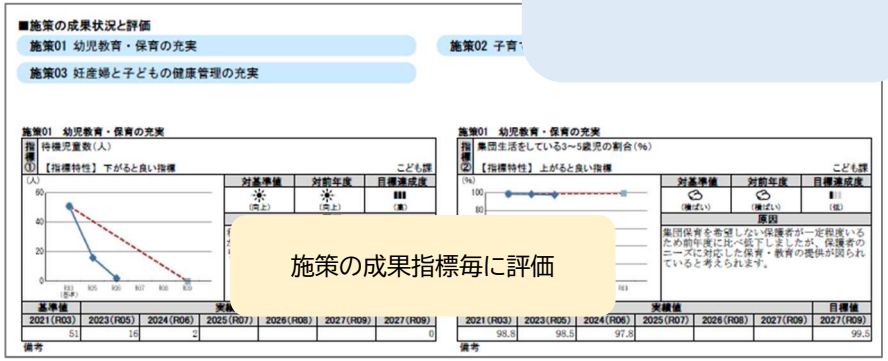
【政策の全体評価】



【政策の成果状況と評価】



【施策の成果状況と評価】



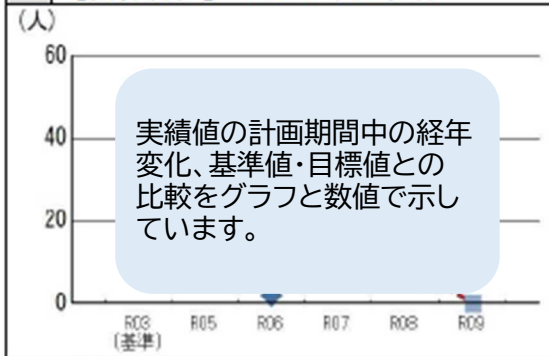
政策・施策とも
成果状況と評価の見方の詳細は
次のページで解説しています。

※政策・施策の成果状況と評価の見方

政策・施策名と成果指標名（指標の単位）
成果指標は数値が上がると良い指標なのか、下がると良い指標なのかを記載しています。

施策01　幼児教育・保育の充実

指標①	待機児童数（人） 【指標特性】 下がると良い指標　　こども課



実績値の計画期間中の経年変化、基準値・目標値との比較をグラフと数値で示しています。

対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮▮▮（高）

原因

実績に対する原因分析を記載しています。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
51	16	2				0

備考

基準値に関する特記事項や専門用語の解説等を記載しています。

【対基準値】
総合計画の基準値（2021（R3）年度）の数値に対する実績値の動向をマークで示しています。

【対前年度】
前年度の数値に対する実績値の動向。

向上（☀）	基準値／前年度実績値から向上
横ばい（☁）	基準値／前年度実績値から横ばい、微増・微減
低下（☂）	基準値／前年度実績値から低下
その他（---）	実績値が取得できない、基準値／前年度実績値がない、等比較できない場合

【目標達成度】
基準値から見て、実績値が総合計画の目標値（2027（R9）年度目標）を達成している度合いを示しています。

達成（♛）	目標値を達成（100%）
高（▮▮▮）	目標値の 75%以上
中（▮▮▯）	目標値の 50%以上
低（▮▯▯）	目標値の 50%未満
その他（---）	実績値が取得できない、等比較できない場合

【事務事業評価】

政策毎に、施策順で事務事業（1 ページにつき 2 事業）を掲載しています。

【成果状況】
成果指標値の動向を前年度実績との比較により記載しています。

選択肢
- 向上（最高状態維持含む）
- 維持・横ばい
- 低下・悪化

【成果向上余地】
成果指標値の今後の向上余地がどの程度見込まれるかを記載しています。

選択肢
- 大
- 中
- 小
- なし

事務事業の名称

総合交通対策事業　　会計01　款02　項01　目13　【事業年度】 2023（R05）年度 ～　【30111】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
公共交通利用者（市民）、交通事業者	2024（R6）年度を初年度とする地域公共交通計画に基づき、須賀川市内の公共交通網が再構築されるまで通常運行する。	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 大
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公共交通利用者（市民）の移動手段及び地域公共交通網が		

事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。

事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。

2024（R6）年度に行った事務事業の取組内容や手順を具体的に記載しています。

（原因）成果状況に関する原因分析
（余地）成果向上の伸びしろ
について記載しています。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数（件）		2	2	専門用語の解説や、成果指標に関する特記事項などを記載しています。
活動 ②	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数（回）		5	4	
成果 ①	市内各種公共交通年間乗車人員（人）		104,906	110,636	
成果 ②					
主な特財	地	事業費（千円）	12,405	13,128	政策体系　分野02　政策02　施策03　総合戦略　○
		一般財源（千円）	10,790	10,128	過疎計画　○

企画政策課

主な特定財源を記載しています。

活動指標　事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったか示すものです。

成果指標　事務事業の意図がどこまで達成されたかを示すものです。

事業費総額と、そのうちの一般財源額を千円単位で記載しています。
（千円未満四捨五入）

事務事業の政策体系を記載しています。

例の場合は
分野４　まち
・政策３　開かれた行政の推進
・施策３　行政マネジメントの向上
のために実施する事業。

分野1　ひと

（政策）

１　子育て環境の充実

２　学校教育の充実

３　生涯学習・スポーツの推進

４　健康で安心して生活できる環境の充実

５　ともに支えあう福祉社会の推進

分野01　ひと

政策01　子育て環境の充実

施策01 幼児教育・保育の充実

施策02 子育て支援の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

■政策の概要

（現状と課題）
・共働き世帯の増加、核家族化の進行など、子育てを取り巻く環境の変化により、保育を必要とする子どもが増加しています。
・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子どもを産み育てることに不安を持つ親が増えており、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、不安や孤立感に対する相談体制の充実が求められています。

（目指す姿）
安心して子どもを産み育てられます。

（取組方針）
・保護者のニーズに応じた保育・教育施設の整備を進め、就学前の待機児童解消を図ります。
・放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、公共施設などを活用し、定員の増加を図ります。
・子育て世代包括支援センター※、子育て支援センターなどにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図ります。

※2024（R6）4月1日から、子育て世代包括支援センターは、こども家庭センターに移行しました。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・私立認定こども園の開設や、保育士確保などに対する財政的支援により、就学前児童の受入れ定員の増加を図りました。
・児童クラブ館では、定員の弾力的運用などを行い、定員の増加を図りました。
・こども家庭センター、子育て支援センターなどにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図りました。

（評価）
・保育施設において、受入れ定員の増加により、待機児童が減少しました。
・相談・支援体制の充実に努めたことで、子育てへの不安が軽減されています。

（今後の取組方向性）
・保育士等の人材確保などにより、就学前の待機児童解消を図ります。
・公共施設などの活用や定員の弾力的運用による定員の増加により、放課後児童クラブの待機児童解消を図ります。
・こども家庭センター、子育て支援センターなどにおいて、これまで以上に妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、一体的な相談・支援体制の充実を図ります。

分野01　ひと

政策01　子育て環境の充実

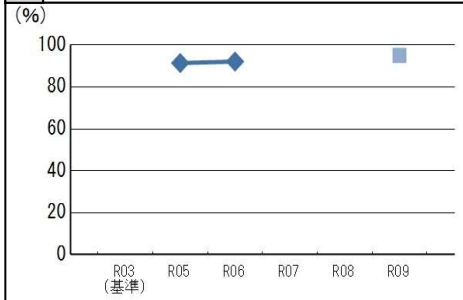
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
子ども、子どもの保護者	安心して子どもを産み育てられます。

■政策の成果状況と評価

指標①　この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　こども課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(低)

原因

各種子育て支援事業や母子保健事業の実施により、保護者がほぼ満足しているためと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
(91.0)	91.4	92.1				95.0

備考　基準値は前後の年度の実績からの推計のため参考値

■施策の成果状況と評価

施策01 幼児教育・保育の充実

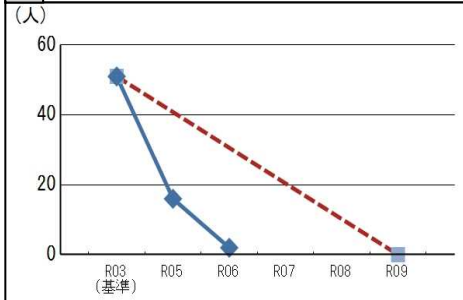
施策02 子育て支援の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

施策01　幼児教育・保育の充実

指標①　待機児童数（人）

【指標特性】 下がると良い指標　　こども課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（高）

原因

私立認定こども園の開園による定員増のほか、保育士確保などに対する財政的支援により、受入れ定員が増加したためです。

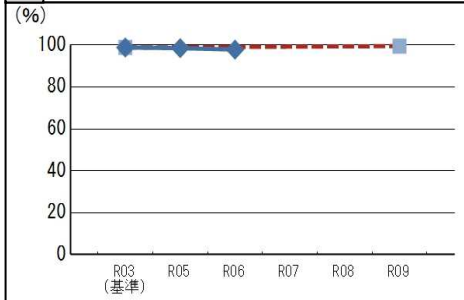
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
51	16	2				0

備考

施策01　幼児教育・保育の充実

指標②　集団生活をしている3～5歳児の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　こども課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

集団保育を希望しない保護者が一定程度いるため前年度に比べ低下しましたが、保護者のニーズに対応した保育・教育の提供が図られていると考えられます。

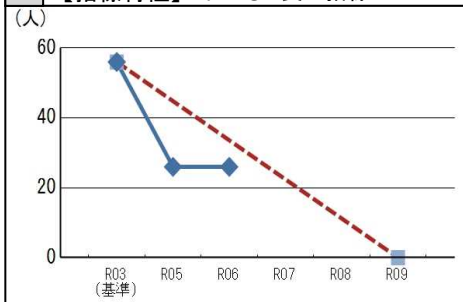
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
98.8	98.5	97.8				99.5

備考

施策02　子育て支援の充実

指標①　放課後児童クラブの待機児童数（人）

【指標特性】 下がると良い指標　　こども課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（中）

原因

申込者の増加に対し、定員の弾力的な運用などにより、年間承認者数は増加しましたが、一部の児童クラブの高学年児童において待機児童が発生したためです。

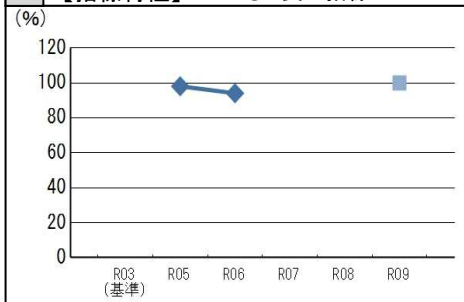
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
56	26	26				0

備考

施策02　子育て支援の充実

指標②　子育ての相談をする相手がいる保護者の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　こども課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（低下）	（低）

原因

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下してきているためと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
（90.0）	98.1	94.1				100

備考　基準値は前後の年度の実績からの推計のため参考値

■施策の成果状況と評価

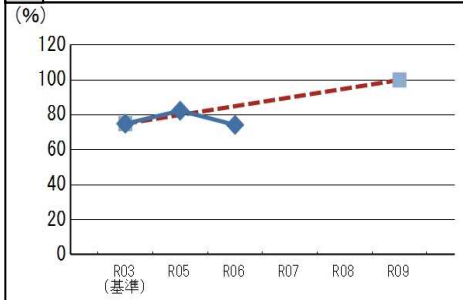
施策01 幼児教育・保育の充実

施策02 子育て支援の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

施策03　妊産婦と子どもの健康管理の充実

指標①	妊婦(産後)一般健康診査受診率(%) 【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
(横ばい)	(低下)	(低)

原因

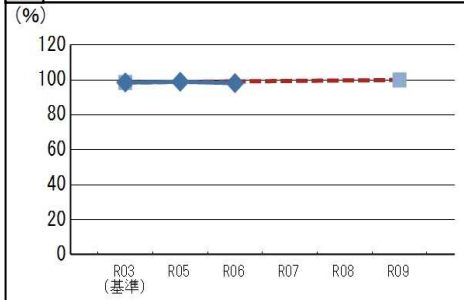
前年度の受診票交付者数が減少したことにより、2024（R6）年度の健診受診者の減少につながったと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
75.0	82.4	74.3				100

備考

施策03　妊産婦と子どもの健康管理の充実

指標②	乳幼児健康診査受診率(%) 【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
(横ばい)	(低下)	(低)

原因

入院などやむを得ない事情により未受診のケースがあるものの、対象者のうちほぼ全員に近い受診率を維持しています。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
98.6	99.0	98.2				100

備考

病児保育補助事業

会計01　款03　項02　目03　【事業年度】 2018（H30）年度　～　【31295】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
保護者が就労している小学6年生までの病後児対象保育所等に通所する体調不良児 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 病院や保育所等の専用スペースで安全に保育されています。	病後児対応型保育、体調不良児対応型保育を行う事業者に対して補助金を交付します。また、病児保育施設の広域利用に関して、利用者数に応じ対象市町村へ負担金を支出します。 ＜病後児対応型＞ ・補助基準額　6,032千円 ・対象施設　1施設（須賀川病院附属保育所） ＜体調不良児対応型＞ ・補助基準額　4,500千円（1施設あたり） ・対象施設　3施設 （オリーブの木、くるみの木、天泉こども園） ＜病児保育施設広域利用負担金＞ ・対象市町村　1市（郡山市・菊池医院）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）体調不良児対応型の利用児童が減少したためです。 （余地）実施施設数の増加により利用児童数の増加が見込まれます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	補助金額(施設)	14,166	14,307	19,524	成果指標「利用延べ児童数」について、2022（R4）年度までは「体調不良児対応型」のみを対象としていましたが、昨年度からは「病後児対応型」及び「病児保育施設広域利用」を対象に加えました。
活動 ②					
成果 ①	利用延べ児童数(人)	299	706	596	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策01　施策01	総合戦略	○
子ども・子育て支援事業費国庫交付金、子ども・子育て支援事業費県交付金	事業費(千円)	14,231	14,307	19,575				
	一般財源(千円)	4,789	4,855	4,970			過疎計画	

こども課

私立認可保育所人材確保支援補助事業

会計01　款03　項02　目03　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31399】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設に就職する新卒保育士又は保育教諭、潜在保育士、保育士免許を持たない保育業務に係る職員等 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設において保育士等を確保することにより、受入れ定員の維持及び拡大につながっています。	＜事業概要＞ 市内の私立認可保育所等に就職する保育士等に対し、1名あたり年額10万円、3年を限度として一時金を支給します。 ＜対象施設＞ 私立認可保育所等16施設（柏城保育園、白鳩保育園、双葉こどもの園、すぎのここども園、オリーブの木、くるみの木、天泉こども園、なのはなこども園、仁井田の杜、プリムラこども園、らみどり、なかよしえん、イマジン・ナーサリー、にれの木、アップル保育園、コアラ保育園） その他、保育士宿舎借上支援事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業を実施します。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）新たに3施設で4名確保したことにより、入所が可能となる児童数が増加しました。 （余地）本事業を継続することにより、保育士等の増加や離職防止につながり、受入れ児童数が維持増加されることで、更なる待機児童の解消が見込まれます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	事業により雇用が促進された保育士等の数(施設)	28	33	37	
活動 ②					
成果 ①	新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所が可能となる児童数(人)	167	212	252	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策01　施策01	総合戦略	○
保育対策総合支援事業費国庫補助金、保育対策総合支援事業費県補助金	事業費(千円)	11,468	23,310	38,254				
	一般財源(千円)	4,201	6,266	9,228			過疎計画	

こども課

子育て支援センター運営事業

会計01　款03　項02　目03　【事業年度】 2003（H15）年度　～　【30281】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯	＜設置場所＞ ・公立　3か所 （大東こども園内、長沼こども園内、白江こども園内） ・私立/補助金交付先　4か所 （プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、白鳩保育園内） ＜開設時間＞ ・月～金　9:00～16:00（施設閉園時を除く） ＜サービス内容＞ ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・子育て及び子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）事業の周知や、一部の施設において開所時間を変更（午前部、午後部から通日）したためと考えられます。 （余地）子育てサークル等と連携した講座やイベントの開催及び活動内容の周知を継続することで利用人数の増加が見込まれます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
子育て世帯の育児支援が行われており、安心して子育てができています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	開設日数（1か所当たり平均）（日）	209	235	232	
活動	②					
成果	①	子育て支援センター利用人数（人）	5,113	6,357	7,341	
成果	②					

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野01　政策01　施策02	総合戦略	○
重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金	事業費（千円）	64,561	64,502	77,925				
	一般財源（千円）	25,069	24,052	26,945			過疎計画	

こども課

児童クラブ館管理運営事業

会計01　款03　項02　目05　【事業年度】 1994（H06）年度　～　【30296】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
児童クラブ館利用者	指定管理者による児童クラブ運営が18館、運営委託が2館 ・開館日数　293日 ・閉館日　日曜日、祝日、12月29日～1月3日 ・開館時間　月～金　12:30～18:30 土曜・長期休業等　7:30～18:30 ・保 育 料　月額3,000円（2人目半額、3人目以降無料） ・対象児童　小学1年生から小学6年生まで ・指定管理者　学校法人熊田学園 社会福祉法人うつみね福祉会 社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会 特定非営利活動法人ららあおぞら ・運営委託　学校法人栄光学園、学校法人熊田学園	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）利用申込数の増加に伴い弾力的な受入れを行い、利用承認者数は増加しましたが、特定の学区に利用希望が集中したため、待機児童が発生し、昨年度と同数となりました。 （余地）定員の弾力的運用や公共施設等の活用により、利用定員を増加させることで更なる待機児童の減少が見込まれます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
児童クラブ館が指定管理又は運営委託により適切に管理され、安心して児童を預けることができています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	年間利用承認者数（人）	1,635	1,651	1,728	
活動	②					
成果	①	待機児童数（人）	74	26	26	
成果	②	児童クラブ館での維持管理上の事故件数（件）	0	0	0	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野01　政策01　施策02	総合戦略	○
子ども・子育て支援事業費国庫交付金、子ども・子育て支援事業費県交付金、児童クラブ保育料	事業費（千円）	423,671	470,610	449,044				
	一般財源（千円）	185,060	189,727	144,145			過疎計画	

こども課

乳幼児健康診査事業

会計01　款04　項01　目01　【事業年度】 1981（S56）年度　～　【30323】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
乳幼児健診対象者（3・4か月児、9・10か月児、1歳6か月児、3歳児）とその保護者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 乳幼児が心身ともに健やかに成長しています。	＜健診種類及び年間実施回数＞ 3・4か月児健診（14回）、9・10か月児健診（14回）、1歳6か月児健診（15回）、3歳児健診（16回） ＜内容＞ 問診、計測、内科診察、整形外科診察（3・4か月児）、歯科診察（1歳6か月児、3歳児）、尿検査（3歳児）、歯科相談、育児相談、栄養相談 ＜対応者＞ 医師（内科、整形外科、歯科）、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）未受診の理由としては、入院などで受診につながらなかったケースがありますが、ほぼ全員に近い受診率を維持しているためです。 （余地）上記理由から、成果向上の余地は小さいものと考えます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	乳幼児健診実施回数(回)	62	62	59	
活動	②					
成果	①	乳幼児健診受診率(%)	99.4	99.0	98.2	
成果	②					
主な特財		事業費(千円)	4,846	4,833	4,730	
		一般財源(千円)	4,846	4,833	4,730	

政策体系	分野01　政策01　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

健康づくり課

出産子育て応援事業

会計01　款04　項01　目01　【事業年度】 2022（R04）年度　～　【31772】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
妊婦及び出生した子どもを養育する人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができています。	＜経済的支援＞ 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。（計10万円相当の交付） ＜伴走型相談支援＞ 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援を行います。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）周知や啓発を徹底したことで、給付率が向上したと考えます。 （余地）スムーズに申請を進めるため、周知・啓発を徹底することで給付率の向上が見込まれます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	出産応援ギフト給付対象者数(人)	440	394	407	出産子育て応援交付金が2025（R7）年4月より制度化され、子ども・子育て支援法に妊婦のための支援給付として施行されます。
活動	②	子育て応援ギフト給付対象者数(人)	360	396	359	
成果	①	出産応援ギフト給付率(%)	84.5	84.3	99.0	
成果	②	子育て応援ギフト給付率(%)	94.7	92.9	99.4	
主な特財		出産・子育て応援事業費国庫交付金、出産・子育て応援事業費県交付金　事業費(千円)	37,642	55,232	60,295	
		一般財源(千円)	5,963	1,270	21,413	

政策体系	分野01　政策01　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

健康づくり課

分野01　ひと

政策02　学校教育の充実

施策01 確かな学力の育成

施策02 豊かな心と体の育成

施策03 新たな学びの環境整備

施策04 特別支援教育の充実

■政策の概要

（現状と課題）
・学習指導要領が掲げる「生きる力」を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、「協同的な学び」を研究、推進していく必要があります。
・子どもたちに求められる資質や能力を社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」を重視し、展開していく必要があります。
・いじめ、不登校に関する諸問題の解決に向けて、居心地のよい教育環境を整えるとともに、家庭や関係機関とより一層連携を深めながら対策を強化する必要があります。
・国が進めるGIGAスクール構想に基づき、各学校におけるICTのより効果的な利活用を推進する必要があります。

（目指す姿）
変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」が備わっています。

（取組方針）
・「小中一貫教育」須賀川モデルを推進し、学校と地域、家庭が一体となって教育環境づくりに努めるとともに、「授業と授業研究を第一優先にした学校づくり」を実践し、確かな学力、豊かな心と体の育成を図ります。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・学校教育アドバイザーの派遣、教育研修センター・支援センター主催の研修会の実施などを通じ、授業の質的改善、指導力の向上に取り組みました。
・教育研修センターにおいて適応指導「すこやか教室」を運営し、不登校児童生徒の集団への適応能力を培い、学校復帰を目指すとともに、個々の状況に応じたきめ細かい支援を行いました。
・小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、研修会等を定期的に開催し、指導の充実を図りました。

（評価）
・政策及び施策の指標10項目の全体状況は、「向上」が6項目、「横ばい」が2項目、「低下」が2項目となっており、政策の成果は順調です。
・施策01「確かな学力の育成」では、基準値に比べ「低下」が2項目であり、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりをさらに推進していく必要があります。
・施策03「新たな学びの環境整備」では、2項目とも対基準値は「向上」、うち1項目は目標を達成していることから、家庭、地域、関係機関との連携、協力が図られ、安全で学びやすい教育環境の整備が進んでいるものと考えられます。
・施策04「特別支援教育の充実」では、2項目とも対基準値は「向上」であり、個々の特性に応じた教育が行われ、安心して学校生活を送ることができていると考えられます。

（今後の取組方向性）
・「協同的な学び」を市内全校で研究・推進していくことにより、子どもたちの「生きぬく力」を育む環境づくりに努めます。また、「地域社会全体で子どもを育てる」との共通認識のもと、保護者、地域住民となお一層緊密な連携が図られるよう支援します。

分野01　ひと

政策02　学校教育の充実

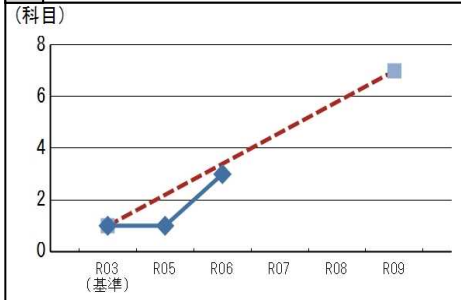
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
児童生徒	変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」が備わっています。

■政策の成果状況と評価

指標①　ふくしま学力調査において正答率が県平均を上回っている科目数（全10科目中）（科目）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

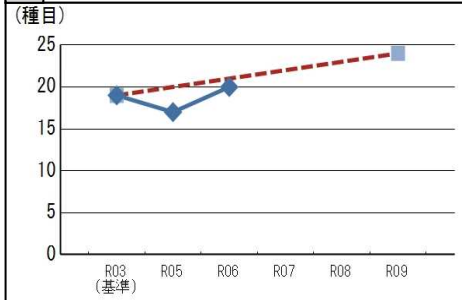
県平均を上回っている科目数は3科目で、基準値から向上しました。なお、県平均に達しなかった7科目のうち4科目は、県平均と同等であり、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びを展開した授業づくりを進めた効果が出ていると考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1	1	3				7

備考

指標②　全国体力・運動能力調査において全国平均を上回っている種目数（全34種目中）（種目）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

各校とも体力向上推進計画に基づいて実施しており、運動の習慣化や日頃の食生活など、様々な要因が重なり向上したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
19	17	20				24

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 確かな学力の育成

施策02 豊かな心と体の育成

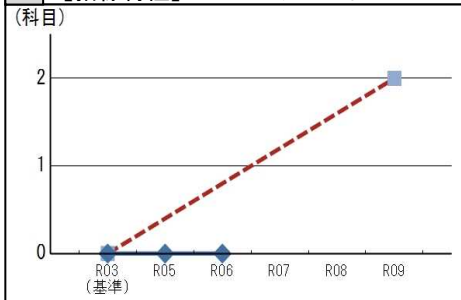
施策03 新たな学びの環境整備

施策04 特別支援教育の充実

施策01　確かな学力の育成

指標① 小6における国語・算数の正答率が全国平均を上回っている科目数（科目）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

全国平均を上回っている科目はありませんが、学力レベルはほぼ同等です。
各学校で授業研究会を質・量とも充実させ、一人残らず子どもの学びを保障しようとする取組がみられたことから、こうした取組を継続することで全国平均との差は縮まるものと考えられます。

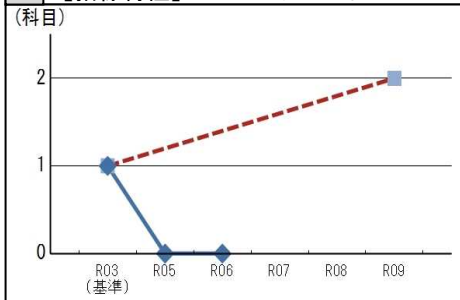
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
0	0	0				2

備考

施策01　確かな学力の育成

指標② 中3における国語・数学の正答率が全国平均を上回っている科目数（科目）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

全国平均を上回っている科目はありませんが、数学の正答率は全国平均との差が小さくなっています。各学校で授業研究会を質・量とも充実させ、一人残らず子どもの学びを保障しようとする取組がみられたことから、こうした取組を継続することで全国平均との差は縮まるものと考えられます。

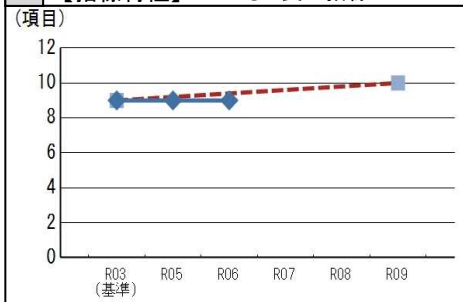
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1	0	0				2

備考

施策02　豊かな心と体の育成

指標① 児童生徒が自ら道徳性が身に付いていると思う項目数（全10項目中）（項目）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

全国学力・学習状況調査の道徳性についての質問のうち、児童生徒が肯定的に回答している項目が9項目みられます。その中でも「いじめはどんな理由があっても許されない」と95%以上の児童生徒が回答しており、道徳教育の推進が児童生徒の道徳性の向上につながっていると考えられます。

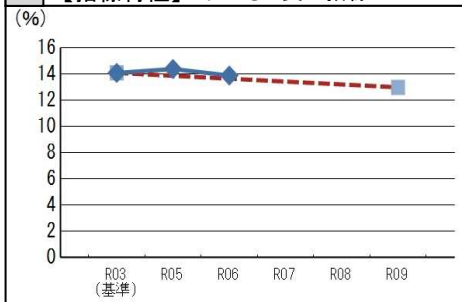
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
9	9	9				10

備考

施策02　豊かな心と体の育成

指標② 肥満児童生徒の割合（%）

【指標特性】 下がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、さらに外遊びや運動する機会が増えたためと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
14.1	14.4	13.9				13.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 確かな学力の育成

施策02 豊かな心と体の育成

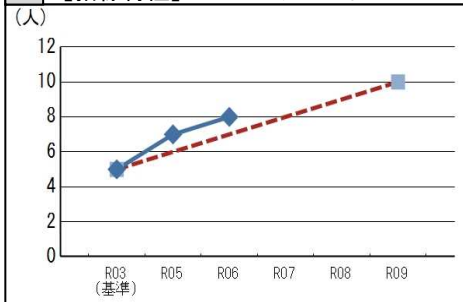
施策03 新たな学びの環境整備

施策04 特別支援教育の充実

施策03　新たな学びの環境整備

指標①　部活動指導員の配置人数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

教育振興基本計画に基づき、2027（R9）年度までに10人まで増員することを目標にしており、部活動指導員を1名増員しました。

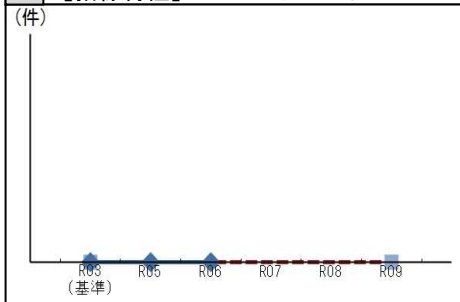
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
5	7	8				10

備考

施策03　新たな学びの環境整備

指標②　施設管理上の不具合における教育支障件数（件）

【指標特性】 下がると良い指標　　教育総務課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

修繕に関する学校からの報告のほかに、年1回実施している各校の営繕調査により施設の状況を把握し、改修工事を計画的に行ったためです。

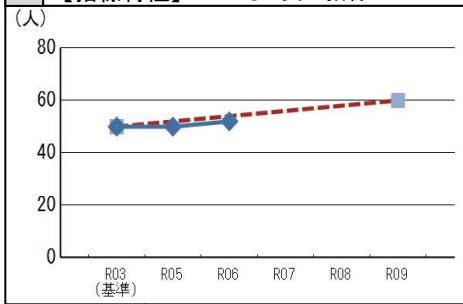
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
0	0	0				0

備考

施策04　特別支援教育の充実

指標①　特別支援教育支援員の配置人数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

教育振興基本計画に基づき、2027（R9）年度までに60人まで増員することを目標にしており、特別支援教育支援員を2名増員しました。

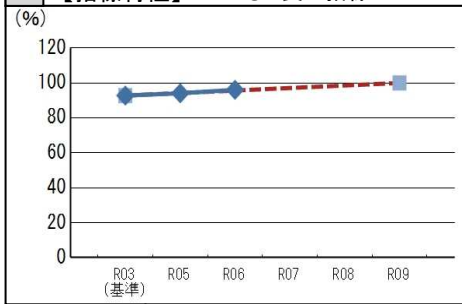
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
50	50	52				60

備考

施策04　特別支援教育の充実

指標②　個別の指導計画、教育支援計画に基づいて学んでいる児童生徒の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

個別の教育支援計画や指導計画の作成と活用についての研修会を継続的に実施し、共通理解を図ることにより、各学校での作成と活用が進んでいることが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
92.8	94.1	96.1				100

備考

学力向上推進事業

会計01　款10　項01　目02　【事業年度】 2005（H17）年度　～　【30683】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市立小・中・義務教育学校 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 教職員の資質向上と授業の充実を図る組織的な取組が行われることで、学力調査において市平均が全国平均・県平均を上回っています。	・学校教育アドバイザーを各学校に派遣し、授業改善を積極的に進める学校づくりに取り組みます。 ・学校指導訪問、指導主事の派遣、教科教育研修講座等の実施により、個々の教員の指導力向上を図ります。 ・4月に実施される学力調査の結果を9月までに児童・生徒にフィードバックします。 ＜学力調査対象＞ 小学校6年生（国・算・意識調査） 中学校3年生（国・数・意識調査） ・学力調査の結果を踏まえ、校長会議、授業づくり研修会において授業充実のための校内体制について協議します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　大 （原因）授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。 （余地）従来型の授業からの転換が年度を追うごとに進んでおり、成果向上の余地があると考えます。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	教科教育研修講座参加人数（人）	32	63	41	
活動	②	授業づくり研修会件数（件）	2	5	3	
成果	①	学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数（校）	25	25	25	
成果	②	最終学年（小6、中3）の平均正答率が全国の平均以上となった科目数（科目）	0	0	0	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野01　政策02　施策01	総合戦略	○
好きですすかがわカンバレ基金繰入金	事業費（千円）	6,962	4,775	3,014				
	一般財源（千円）	0	0	0			過疎計画	

学校教育課

小中一貫教育推進事業

会計01　款10　項01　目02　【事業年度】 2014（H26）年度　～　【30686】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市立小・中・義務教育学校 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 中学校区毎に、9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育修了段階で身に付けさせたい資質や能力が高まっています。	各中学校区単位の設置条件（併設型・連携型）に応じて各学校の小中一貫教育を推進します。稲田学園は、施設一体型の義務教育学校として先進的な取組を進めます。 ＜小中一貫教育を推進する取組＞ ・小学校教員が中学校に、中学校教員が小学校に出向いて研究授業に参加し、授業の質の向上等を図ります。 ・他中学校区の取組を学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は、各校のホームページや学校だよりで公表します。 ・地域の教育力を十分に生かし、保護者や地域と一体となった教育活動を推進します。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）全ての学校において、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら教育活動を推進し、取組の効果を上げているためです。 （余地）義務教育学校稲田学園の取組における改善事例をフィードバックすることで、事業内容の改善、実践による効果が期待でき、成果向上の余地が見込まれます。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	小中一貫教育授業研究を実施した学校数（校）	25	25	25	
活動	②	小中一貫教育推進活動費交付決定校数（校）	25	25	25	
成果	①	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数（校）	25	25	25	
成果	②	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数（校）	25	25	25	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野01　政策02　施策01	総合戦略	○
	事業費（千円）	9,397	9,389	9,147				
	一般財源（千円）	9,397	9,389	9,147			過疎計画	

学校教育課

心の教室相談員支援事業

会計01　款10　項01　目02　【事業年度】 2004（H16）年度　～　【30690】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒 不登校傾向にある、又は、不登校状態から学校復帰に向けて別室登校等により段階的な取組をしている児童・生徒	必要とする学校に心の教室相談員を配置します。 ＜業務内容＞ ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、集団不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。 ・教室に入れない不登校傾向の子どもや、学校復帰に向けて別室登校している子どもに対する相談や支援を行います。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）学校生活や家庭、人間関係等のストレスを感じている児童生徒が多いためと考えられます。 （余地）今後も児童生徒からの相談件数の増加が予想されるため、相談員を増加させることで向上する余地があります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
悩み等を気軽に話すことにより、悩みを軽減するなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現を抑えます。学校復帰の障害となる心理面や学習面のサポートにより、段階的に不登校状態が解消されています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	小学校における心の教室相談員配置校数(校)	3	3	3	
活動	②	中学校における心の教室相談員配置校数(校)	4	4	4	
成果	①	相談件数(件)	1,200	1,325	1,246	
成果	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策02	総合戦略	○
スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費県委託金、好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費(千円)	7,410	8,609	7,635				
	一般財源(千円)	6	1,019	63			過疎計画	

学校教育課

いじめ不登校対策事業

会計01　款10　項01　目02　【事業年度】 2016（H28）年度　～　【30691】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市立小学校3～6年生、中学校1～3年生、義務教育学校3～9年生及び教員	・6月　全小・中・義務教育学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回WEB QU心理検査を実施します。 ・7月　各学校または中学校区において、WEB QU心理検査の診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 ・7～10月　全小・中・義務教育学校において、望ましい学級集団づくりに向けた取組を展開します。 ・11月～　全小・中・義務教育学校において、第2回WEB QU心理検査を実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）WEB QU心理検査結果を各学校で活用し、学校生活環境の改善に努めたことによるものと考えられます。 （余地）各学校で児童生徒の学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を継続することで、成果状況の維持が見込まれます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協同性が高まっています。 教員は児童生徒や学級集団の状態を把握・確認し、望ましい学級集団の育成に向けて適切な指導を行うことができています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	QU心理検査を実施した学年の数(学年)	94	94	94	QU心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことです。 学校生活満足群は、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことです。
活動	②					
成果	①	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合(%)	100	100	100	
成果	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策02	総合戦略	○
好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費(千円)	4,186	6,861	3,782				
	一般財源(千円)	0	2,290	0			過疎計画	

学校教育課

小学校GIGAスクール情報機器等整備事業

会計01　款10　項02　目02　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31519】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
児童、小学校等教員 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ICT端末を児童及び教員に1人1台配置し、授業で活用することで、児童の学習意欲を高め、理解を深めるなど、より分かりやすい授業が実現できています。	児童及び教員に対して1人1台配置する情報機器（Wi-Fi端末）が有効に活用できるようネットワークの保守管理等を行い、適正に運用します。 ＜業務内容＞ ・インターネット使用環境の整備、ICT端末のリース、初期設定、ネットワーク保守管理等	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）成果指標は昨年度並みで推移していますが、ICT端末の使用時間が増えたことから、勉強の役に立つと考える児童が高い割合で推移していると考えます。 （余地）タブレット端末の授業における有効活用が進み、授業時数が増加することで、児童からの評価も向上するものと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	授業中に端末を使用した授業時数(時間)	7,000	6,800	8,500	
活動 ②					
成果 ①	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える児童の割合(%)	96.8	96.7	96.8	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策03	総合戦略	○
	事業費(千円)	23,457	44,050	47,610				
	一般財源(千円)	23,457	44,050	47,610			過疎計画	

学校教育課

部活動支援事業

会計01　款10　項03　目01　【事業年度】 2018（H30）年度　～　【31237】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市立中学校・義務教育学校で部活動を担当している教員 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市立中学校・義務教育学校で部活動を担当している教員の勤務負担が軽減されています。	必要とする市立中学校・義務教育学校に部活動指導員を配置し、次の業務にあたります。 ・実技指導 ・学校外での活動（大会や練習試合）の引率 年3回の研修会を実施し、指導力の向上を図ります。	【成果状況】　向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】　大 （原因）部活動指導員が1名増員され、総勤務時間数でも521時間の増となったことで、教員の勤務時間の削減が図られ、教員の働き方改革に寄与しているためです。 （余地）2025（R7）年度は部活動指導員数を確保しつつ、さらには部活動指導員を中心とした休日合同部活動を実施することで、教員の多忙化解消に向け成果向上の余地はあります。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	中・義務教育学校における部活動指導員配置人数(人)	5	7	8	
活動 ②					
成果 ①	部活動指導員の総勤務時間数(時間)	2,588	3,528	4,049	
成果 ②					

主な特財	部活動指導員派遣事業費県補助金	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策03	総合戦略	○
	事業費(千円)	4,572	6,514	7,260				
	一般財源(千円)	2,767	4,006	4,394			過疎計画	

学校教育課

中学校GIGAスクール情報機器等整備事業

会計01　款10　項03　目02　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31520】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
生徒、中学校等教員 意図（対象をどのような状態にしたいのか） ICT端末を生徒及び教員に1人1台配置し、授業で活用することで、生徒の学習意欲を高め、理解を深めるなど、より分かりやすい授業が実現できています。	生徒及び教員に対して1人1台配置する情報機器（Wi-Fi端末）が有効に活用できるようネットワークの保守管理等を行い、適正に運用します。 ＜事業内容＞ ・インターネット使用環境の整備、ICT端末のリース、初期設定、ネットワーク保守管理等	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）成果指標は昨年度並みで推移していますが、ICT端末の使用時間が増えたことから、勉強の役に立つと考える生徒が高い割合で推移していると考えます。 （余地）タブレット端末の授業における有効活用が進み、授業時数が増加することで、生徒からの評価も向上するものと考えます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	授業中に端末を使用した授業時数(時間)	9,322	10,200	11,000	
活動	②					
成果	①	学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える生徒の割合(%)	95.2	96.1	95.7	
成果	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策03	総合戦略	○
	事業費(千円)	9,522	12,616	15,748				
	一般財源(千円)	9,522	12,616	15,748			過疎計画	

学校教育課

特別支援教育推進事業

会計01　款10　項01　目02　【事業年度】 2007（H19）年度　～　【30699】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
特別な支援を要する児童生徒及び家族 特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員の資質が向上し、適切な学習活動の支援及び生活介助を行うことで、個々の教育的ニーズに応じた教育が行われています。	小中学校・義務教育学校に対して、特別支援教育支援員を配置します。 教育支援協議会を年1回、教育支援委員会を年2回、特別支援教育支援員研修会を年2回実施します。	【成果状況】　向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】　中 （原因）ニーズに合った研修を実施した結果、特別支援教育支援員のスキルアップにつながったためと考えられます。 （余地）個別の指導計画、個別の教育支援計画について、作成率100%となるよう研修会などにおいて共通理解を図り、今後も質の高い研修会を実施していくことで、成果向上の余地があると考えられます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	支援員数(人)	50	50	52	
活動	②	連絡会・研修会の開催回数(回)	3	3	3	
成果	①	支援児童生徒数(人)	585	615	643	
成果	②	連絡会・研修会の参加人数(人)	173	203	203	

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策02　施策04	総合戦略	○
	事業費(千円)	95,080	111,315	147,981				
	一般財源(千円)	95,080	111,315	147,981			過疎計画	

学校教育課

教育研修センター・教育支援センター管理運営事業

会計01　款10　項01　目03　　【事業年度】 2010（H22）年度　～　　【30716】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市立幼稚園、こども園、小・中・義務教育学校教職員	・各種研修会（セミナー研修、ジャンプアップ研修）を開催します。 ・指導主事等を全校に派遣し、授業と授業づくりを中心とした学校の取組を支援します。 ・適応指導「すこやか教室」の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 ・特別な支援が必要な児童生徒の教育に関して、指導主事を派遣し、就学相談業務のサポートや特別支援教育に関するアドバイスを実施します。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）研修の奨励により、セミナー研修等への参加人数が微増となったためです。 （余地）日程的に研修会の参加回数や派遣回数を増やすことが難しいため、成果向上の余地は小さいと考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上しています。また、特別支援教育に必要な情報を提供することにより、教職員の支援する力が向上しています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	各種研修会の開催回数（回）	72	74	98	
	②					
成果	①	各種研修会への参加人数（延べ）（人）	891	895	912	
	②	指導者の派遣人数（延べ）（人）	445	481	532	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）
	事業費（千円）	24,425	27,929	30,375
	一般財源（千円）	24,425	27,929	30,375

政策体系	分野01　政策02　施策04	総合戦略	○
		過疎計画	

学校教育課

分野01　ひと

政策03　生涯学習・スポーツの推進

施策01 生涯学習の推進

施策02 スポーツ活動の推進

■政策の概要

（現状と課題）
・多様化するニーズに応えるため、様々な学習機会と場所を提供する必要があります。
・市民交流センターと各地域のコミュニティセンターとの連携を強化し、住民相互の交流につながる学習機会の提供など、地域の課題を的確にとらえた生涯学習を推進する必要があります。
・市民の健康と体力の維持向上を図るためには、スポーツの習慣化が必要であり、誰もが「いつでも」、「どこでも」気軽にスポーツに取り組むことのできる環境を充実する必要があります。
・「新しい生活様式」に対応した安全・安心な生涯学習やスポーツ活動の推進が求められています。

（目指す姿）
生涯にわたり、様々な機会、場所で学習やスポーツを行い、豊かな生活を送っています。

（取組方針）
・多様化するニーズに応えるため、各施設が連携し、オンライン講座に取り組むなど、多様な学習機会と場所を提供します。
・生涯を通して、誰もが「いつでも」、「どこでも」、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」など、様々な形で親しめるよう機会や情報を提供します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・市民交流センターや各コミュニティセンターにおいて、青少年から高齢者まで様々な年齢層を対象に講座を開催し、市民に対し学習機会や場所を提供しました。
・各コミュニティセンターが独自に企画運営していた各種生涯学習講座のうち、成人教育や家庭教育等一部の講座を、tette内の生涯学習インストラクターが企画運営を行い、各コミュニティセンターと連携して行いました。
・市民に対して、市の公式LINEやチラシ等を通して様々なスポーツ講座情報やプロスポーツ試合の開催情報などの提供を行い、スポーツに触れる機会を提供しました。
・プロスポーツサポートマッチなどを通して、県内外で活動するプロスポーツチームの支援を行いました。

（評価）
・政策及び施策の指標9項目の全体状況は、「向上」が4項目、「横ばい」が2項目、「低下」が3項目となっており、政策の成果は概ね順調といえます。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、安定して市民が様々な活動に参加できるようになったことが原因と考えられます。

（今後の取組方向性）
・今後は、生涯学習スポーツ課と各コミュニティセンター、体育施設等との連携を深め、様々な事業を展開するとともに、事業のPRにおけるSNSのさらなる活用を図るなど、市民へ生涯学習やスポーツに触れる機会を提供します。また、多様化するニーズに応えるため、アンケート結果などの様々な意見を参考にするとともに、各施設が連携し多様な学習機会と場所を提供します。

分野01　ひと

政策03　生涯学習・スポーツの推進

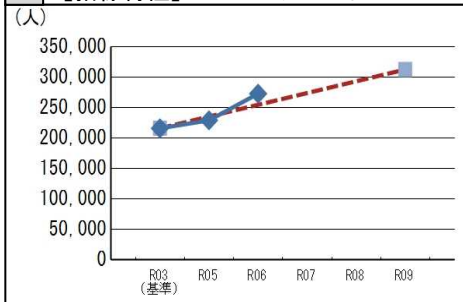
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	生涯にわたり、様々な機会、場所で学習やスポーツを行い、豊かな生活を送っています。

■政策の成果状況と評価

指標①　生涯学習施設年間利用者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮▮▯（中）

原因

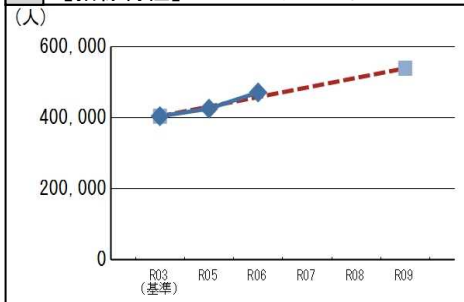
tetteや図書館、コミュニティセンターにおいて様々な年齢層やニーズに対応した講座を開催するなど、読書や学習の場として環境整備をしていることで利用者が増加したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
216,325	229,395	273,270				313,000

備考

指標②　スポーツ施設年間利用者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮▯▯（低）

原因

市民のスポーツ活動や各種大会の開催が正常化したことに加え、プロスポーツチームの公式戦が行われたことで多くの来場者があったことが、利用者の大幅増加につながったと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
404,976	426,338	472,021				540,000

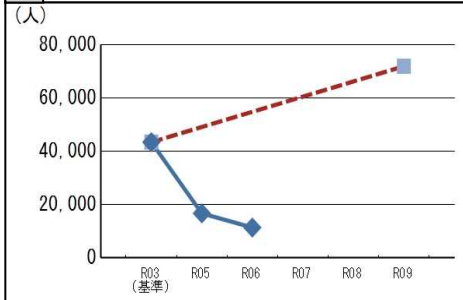
備考

■施策の成果状況と評価

施策01 生涯学習の推進

施策01　生涯学習の推進

指標①	生涯学習事業の参加者数（オンライン講座を含む）（人） 【指標特性】 上がると良い指標　　生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

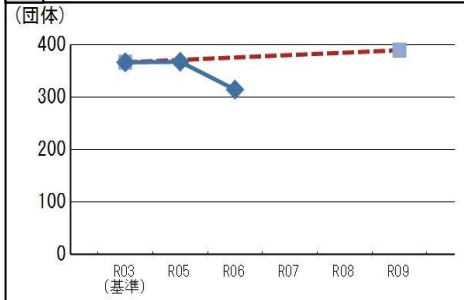
オンライン講座から対面方式の講座へ完全に切り替えたことや、家庭教育講座等の開催方法を見直すとともに、実施日数を減らしたことなどにより、参加者数が減少しました。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
43,490	16,723	11,394				72,000

備考

施策01　生涯学習の推進

指標②	社会教育関係団体数（団体） 【指標特性】 上がると良い指標　　生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

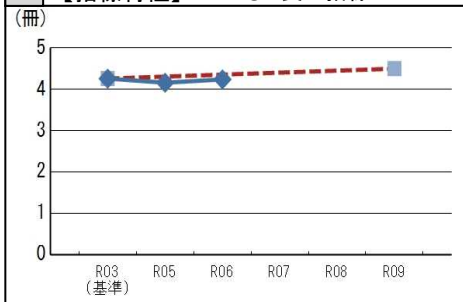
活動に対する意識の変化から団体ではなく個人での活動が増えていることや、会員の高齢化による解散が要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
367	368	315				390

備考

施策01　生涯学習の推進

指標③	市民一人あたり図書貸出冊数（冊） 【指標特性】 上がると良い指標　　図書館



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

図書リクエストに対する積極的な対応のほか、電子図書館の導入による電子書籍提供など、多様なニーズを反映した選定収集への取組が、市民の読書意欲を促したためと考えられます。

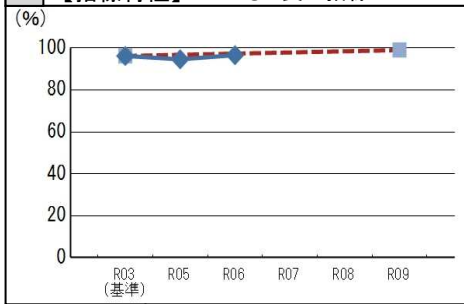
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
4.26	4.16	4.24				4.50

備考

施策02 スポーツ活動の推進

施策01　生涯学習の推進

指標④	生涯学習事業の満足度（%） 【指標特性】 上がると良い指標　　生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（向上）	（低）

原因

事業実施にあたって参加者へのアンケート等を基にプログラムを構築した成果と考えます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
96.2	94.6	96.6				99.0

備考

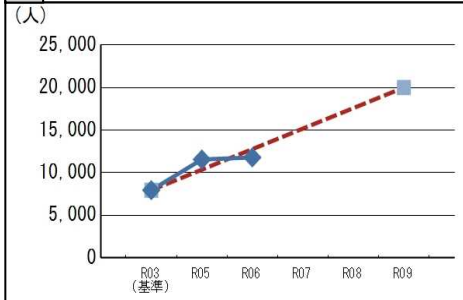
■施策の成果状況と評価

施策01 生涯学習の推進

施策02 スポーツ活動の推進

施策02　スポーツ活動の推進

指標①	スポーツ大会や運動・スポーツ教室の参加者数（人）
【指標特性】 上がると良い指標	生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（低）

原因

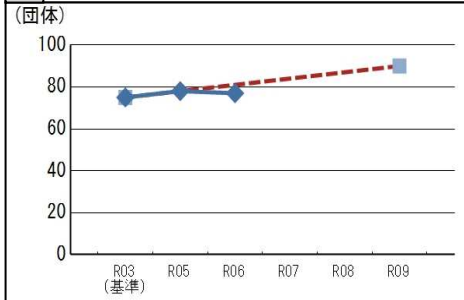
基準値からは増加していますが、昨年度と比較すると、ハーフマラソンの開催中止により円谷幸吉メモリアルマラソン大会の参加者が減少した一方、スポーツ教室や市民体育祭の参加者が増加したことで、参加者数は横ばいになりました。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
7,953	11,557	11,797				20,000

備考

施策02　スポーツ活動の推進

指標②	市体育協会・スポーツ少年団に加盟している団体数（団体）
【指標特性】 上がると良い指標	生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（低下）	（低）

原因

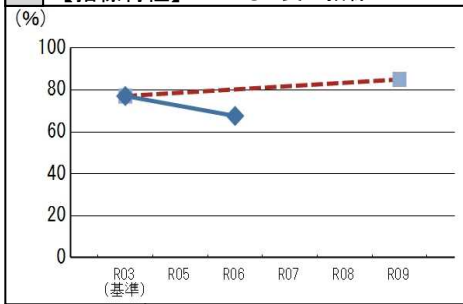
少子化などの影響により新たな団体の設立が無かったことなどが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
75	78	77				90

備考

施策02　スポーツ活動の推進

指標③	市内スポーツ施設の環境に満足している市民の割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	生涯学習スポーツ課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	---	（低）

原因

スポーツ施設の維持管理や設備の充実に努めていますが、設置から30年以上経過している設備が多く、設備の劣化や快適性が低下していることが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
77.1	－	67.6				85.0

備考

生涯学習推進事業

会計01　款10　項05　目01　【事業年度】 2024（R06）年度　～　【31792】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市内居住または勤務・通学する人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市民交流センターや各コミュニティセンターで実施する生涯学習事業を通して、市民が知識や技術を習得しています。また、講座等を通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られています。	市民交流センターや各コミュニティセンターにおいて、定期的に生涯学習事業を開催します。 ＜事業概要＞ ・コミュニティセンター成人教育事業 ・tetteスクール（一般、青少年、親子、高齢者） ・ジュニアボランティア養成講座	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）4つの事業を統合し、ニーズを考慮しながら事業展開を図りました。 （余地）ニーズに応じた事業展開を図ることにより、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	生涯学習事業開催回数(回)			193	2024（R6）年度から「市民交流センター生涯学習推進事業」、「コミュニティセンター若者教育推進事業」、「コミュニティセンター家庭教育推進事業」、「コミュニティセンター成人教育推進事業」を統合しました。
活動 ②					
成果 ①	生涯学習事業に参加した市民の割合(%)			15.7	
成果 ②	生涯学習事業の満足度(%)			96.6	
主な特財	事業費(千円)			12,063	
	一般財源(千円)			12,063	

政策体系	分野01　政策03　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

生涯学習スポーツ課

図書館読書活動推進事業

会計01　款10　項05　目03　【事業年度】　～　【30875】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** すべての市民が読書に親しむことにより、好奇心と探究心を満たすことの喜びを実感し、図書館を有効に活用しています。	読書活動を推進するための様々な事業・イベントを行います。 ＜主な事業・イベント＞ ・本のリサイクル広場、図書館まつり、こどもまつり、読書感想画展、手作り本教室、本のお楽しみ袋、ボランティア活動推進研修会などの読書週間関連事業 ・点字教室、出前読み聞かせ、地域で活動する団体と取り組む図書展示などの市民協働推進事業 ・こども司書講座、読書コンクール、読書マラソン、読書郵便、大人向け朗読会、ライブラリーシアター、読書活動推進講演会などの各事業 ・見学と職場体験の受入れ、テーマに沿った資料展示	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）各館の特性や地域性を生かして、それぞれの状況に応じた適切なサービスを提供できたことにより、事業参加者数及び図書館入館者数が増加したと考えられます。 （余地）事業参加者の意見の反映や、関係各所との連携推進等により事業内容の幅が広がることで、新たな利用者の増加につながると考えられます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	事業実施回数(回)	459	541	774	
活動 ②					
成果 ①	市図書館読書活動推進事業参加者数(人)	11,989	14,398	14,898	
成果 ②	市図書館利用者数(人)	565,232	652,801	675,834	
主な特財	事業費(千円)	700	1,057	507	
	一般財源(千円)	700	1,057	507	

政策体系	分野01　政策03　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

図書館

市町村対抗スポーツ大会参加事業

会計01　款10　項06　目01　【事業年度】 1989（H01）年度　～　【30916】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
ふくしま駅伝須賀川市チーム 福島県軟式野球大会須賀川市チーム 福島県ソフトボール大会須賀川市チーム 福島県ゴルフ大会須賀川市チーム	市町村対抗スポーツ大会（ふくしま駅伝、軟式野球、ソフトボール、ゴルフ）のユニフォーム更新や大会参加に係る登録等の事務などに加え、ふくしま駅伝においては、中継所の設営や運営補助などを行います。2024（R6）年度から対象競技にゴルフを追加しました。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）補助金や激励金、練習場所の確保など本市チームへの継続的な支援により選手の育成強化が図られたと考えられます。 （余地）本市チームへの支援を充実させることにより成果向上の余地があると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
市町村対抗スポーツ大会須賀川市チームの円滑な運営と選手の育成強化が図られ、大会での上位入賞が期待できます。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	ふくしま駅伝須賀川市チーム補助金(千円)	－	450	400	2023（R5）年度から新たな活動指標・成果指標を設定したため、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②	市町村対抗スポーツ大会出場人数(人)	－	72	87	
成果 ①	市町村対抗スポーツ大会入賞チーム数(チーム)	－	1	1	
成果 ②					
主な特財	好きですすかがわガンバレ基金繰入金 事業費(千円)	894	3,729	1,933	政策体系　分野01　政策03　施策02　総合戦略　○
	一般財源(千円)	0	0	0	過疎計画

生涯学習スポーツ課

円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業

会計01　款10　項06　目01　【事業年度】 1976（S51）年度　～　【30923】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、ランニング愛好者、円谷幸吉メモリアルマラソン大会実行委員会	円谷幸吉メモリアルマラソン大会の円滑な事業運営のため、実行委員会に補助金を交付します。 ＜大会概要＞ ・開催日　2024（R6）年10月20日（日） ・種　目　一般男女10kmマラソン等	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　大 （原因）ハーフマラソンの開催を中止したことにより、大会参加者が減少したと考えられます。 （余地）ハーフマラソンを復活させるなど、種目や実施内容の見直しにより、参加者が増加する余地があると考えられます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
円谷幸吉メモリアルマラソン大会を日本陸連公認大会とし、その運営を円滑に進めることにより、参加者の増加と競技力の増強が図られ、本市への関心が高まっています。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	補助金額(千円)	11,960	11,960	9,960	
活動 ②	実行委員会での協議回数(回)	3	3	3	
成果 ①	円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数(人)	1,134	1,738	1,663	
成果 ②					
主な特財	事業費(千円)	11,960	11,960	9,960	政策体系　分野01　政策03　施策02　総合戦略　○
	一般財源(千円)	11,960	11,960	9,960	過疎計画

生涯学習スポーツ課

分野01　ひと

政策04　健康で安心して生活できる環境の充実

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

施策03 地域医療体制の充実

施策04 保険制度の適正な運営

■政策の概要

（現状と課題）
・特定健康診査などの受診率が国の目標値に比べ低い数値となっており、市民、医療機関、行政が連携して受診率の向上を図り、生活習慣病の発症や重症化を予防することが必要です。
・高齢期になっても心身ともに自立し、健康的な生活を送ることができるよう、フレイル予防に積極的に取り組み、健康寿命を延伸させることが必要です。
・県中医療圏では、将来的に医師の不足が懸念され、また、救急医療体制の維持が難しくなっており、安心して医療を受けられるよう、地域医療体制の確保が求められています。
・新型コロナウイルス感染症など、今後も様々な感染症への備えが重要になっています。

（目指す姿）
心身の健康保持や増進が図られ、健やかに暮らし、健康寿命が伸びています。

（取組方針）
・医師会や関係課等と連携し、健康診査などの受診率の向上を目指します。
・フレイル予防の普及啓発や介護予防の推進を図るとともに、要支援認定者などの重度化予防に取り組みます。
・医師の招へいや適正受診の周知などに努め、地域医療体制の充実を目指します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・特定健康診査、がん検診等の受診率向上のため、AI分析に基づく効果的な受診勧奨、健康づくり推進員による地域単位での受診勧奨等、医師会や関係団体と連携を図りました。
・高齢者の介護予防のため、通いの場の立ち上げや健康教育、個別指導により生活習慣改善に取り組みました。
・地域医療体制の充実を図るために、関係町村と連携した寄附講座の設置を行いました。
・初期救急医療機関として休日夜間急病診療所の運営支援を行いました。
・医療費抑制のため、ジェネリック医薬品の利用の啓発や多受診・重複受診者への個別相談、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、個別支援と団体への教育を組み合わせた事業展開を図りました。

（評価）
・施策成果指標の状況としては、8項目のうち4項目が「向上」、1項目が「横ばい」、2項目が「低下」、政策成果指標の状況としては2項目とも「向上」であり、政策全体の評価としては概ね順調であると捉えています。

（今後の取組方向性）
・引き続き、各種健診（検診）の受診率の向上による病気の予防と早期発見・早期治療及び生活習慣の改善による病気の発症予防や重症化予防が図られるよう医師会や健康づくり推進員、食生活改善推進員等とともに取組を進めていきます。
・高齢者のフレイル予防・介護予防の推進のため、通いの場の立ち上げや担い手としての介護予防ボランティア活動への支援、さらには生活支援コーディネーターによる社会参加の機会の醸成を図ります。
・安心して医療が受けられるよう、県立医科大学や近隣町村と協力し、安定した医師の確保に努めます。また、適正受診への周知啓発、休日夜間急病診療所への運営支援を行っていきます。

分野01　ひと

政策04　健康で安心して生活できる環境の充実

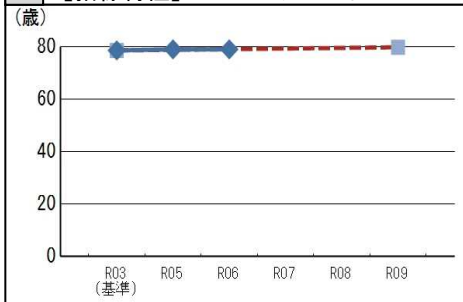
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	心身の健康保持や増進が図られ、健やかに暮らし、健康寿命が伸びています。

■政策の成果状況と評価

指標①　日常生活動作が自立している期間の平均（男性）（歳）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（低）

原因

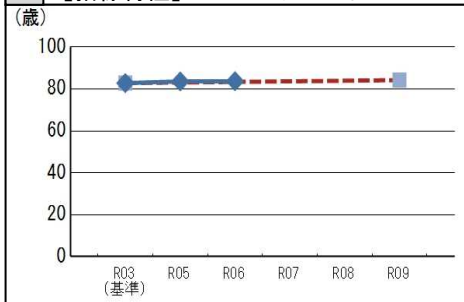
生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動の取組の成果と考えます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
78.7	79.1	79.1				79.9

備考

指標②　日常生活動作が自立している期間の平均（女性）（歳）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動の取組の成果と考えます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
82.8	83.6	83.7				84.2

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

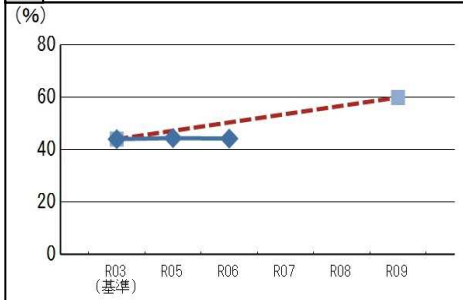
施策03 地域医療体制の充実

施策04 保険制度の適正な運営

施策01　病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標① 特定健康診査受診率（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

一定数は継続して受診していますが、新規の受診者が増えないことにより横ばいになっていると考えられます。

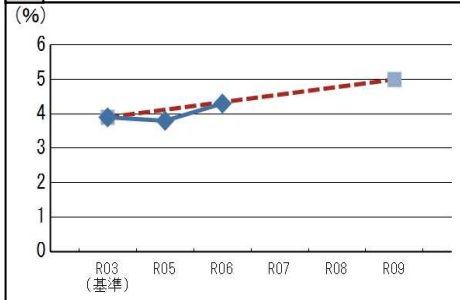
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
44.1	44.5	44.3				60.0

備考

施策01　病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標② 特定健康診査で「異常なし」の人の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

一定数の継続的な受診による生活習慣の改善が要因の一つと考えられます。

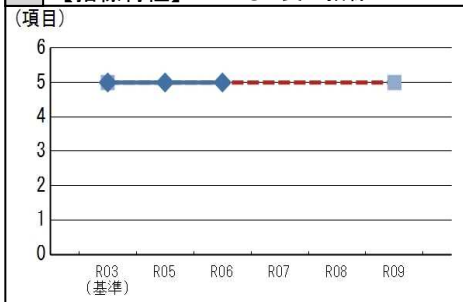
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3.9	3.8	4.3				5.0

備考

施策01　病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標③ 市健康増進計画における5大がん検診受診率の目標を達成している検診数（全5項目中）（項目）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

各種がん検診の周知が着実に図られていることが要因と考えられます。
なお、2024（R6）年3月に市第2次健康増進計画を策定しましたが、本指標は前計画に基づき評価しています。

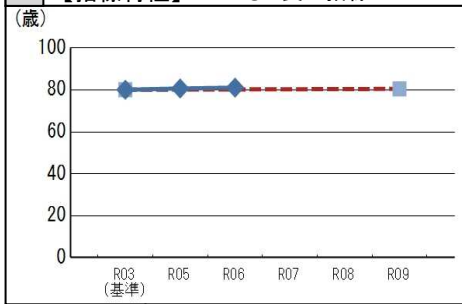
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
5	5	5				5

備考

施策02　フレイル予防・介護予防の推進

指標① 要支援・要介護認定の新規該当者の平均年齢（歳）

【指標特性】 上がると良い指標　　長寿福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

フレイル予防や介護予防に関する周知活動や、それらに関する取組の効果が出ているものと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
80.1	80.7	81.1				80.5

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

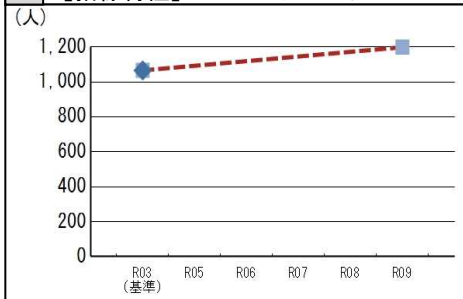
施策03 地域医療体制の充実

施策04 保険制度の適正な運営

施策03　地域医療体制の充実

指標① 県中医療圏の常勤医師数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	---	---

原因

成果指標は、統計に基づき2年ごとに取得していますが、翌年12月公表のため、評価時点では実績値を取得することができません。
なお、直近の実績値は、2022（R4）年度の1,042人です。

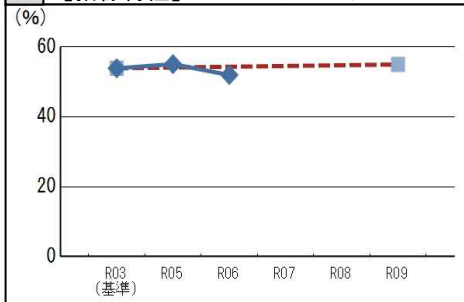
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1,066	-	-				1,199

備考　基準値は2020（R2）年度の値

施策03　地域医療体制の充実

指標② 市内出動救急車による市内医療機関へ搬送された割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　健康づくり課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

救急搬送の総数は増加しており、市内医療機関での受入れ数も増加していますが、郡山市の医療機関への受入れ数が特に増えたため、割合としては低下しています。

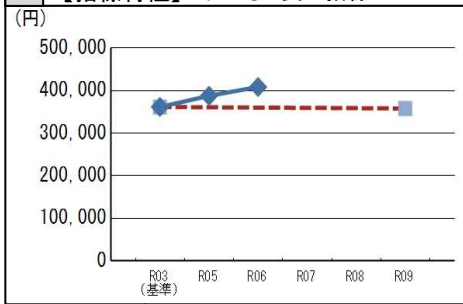
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
53.9	55.1	52.0				55.0

備考

施策04　保険制度の適正な運営

指標① 国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費（円）

【指標特性】 下がると良い指標　　保険年金課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

社会保険適用の拡大などによる被保険者数の減少に伴い、医療費総額は減少傾向が続いている一方、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化により、一人当たりの年間医療費が増加したものと考えられます。

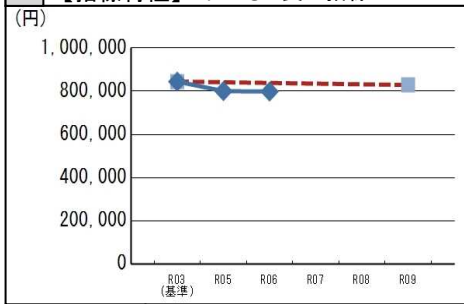
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
361,499	387,671	408,442				358,000

備考

施策04　保険制度の適正な運営

指標② 後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費（円）

【指標特性】 下がると良い指標　　保険年金課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（達成）

原因

被保険者一人当たりの医療費は、年々増加傾向にありますが、ジェネリック医薬品の利用促進や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施による個別支援・健康講座等の取組効果もあり、前年度と比較し横ばいになったものと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
844,483	800,506	798,378				829,000

備考　基準値は感染拡大前の2018（H30）年度の値

特定健康診査事業

会計01　款04　項01　目01　【事業年度】 2008（H20）年度　～　【30347】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
40歳以上75歳未満の市国民健康保険被保険者	対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 （自己負担額無料）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）一定数の対象者は継続して受診していますが、特に40代における健康診査の重要性に対する認識不足や優先度の低さなどから新規受診者が増えないことが要因と考えられます。 （余地）特に若年層の未受診者に対し受診勧奨を行うことで、更なる受診率の向上が見込めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
国民健康保険加入者一人ひとりが主体的に健診を受け、自身の健康状態を把握することで、生活習慣の改善・生活習慣病の予防につながり、同時に医療費の削減に結びついています。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	集団健診実施回数(回)	15	15	15	
活動 ②	案内送付者数(人)	12,825	12,089	11,640	
成果 ①	受診率(%)	42.7	44.5	44.3	
成果 ②					
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金　事業費(千円)	68,616	67,439	61,350	
	一般財源(千円)	4,884	3,683	2,295	

政策体系	分野01　政策04　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

健康づくり課

特定保健指導事業

会計01　款04　項01　目01　【事業年度】 2008（H20）年度　～　【30349】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある人 （国が定めた基準により「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します。）	・動機づけ支援 個別支援（20分）又はグループ支援（60分以上） 面接による支援を原則1回と通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 個別支援（20分）又はグループ支援（60分以上） 面接による支援や通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）対象者に対面で参加勧奨ができるよう、集団健診会場に担当者が出向き、その場で保健指導への参加を呼び掛けたためと考えられます。 （余地）実施方法を継続し、全集団健診会場で実施することで成果向上の余地があると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
生活習慣を見直し、行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができています。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	動機づけ支援実施回数(回)	210	209	246	
活動 ②	積極的支援実施回数(回)	26	20	32	
成果 ①	特定保健指導実施率(%)	43.4	44.6	56.2	
成果 ②					
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金　事業費(千円)	3,908	7,807	4,369	
	一般財源(千円)	0	323	0	

政策体系	分野01　政策04　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

健康づくり課

地域介護予防活動支援事業

会計01　款03　項01　目03　【事業年度】 2018（H30）年度　～　【31636】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
概ね65歳以上の高齢者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 自立した生活を送ることができるよう、自主的に介護予防に取り組んでいます。	・高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、健康で自分が望む生活を送りながら主体的に活躍できる社会参加や介護予防の場の拡充に取り組みます。 ・元気高齢者を対象に「介護予防ボランティア」を養成し、介護保険施設や地域にある通いの場等において活動を行います。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）自立高齢者割合の増には、本事業等による介護予防知識の普及啓発効果が一定程度表れているものと考えます。 （余地）地域にある多種多様な通いの場の情報を把握し、介護予防・社会参加の場を必要とする高齢者とつなぐことにより、成果向上の余地があると考えられます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	65歳以上の高齢者が通いの場等に参加している割合（%）	2.0	2.4	3.5	
活動 ②	介護予防ボランティアの活動延べ人数（人）	460	585	1,020	
成果 ①	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合（自立高齢者の割合）（%）	81.4	81.3	82.3	
成果 ②					

主な特財		事業費（千円）	859	1,412	1,450	政策体系	分野01　政策04　施策02	総合戦略	○
	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金	一般財源（千円）	107	177	181			過疎計画	

長寿福祉課

寄附講座設置事業

会計01　款04　項01　目01　【事業年度】 2012（H24）年度　～　【30336】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
公立大学法人福島県立医科大学 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 医大から公的医療機関等へ医師の派遣を行い、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療の調査・研究や地域研修プログラムの開発・研究を行うなど、地域医療の充実に貢献しています。	寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。 負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡の各町村が30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。 ・寄附金額3,600万円 （うち、須賀川市負担額2,523万円）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）福島県立医科大学が、本地域における公的医療機関の役割と地域に密着しながら研究を行うことの意義を重視していることが、小児科及び産科婦人科の医療体制維持につながっているものと考えます。 （余地）岩瀬・石川郡町村等と医大との継続的な連携を図ることで、医師の派遣を維持できるものと考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	寄附金額（千円）	36,000	36,000	36,000	寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。
活動 ②					
成果 ①	本事業により研究に従事している医師数（人）	4	4	4	
成果 ②	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数（人）	4	4	4	

主な特財		事業費（千円）	36,000	36,000	36,000	政策体系	分野01　政策04　施策03	総合戦略	○
	地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金	一般財源（千円）	25,230	25,230	25,230			過疎計画	

健康づくり課

医療費適正化対策事業

会計45　款01　項04　目01　【事業年度】　～　【31023】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
保険医療機関等、被保険者	受診者の資格管理とレセプトを点検し、再審査や過誤返戻等の手続を行うとともに、第三者行為による医療費については求償を行い、医療給付費の適正化に努めます。 ・会計年度任用職員4名雇用（レセプト点検、過誤返戻等）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）レセプト点検員及び不当利得、第三者求償担当職員が当該業務に精通し、適切に業務に取り組んでいることが要因と考えられます。 （余地）点検実施体制を継続し、医療費請求の適正化を図っており、成果向上の余地は小さいものと考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
国民健康保険で支払う医療費を低減し、事業が適正に運営されます。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	レセプト件数(件)	257,570	250,508	250,771	活動指標②「医療費削減額」及び成果指標②「一人当たり医療費削減効果額」は、福島県の公表値を用いていますが、翌々年度公表のため評価時点では実績値を取得することができません。
活動	②	医療費削減額(千円)	25,968	19,773	―	
成果	①	レセプト点検率(%)	100	100	100	
成果	②	一人当たり医療費削減効果額(円)	1,660	1,329	―	
主な特財		第2号県交付金、事務費繰入金	事業費(千円) 10,968	12,222	15,706	
			一般財源(千円) 0	0	0	

政策体系	分野01　政策04　施策04	総合戦略	○
		過疎計画	

保険年金課

分野01　ひと

政策05　ともに支えあう福祉社会の推進

施策01 高齢者福祉の推進

施策02 障がい者福祉の推進

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

■政策の概要

（現状と課題）
・少子高齢化や核家族化、価値観の多様化、生活不安の増大などを背景に、地域のつながりの希薄化が問題になっています。
・高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加するなど、不安を抱えながら生活する高齢者が増えています。
・地域住民が抱える福祉課題は、複雑化・複合化の傾向にあり、幅広い支援が求められています。

（目指す姿）
地域において、それぞれの立場で、支えあいながら暮らしています。

（取組方針）
・多様な支援ニーズに対応するため、介護、障がい、子ども、生活困窮などの各分野の横断的連携や福祉の地域づくりにより、地域社会全体で重層的に支えあう体制を構築します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・高齢者や障がい者などを取り巻く複雑化、複合化している福祉課題に対応するため、「福祉まるごと相談窓口」を中心に、関係機関の協働による横断的支援を実施しました。
・成年後見支援センターを中核機関とし、市長申し立てなど高齢者や障がい者に対する権利擁護に取り組みました。
・ACP（人生会議）の普及・啓発の一環として、市独自のエンディングノート「わたしノート」を作成し、窓口や市ホームページにおいて周知を図りました。
・介護予防や自立支援、重度化防止を図る「通いの場」の普及啓発や、認知症高齢者に対する相談・支援などを実施しました。
・生活困窮者に寄り添いながら、関係機関と連携した相談支援や就労支援を実施するなど、生活困窮からの脱却に向けた支援に取り組みました。
・民生委員や関係機関等と連携した重層的なネットワークにより、相談・支援に取り組みました。
・小・中学生への人権意識や多様性を認め合うことへの理解を深めるため、「人権の花運動」や「人権啓発セミナー」を実施しました。
（評価）
・施策成果指標の状況としては、7項目のうち、3項目が「向上」、2項目が「横ばい」、2項目が「低下」となっており、政策全体の成果としては概ね横ばいと捉えております。
（今後の取組方向性）
・地域包括ケアシステムの強化・推進などを通し地域や関係機関のさらなるネットワークの強化を図りながら、地域のつながりづくり、支えあう意識の醸成を図ります。
・高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加、障がい者世帯の高齢化、生活困窮対策、再犯防止対策などの新たな課題、継続的な課題に対応するために福祉セーフティネットの強化を図ります。
・ジェンダー平等をはじめとする多様性を認め合う人権意識の向上や、権利擁護の推進など、自分らしい生き方ができる地域づくりを進めます。

分野01　ひと

政策05　ともに支えあう福祉社会の推進

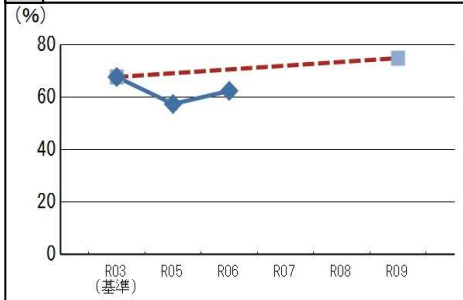
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
高齢者、障がい者など全ての人々	地域において、それぞれの立場で、支えあいながら暮らしています。

■政策の成果状況と評価

指標①　「ともに支えあう福祉社会」が形成されていると思う民生委員・重層的支援構成団体の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　社会福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(向上)	(低)

原因

自治会や地域の活動、交流、イベント等が再開したことにより、地域住民の交流が活発に行われたためと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
67.8	57.5	62.5				75.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 高齢者福祉の推進

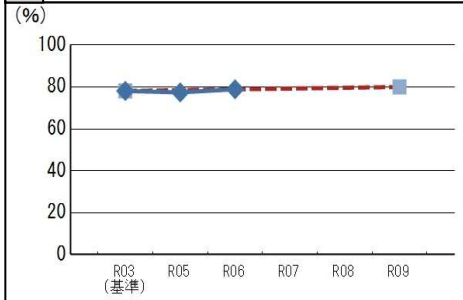
施策02 障がい者福祉の推進

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

施策01　高齢者福祉の推進

指標①	介護保険利用者で在宅生活をしている高齢者割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	長寿福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(低)

原因

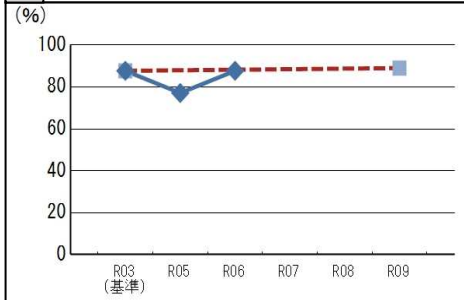
地域ケアシステムの推進により医療と介護を一体的に提供できる体制の整備が進んだことや、訪問介護やデイサービス、福祉用具の貸与など、多様な在宅サービスの提供により在宅生活を支援する受け皿が整っていることで、在宅生活を選択する高齢者が増えたと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
78.1	77.4	78.9				80.0

備考

施策02　障がい者福祉の推進

指標①	障がい福祉サービスの内容や量が十分だと思う利用者割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	社会福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(横ばい)	(向上)	(低)

原因

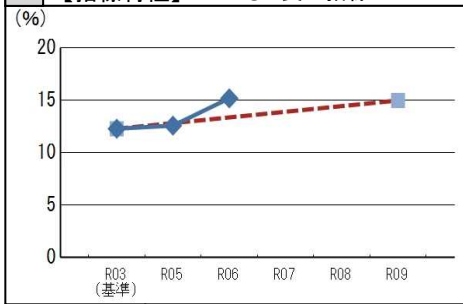
市民アンケートの結果、満足している利用者が多く、その理由としては障がい福祉サービス事業所の充足が図られ、本人が希望するサービスを受けられる事業所を選択できているためと考えます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
87.7	77.1	87.7				89.0

備考

施策02　障がい者福祉の推進

指標②	就労している障がい者の割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	社会福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

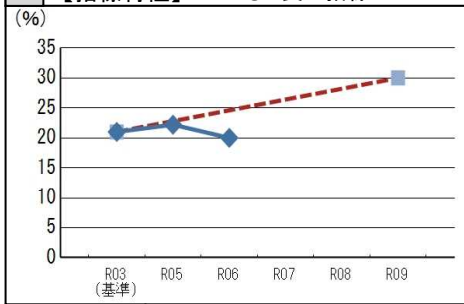
障がい者の民間企業への就職者数は、前年度の311.5人から362人と50.5人増加しました。これは、『障害者雇用促進法』に基づく「障害者雇用率」が、2026（R8）年7月には現在の2.5%から2.7%に引き上げられることや、民間企業の障がい者雇用に関する理解が広まったことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
12.3	12.6	15.2				15.0

備考

施策03　自立して暮らせる福祉の推進

指標①	複雑化・複合化した福祉課題の相談後の支援終結割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	社会福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(低)

原因

課題が複雑で複合化している相談に対して、「福祉まるごと相談窓口」を設置し、相談窓口を明確にしたことや、重層的支援体制整備事業による多機関協働により支援していますが、課題のときほぐし等に時間を要したためと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
21.0	22.2	20.0				30.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 高齢者福祉の推進

施策02 障がい者福祉の推進

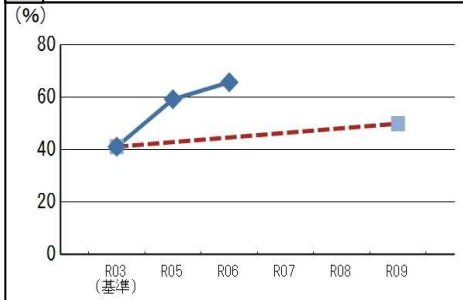
施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

施策03　自立して暮らせる福祉の推進

指標②　生活困窮者自立支援の支援終結割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　社会福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

専任の就労・相談支援員がハローワーク須賀川の相談員と連携を図りながら、早期の再就職を目指した就労支援や家計改善支援、健康管理支援等を行った成果と考えられます。

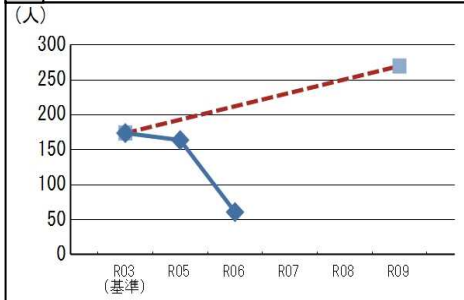
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
41.2	59.3	65.8				50.0

備考

施策04　多様性を認め合う社会の実現

指標①　ジェンダー平等、女性活躍推進などのセミナー参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(低)

原因

セミナーの開催回数を2回から1回に見直すとともに、より専門的な内容としたため、セミナー参加者数が減少しました。

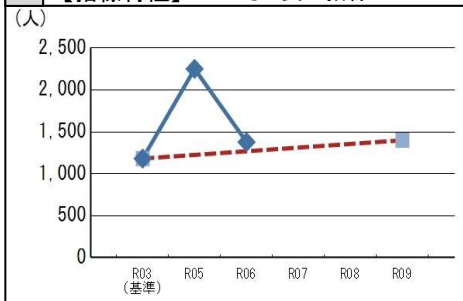
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
174	164	61				270

備考　基準値は感染拡大前の2019（H30）年度の値

施策04　多様性を認め合う社会の実現

指標②　市や人権擁護委員が行う人権セミナー、人権教室などの参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(低下)	(高)

原因

人権啓発セミナーは、市内中学校・義務教育学校10校を対象に、各校が3年間に一度聴講することとしており、2024（R6）年度は対象生徒数が少なかったため、参加人数が大幅に減少しました。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
1,182	2,251	1,379				1,400

備考

生活支援体制整備事業

会計01　款03　項01　目03　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31692】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
高齢者をはじめとする地域住民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 高齢者をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。	高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進するため、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を地域包括支援センターのエリア毎に1名配置し、次のとおり取り組みます。 ＜取組内容＞ ・地域住民との話し合いによる社会資源の把握、発掘 ・各種サービス提供者とのネットワーク構築 ・地域の支援ニーズの把握と地域資源とのマッチング ・第2層協議体の再開に向けた関係機関との協議	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　大 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い地域活動等への対応が増加したため、第2層協議体の開催に至らなかったことが要因です。 （余地）第2層協議体を開催するための体制の再構築と関係機関との連携を強化することにより、成果が向上する余地があります。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	生活支援コーディネーターが地域住民等と話し合いをした回数(回)		281	717	
活動	②	第2層協議体の開催回数(回)		0	0	
成果	①	第2層協議体で検討された地域課題数(件)		0	0	
成果	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策05　施策01	総合戦略	○
重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金	事業費(千円)		12,562	21,636				
	一般財源(千円)		2,419	4,165			過疎計画	

長寿福祉課

在宅医療介護連携推進事業

会計47　款03　項01　目06　【事業年度】 2016（H28）年度　～　【31083】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
高齢者をはじめとする地域住民 市内医療・介護関係者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 高齢者をはじめとする地域住民が住み慣れた地域で暮らし続けるために、多職種連携による在宅医療と介護サービスの一体的な提供をすることができています。	在宅医療及び介護に関する総合相談窓口となる「須賀川地方在宅医療・介護連携拠点センター」を、須賀川市・鏡石町・天栄村の3市町村で設置し、運営します。 また、拠点センターを中心に、在宅医療を支える医療及び介護関係者等を対象とした研修会や、ACP（人生会議）の普及啓発を図ります。 ＜総合相談窓口の概要＞ ・開設場所　須賀川医師会館内 ・開設日　月～金　9:00～16:00	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）拠点センターの認知度の向上により、相談件数が増加していると考えます。 （余地）終末期の看取りの相談対応が中心であるため、今後は幅広い事業展開が必要であることから、居宅介護支援事業所等への周知を図るとともに、在宅医療と介護それぞれの専門職による多職種連携をさらに推進することにより、適切な支援につながることから、成果が向上すると見込まれます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	拠点センターの相談窓口開設日数(日)	242	240	239	
活動	②					
成果	①	拠点センターの相談対応件数(件)	115	103	126	
成果	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野01　政策05　施策01	総合戦略	○
包括的支援事業費等国庫交付金、包括的支援事業費等県交付金、介護保険料	事業費(千円)	5,101	5,338	5,323				
	一般財源(千円)	0	0	0			過疎計画	

長寿福祉課

障がい者福祉サービス給付等事業

会計01　款03　項01　目01　【事業年度】 2006（H18）年度　～　【31726】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
身体・知的・精神障がい者、障がい児、難病患者	障がい者が日常生活や社会生活において必要な支援を受けながら快適に暮らせるよう、本人の希望やサービス等利用計画書等を踏まえ必要なサービスの種類や給付量を決定し、障がい福祉サービス事業所を通じて介護給付費、訓練等給付費等を給付します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）障がい者が自立して生活していくための適切なサービスを効果的に提供できるよう、認定調査やモニタリングの機会を通じて相談支援ができていることが要因と考えます。 （余地）地域で不足する福祉サービス事業所の新設等によりサービス体制が整うことで、成果向上の余地はあると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	給付件数(件)	14,585	18,521	19,761	
	②					
成果	①	サービス利用者数(人)	916	1,009	1,013	
	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金	事業費(千円)	1,687,995	1,742,276	2,017,420	政策体系	分野01　政策05　施策02	総合戦略	○
	一般財源(千円)	475,252	432,298	627,299			過疎計画	

社会福祉課

障がい者地域生活支援事業

会計01　款03　項01　目01　【事業年度】 2006（H18）年度　～　【31727】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
身体・知的・精神障がい者、障がい児、難病患者	＜意思疎通支援事業＞ ・聴覚障がい者に対して、手話通訳者、要約筆記者を派遣するとともに手話通訳奉仕員、要約筆記者を養成します。 ＜補装具費の給付＞ ・補装具の購入や修理に要する費用を給付します。 ＜日常生活用具費の給付＞ ・日常生活用具の購入に要する費用を給付します。 ＜日中一時支援サービス費、移動支援サービス費の給付＞ ・日中一時支援サービス費、移動支援サービス費を給付します。 ＜重度心身障がい者タクシー料金及び自動車燃料費の助成＞ ・重度心身障がい者に対しタクシー利用券等を交付します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）障がい者（児）に適切にサービス提供・支給ができていることが要因と考えられます。 （余地）日中一時支援サービス及び移動支援サービスを提供する事業所の新設等により利用件数が増加することで、成果向上の余地はあると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
障がい者の日常生活用具や活動場所、移動手段などを確保することで、社会活動の範囲が広がり、自立した生活や社会参加の促進が図られています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	給付件数(件)	—	5,577	5,628	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
	②					
成果	①	利用人数(人)	—	1,585	1,572	
	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
地域生活支援事業費等国県補助金、障害者自立支援給付費国県負担金、重層的支援体制整備事業費国県交付金	事業費(千円)		127,178	127,779	政策体系	分野01　政策05　施策02	総合戦略	○
	一般財源(千円)		95,081	83,099			過疎計画	

社会福祉課

生活困窮者自立支援事業

会計01　款03　項01　目01　【事業年度】 2015（H27）年度　～　【30201】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
何らかの課題を抱えるために生活に困窮し、支援の必要がある人（生活保護受給者は除く。） **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 住居の確保や就労に必要な基礎的技能の習得などにより、自立した生活を送ることができています。	＜支援事業＞ ・住居確保給付金（家賃補助） ・就労準備支援事業（一般就労に向けた基礎能力の形成を図る） ・子どもの学習・生活支援事業（子どもの学習支援を通して、生活習慣の定着を図る） ・家計改善支援事業（家計管理能力の向上を図る） ・一時生活支援事業（住居喪失者へ食住等を提供する）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）物価高騰などの影響で、生活困窮者からの相談件数が増加し、対象者数が増加したためです。また、早期の再就職支援を強化しているため、家賃補助の支援については、利用者数が減少したためです。 （余地）ハローワークなどの関係機関と連携を図りながら、継続的な支援に取り組むことで、成果向上の余地があると考えられます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	生活困窮者自立相談支援窓口で支援を決定した件数(家賃補助以外)(件)	86	57	72	
活動 ②	生活困窮者自立相談支援窓口で支援を決定した件数(家賃補助)(件)	9	4	2	
成果 ①	支援を終結した件数(家賃補助以外)(件)	51	27	38	
成果 ②	支援を終結した件数(家賃補助)(件)	7	3	1	
主な特財	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	事業費(千円) 29,333	34,117	29,114	政策体系　分野01　政策05　施策03　総合戦略　○
		一般財源(千円) 6,647	12,192	10,064	過疎計画

社会福祉課

重層的支援体制推進事業

会計01　款03　項01　目01　【事業年度】 2022（R04）年度　～　【31287】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
高齢者や障がい者の介護、子育て、生活困窮、ひきこもり等の複合化、複雑化した課題を抱える世帯 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 複合化、複雑化した福祉の困りごとを抱える世帯の課題を整理し、適切な福祉サービスにつなげることにより、安心して生活することができています。	包括的な相談窓口となる「福祉まるごと相談窓口」を市社会福祉協議会に設置します。複合化、複雑化した福祉課題に対して福祉まるごと相談員がコーディネーターとなり、関係機関が協働して支援を実施します。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）相談終了率が低下したのは、課題が複合化、複雑化している状況から支援を開始したケースが多く、課題のときほぐし等に時間を要したためと考えます。 （余地）福祉まるごと相談窓口が調整を行い、各機関が協働してケースに対応していますが、課題解決には時間を要するため、継続して支援に取り組みます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	「福祉まるごと相談窓口」を通してケース会議に至った相談件数(件)	94	83	87	
活動 ②					
成果 ①	「福祉まるごと相談窓口」での相談終了率(%)	40.4	42.2	37.9	
成果 ②					
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金	事業費(千円) 18,540	18,793	16,720	政策体系　分野01　政策05　施策03　総合戦略　○
		一般財源(千円) 4,926	5,015	4,180	過疎計画

社会福祉課

男女共同参画推進事業

会計01　款02　項01　目13　　【事業年度】 1999（H11）年度　～　　【30100】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民及び事業者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 男女共同参画社会への関心が醸成され、一人ひとりが個性や能力を発揮し活力あるまちが形成されます。	2019（R1）年度に改定した「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画」に基づき、男女共同参画社会の形成に向けた各種事業を実施します。また、ジェンダー平等の意識が高まるなど社会情勢の変化に対応するため「すかがわ男女共同参画プラン21第4次計画」を策定します。 ＜主な取組＞ ・広報活動を行うとともに、市民を対象とした講演会を開催します。 ・女性団体連絡協議会と連携し、各種シンポジウム等へ参加します。 ・審議会等における女性委員の登用の推進・調査を行い、女性委員の拡大を図ります。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）男女共同参画社会の醸成については、多様な性への偏見や性別による固定的な役割分担意識が根強く、成果に結びついていないと考えられます。また、昨年度と比べ、セミナー参加者のうち関係団体からの参加割合が高く、男女共同参画に対する意識の高さから厳しい評価につながったと考えられます。 （余地）講演会や広報等による継続的な啓発活動により、成果向上の余地があると考えられます。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	市主催セミナー開催回数及び県主催等の男女共同参画イベントの参加回数（回）	2	2	1	
活動	②	広報・啓発活動回数（回）	8	2	2	
成果	①	男女共同参画社会が醸成されていると思う市民の割合（%）	56.0	42.7	13.0	
成果	②	審議会等委員のうち女性委員が占める割合（%）	23.5	22.9	23.0	

主な特財		事業費（千円）	570	798	2,285
		一般財源（千円）	570	798	2,285

政策体系	分野01　政策05　施策04	総合戦略	○
		過疎計画	

市民協働推進課

分野2　くらし

（政策）

１　防災･減災対策の推進

２　安全で安心な生活の推進

３　生活基盤の充実と循環型社会の形成

分野02　くらし

政策01　防災・減災対策の推進

施策01 地域防災体制の充実

施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

■政策の概要

（現状と課題）
・東日本大震災や令和元年東日本台風などの度重なる災害の教訓を踏まえ、防災体制と災害時の支援体制の充実が求められています。
・地球温暖化などの影響による災害の頻発化、激甚化に対応するため、河川流域全体での治水や自治体間での支援体制の強化など、災害の規模に合わせた対応が求められています。
・様々な災害のリスクに備え、河川整備、浸水被害対策、土砂災害対策、消防団や自主防災組織をはじめとする共助による地域防災力の強化、市民一人ひとりの防災意識の醸成が必要です。

（目指す姿）
防災・減災の取組により人的被害が抑えられています。

（取組方針）
・消防団、自主防災組織などの共助による地域防災力の強化や市民一人ひとりの防災意識の醸成に努めます。
・様々な情報媒体を活用した情報提供に努めます。
・流域治水を含め、浸水対策を推進します。
・須賀川市国土強靭化地域計画に基づき、平時から災害に備えた各種事業を推進します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・各地域の防災意識を醸成するため、各町内会などにおいて出前講座を実施したほか、市民の防災への関心を高めるため、起震車での体験ブースの設置や出展ブースを増やすなど「防災フェア」の充実に努めました。
・豪雨時の内水対策を目的に整備した西川中央公園の防災施設の供用を開始しました。

（評価）
・政策については、災害・火災による死亡者数が3人であったため、基準値に対して「低下」となっており、目標達成度も「低」となりました。
・施策01「地域防災体制の充実」については、2項目とも基準値に対して「向上」となりましたが、目標達成までには至っていないことから、地域防災体制については、更なる推進が必要と考えます。
・施策02「災害時の避難・支援体制の充実」については、「向上」が1項目、「横ばい」が1項目となり、達成度については「達成」が1項目、「低」が1項目となりました。このため、災害時の避難・支援体制については、引き続き充実を図る必要があります。
・施策03「治水・浸水・土砂災害対策の推進」については、2項目とも基準値に対して「向上」となりました。2項目とも目標達成までには至っていませんが、治水・浸水・土砂災害対策は、計画的に推進しています。

（今後の取組方向性）
・防災講座などの市民の防災意識を高めるためのソフト事業や浸水被害を抑制、遅延させる施設等を整備するハード事業により、防災・減災対策事業を着実に推進します。
・災害の頻発化、激甚化に対応し人的被害を抑えるため、引き続き共助による地域防災力の強化や市民一人ひとりの防災意識の醸成を図る事業を推進するとともに、流域治水も含め浸水対策事業を推進します。

分野02　くらし

政策01　防災・減災対策の推進

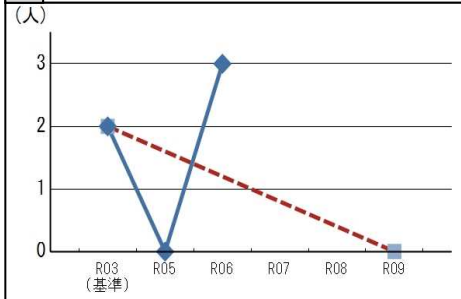
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	防災・減災の取組により人的被害が抑えられてます。

■政策の成果状況と評価

指標①　災害・火災による死亡者数（人）

【指標特性】 下がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

建物と車両火災が11件あり、逃げ遅れなどから死亡者が3名ありました。
また、警報発令は10件ありましたが、大きな災害はありませんでした。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
2	0	3				0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 地域防災体制の充実

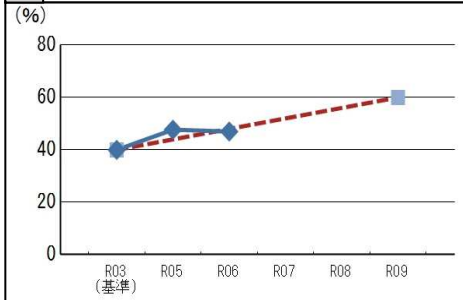
施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

施策01　地域防災体制の充実

指標①　地区で防災、減災対策ができていると思う町内会長・行政区長の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(横ばい)	(低)

原因

防災フェアや防災講座などを実施し、様々な機会に防災対策の必要性を訴えてきたことが、各地区における災害対応の推進につながっているものと考えられます。

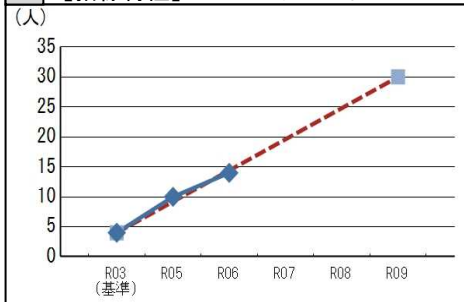
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
40.0	47.7	47.0				60.0

備考

施策01　地域防災体制の充実

指標②　防災士資格取得奨励金を活用して防災士資格を取得した人数（累計）（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(低)

原因

防災講話など様々な機会に共助の大切さや防災士資格取得奨励金制度を周知したため、4名が制度を活用し資格を取得しました。

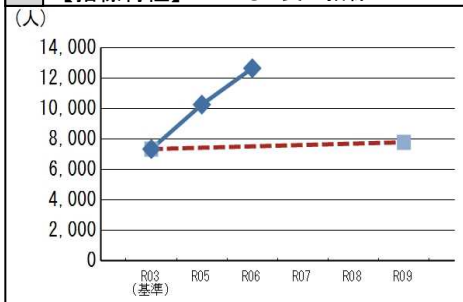
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
4	10	14				30

備考

施策02　災害時の避難・支援体制の充実

指標①　災害情報を取得できる各種媒体利用者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

様々な機会に災害情報を取得できる各種媒体を周知しており、その中でも市公式LINEの登録者数が増加しているためです。

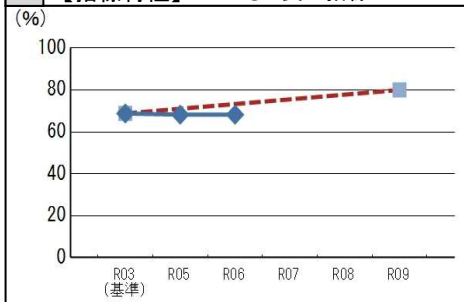
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
7,353	10,279	12,667				7,800

備考

施策02　災害時の避難・支援体制の充実

指標②　避難行動要支援者個別避難計画における避難支援者登録割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　長寿福祉課



対基準値	対前年度	目標達成度
(横ばい)	(横ばい)	(低)

原因

地域包括支援センターやケアマネジャーの協力のもと、前年度からモデル事業を実施していますが、より効果的な計画作成手法を関係機関と検討している段階であることや、新規同意者と自然減（在宅からの移動、死亡）による登録除外者が同程度の人数のため、登録割合は横ばいとなっています。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
68.8	68.2	68.2				80.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 地域防災体制の充実

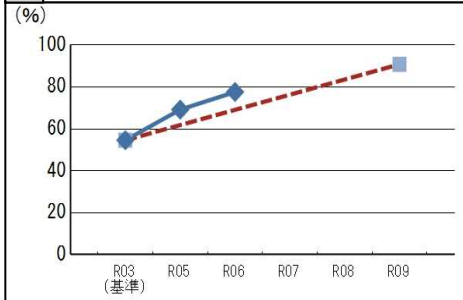
施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

施策03　治水・浸水・土砂災害対策の推進

指標①　整備計画のある準用河川の整備率（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　道路河川課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(中)

原因

2024（R6）年度の整備計画1,680mに対し、整備済み延長は1,747mとなり、順調に進捗しています。

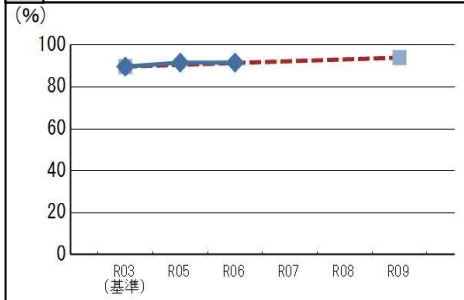
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
54.6	69.2	77.6				90.8

備考

施策03　治水・浸水・土砂災害対策の推進

指標②　公共下水道事業計画区域内の内水排水施設の整備率（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　下水道施設課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(横ばい)	(低)

原因

西部2号排水区（館取町地内）の内水排水ポンプ施設が全面的に供用開始となりましたが、前年度から暫定的に供用開始していたため、指標値は横ばいとなりました。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
89.7	91.6	91.6				94.0

備考

消防団管理運営事業

会計01　款09　項01　目02　【事業年度】 2005（H17）年度　～　【30667】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
消防団、消防団員、市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 予防消防が徹底されています。 火災や災害時の対応力向上が図られています。	・消防団行事、訓練及び研修を実施します。 ・消防団員の加入促進に努めます。 ・消防施設、消防車両等、消防水利の修繕及び維持管理に努めます。 ・消防団員に対して被服、消防装備を貸与します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）予防消防に係る周知が有効であったためと考えます。 （余地）災害対応のための訓練や水利点検を実施するとともに、引き続き予防消防に努めることで、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	訓練への参加団員数（人）	－	852	3,469	
活動 ②					
成果 ①	市内における火災発生件数（件）	27	20	19	
成果 ②					

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）				
消防屯所土地使用料、地方創生応援税制寄附金	事業費（千円）	51,171	50,729	58,923	政策体系	分野02　政策01　施策01	総合戦略	○
	一般財源（千円）	51,080	50,678	47,144			過疎計画	

市民安全課

防災体制推進事業

会計01　款09　項01　目04　【事業年度】 1986（S61）年度　～　【30674】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、町内会・行政区、自主防災組織 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 防災意識と災害対応力が向上しています。	防災訓練、講習会等を実施し、有事に備えます。また、各団体の防災活動を支援します。 ＜主な事業内容＞ ・防災フェアの実施 ・防災訓練、講習会の実施 ・自主防災活動への参加、支援 ・須賀川市防災士資格取得奨励金制度による資格取得の助成 ・防災ガイドブック（洪水・土砂災害ハザードマップ）の配布	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）災害が頻発化していることもあり、防災への意識が高い傾向にあることや、昨年度に引き続き開催した防災フェアの充実を図り、幅広い年代層が参加したこと、さらに防災関係機関の協力のもと防災講話等の機会を設けたためと考えます。 （余地）現在実施している事業を継続するほかに、町内会等へ出前講座を行うなど防災を学ぶ機会を増やすことによって成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	訓練・講習会等実施数、支援数（件）	－	24	25	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②					
成果 ①	訓練・講習会等参加市民数（人）	－	1,275	2,357	
成果 ②	訓練・講習会等参加団体数（団体）	－	120	64	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）				
社会資本整備総合国庫交付金、消防防災施設整備事業債	事業費（千円）		142,835	135,611	政策体系	分野02　政策01　施策01	総合戦略	○
	一般財源（千円）		12,666	3,561			過疎計画	

市民安全課

避難行動要支援者対策事業

会計01　款03　項01　目03　【事業年度】 2010（H22）年度　～　【30239】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
避難行動要支援者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 災害発生のリスクが高まり、避難が必要となった場合に迅速かつ適切な支援を受けながら避難することができています。	災害発生時、避難が必要となった高齢者等に対し、迅速かつ適切な支援が行えるよう、避難行動要支援者名簿の整理に加え、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を優先した個別避難計画の作成を段階的に進めます。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）地域包括支援センターやケアマネジャーの協力のもと、モデル事業を実施していますが、新規同意者と自然減（在宅からの移動、死亡）による登録除外者が同程度の人数のため、登録割合は横ばいとなっています。 （余地）モデル事業の横展開と本取組内容の必要性に関する説明会を関係者に対して引き続き実施するとともに、支援者要件に該当している未同意者への事業周知を繰り返し行うことで、成果向上につながるものと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	平常時の名簿情報提供に関する新規同意者数(人)	15	14	10	避難行動要支援者とは、地域防災計画で定める、災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な障がい者、要介護者などです。本事業は、防災部門（市民安全課）、福祉部門（社会福祉課、長寿福祉課）で連携して進めます。
活動 ②	平常時の名簿情報提供に関する同意者総数(人)	1,928	1,702	1,913	
成果 ①	平常時の名簿情報提供に関する同意者における避難支援者登録割合(%)	68.4	68.2	68.2	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費(千円)	5,468	5,610	3,491	政策体系	分野02　政策01　施策02	総合戦略	○
	一般財源(千円)	0	0	0			過疎計画	

長寿福祉課

防災設備等維持管理事業

会計01　款09　項01　目04　【事業年度】 2016（H28）年度　～　【30676】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 情報収集や伝達、有事の際の初動対策を確実に実施できる体制を確保しています。	防災行政無線等の設備や施設の維持管理により、有事に備えます。 ＜主な事業内容＞ ・防災情報システム、防災行政無線等の保守管理 ・設備、施設等の維持費の支払 ・戸別受信機の貸与	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）阿武隈川及び釈迦堂川流域の防災行政無線の放送が聞き取れない住宅において、戸別受信機の設置を希望する世帯に設置済となっていることや、SNSや市ホームページなどでも情報を収集できるためと考えます。 （余地）福島県において、中小河川浸水想定区域の指定の追加が予定されていることから、今後、その流域に居住する住民からの設置要望が見込まれるため、成果向上の余地はあると考えられます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	戸別受信機貸与数(件)	－	1,541	1,541	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②					
成果 ①	戸別受信機整備率(%)	－	66.4	66.4	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
消防防災施設整備事業債	事業費(千円)		21,255	26,459	政策体系	分野02　政策01　施策02	総合戦略	○
	一般財源(千円)		21,255	19,159			過疎計画	

市民安全課

河川整備事業

会計01　款08　項03　目02　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31708】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
準用河川流域 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 準用河川流域における浸水被害の軽減が図られています。	市街地等の浸水対策や流域の治水対策のため、河川等を整備します。 ＜事業概要＞ ・準用河川分水路整備　N＝1河川 ・準用河川整備　N＝2河川 ・田んぼダム整備　N＝38箇所	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）準用河川の改修工事、田んぼダム排水工事とも2024（R6）年度としての計画数を下回ったものの、計画的な河川等整備を継続していることで、浸水対策につながっていると考えます。 （余地）計画的に整備を進めていくことで、浸水被害の軽減が図られると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	準用河川整備延長（m）		96	189	
活動 ②	田んぼダム整備基数（基）		95	38	
成果 ①	浸水被害件数（件）		0	0	
成果 ②					
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、河川整備事業債	事業費（千円）	82,339	639,084	
		一般財源（千円）	1,615	1,808	

政策体系	分野02　政策01　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

道路河川課

防災対策事業

会計01　款09　項01　目04　【事業年度】 1992（H04）年度　～　【30677】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
内水排水対策を必要とする箇所 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 対象地区の浸水被害軽減が図られています。	河川氾濫による内水被害の軽減を図るため、ポンプによる内水排水を実施します。 ・阿武隈川外2河川のポンプによる内水排水業務委託 阿武隈川　仲の町　固定式：2基、可搬式：1基 江　持　固定式：4基 小作田　可搬式：1基、市野関　可搬式：1基 釈迦堂川　館取町　固定式：2基 牛袋町　固定式：2基、可搬式：4基 堀底町　可搬式：1基 滑　川　滑川字中町　可搬式：1基 ・委託業者を対象としたポンプ操作講習会、出動訓練の実施	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）浸水被害を想定した区域に対し、排水ポンプを設置するなどの内水排水体制を整えたためと考えます。 （余地）現在進めている準用河川笹平川の整備と、他の地区のより効率的な内水排水対策を進めていくことで、浸水被害の軽減が図られると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	排水作業実施地区数（地区）	7	8	8	
活動 ②					
成果 ①	内水排水対策地区における床下浸水戸数（戸）	0	0	0	
成果 ②					
主な特財		事業費（千円）	23,759	14,477	15,487
		一般財源（千円）	19,548	14,477	15,487

政策体系	分野02　政策01　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

道路河川課

分野02　くらし

政策02　安全で安心な生活の推進

施策01 防犯対策の推進

施策02 交通安全対策の推進

施策03 公共交通網の充実

■政策の概要

（現状と課題）
・近年、振り込め詐欺などの知能犯罪が全国的に増えており、市民や警察と連携し、防犯対策を講じる必要があります。
・通学路の安全確保や高齢者の事故防止のため、交通安全の啓発活動を進めるとともに、道路の整備や維持管理に努める必要があります。
・高齢化の進行などにより、市民の移動手段の確保は今後さらに重要となるため、既存の公共交通の利便性向上をはじめ、様々な移動手段を検討する必要があります。

（目指す姿）
事件や事故に巻き込まれず、市内で安全・安心に日常生活を送っています。

（取組方針）
・防犯対策に対する意識の啓発に努めます。
・交通事故の減少に向けた啓発活動や交通安全施設の整備に努めます。
・公共交通の利便性向上に努めるとともに、交通弱者に対する移動手段の確保などについて、地域や関係機関と連携し、検討を進めます。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・市内において、投資詐欺被害が確認されたことから、警察署と連携し、市ホームページやSNS等を活用した注意喚起を行いました。
・町内会・行政区からの申請を受け、防犯灯を40灯設置しました。
・通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修を実施しました。
・警察署や交通安全関係団体と連携し、交通安全啓発活動を実施しました。
・高齢者運転免許証自主返納支援事業により、運転免許証返納後の公共交通機関の利用を促しました。
・過疎地域においてAIオンデマンド交通の実証運行を開始することで、公共交通の利便性向上を図りました。

（評価）
・政策の指標3項目は、基準値に対して「向上」が1項目、「低下」が2項目となっており、政策の成果は「横ばい」です。
・施策01「防犯対策の推進」は、2項目とも基準値に対して「向上」しており、防犯灯の設置などにより防犯対策の向上が図られていると考えられます。
・施策02「交通安全対策の推進」は、2項目とも基準値に対して「低下」しており、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人の流れが増えたことにより交通事故件数が増加したと考えられ、施設整備においては人件費や資材高騰の影響から、修繕箇所は緊急性があるものを優先的に実施したためです。
・施策03「公共交通網の充実」は、1項目が基準値に対して「向上」しており、AIオンデマンド交通の実証運行を開始するなど、公共交通の充実が図られました。

（今後の取組方向性）
・防犯灯を適切に設置するとともに、警察署や防犯関係団体等と連携し、防犯対策を推進します。
・交通事故の実態と社会情勢に対応した交通安全啓発活動を実施するとともに、交通安全施設の整備に努めます。
・須賀川市地域公共交通計画に基づき、各種公共交通の再編や見直しを実施し、市民の暮らしに寄り添う公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

分野02　くらし

政策02　安全で安心な生活の推進

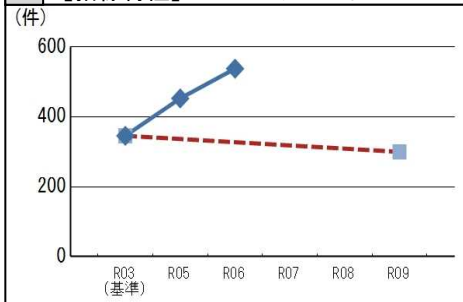
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	事件や事故に巻き込まれず、市内で安全・安心に日常生活を送っています。

■政策の成果状況と評価

指標①　刑法犯認知件数（須賀川警察署管内）（件）

【指標特性】 下がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

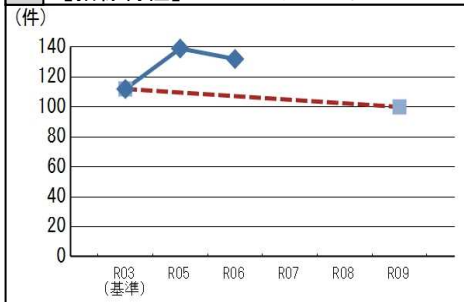
新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人の流れが増えたことにより基準値から増加傾向にあるほか、前年度に比べ85件増加した主な理由として自転車盗難件数の42件増加があり、被害者の約70%が無施錠であったことから、防犯意識の低下が原因の一つと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
346	453	538				300

備考

指標②　市内の人身事故発生件数（件）

【指標特性】 下がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（横ばい）	（低）

原因

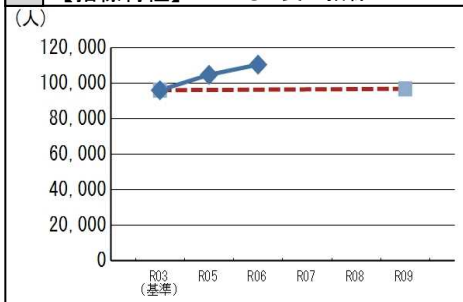
新型コロナウィルス感染症の5類移行後、人の流れが増えたことにより基準値から増加傾向にありますが、前年度からの減少は、交通安全関係団体等による交通安全啓発活動を実施することにより、交通安全意識が向上したことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
112	139	132				100

備考

指標③　市内各種公共交通年間乗車人員（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後は人の流れが増えたことで、循環バスの利用者が増加したことに加え、運行エリアを拡大し、通年での運行となったAIオンデマンド交通の利用者が増加したためです。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
96,211	104,906	110,636				97,000

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 防犯対策の推進

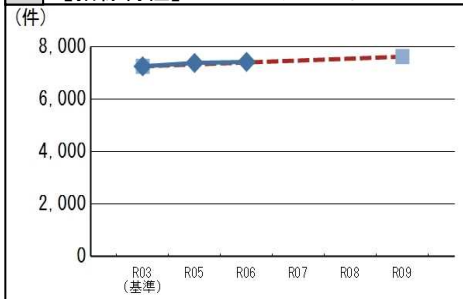
施策02 交通安全対策の推進

施策03 公共交通網の充実

施策01　防犯対策の推進

指標① 防犯対策を講じた箇所数（累計）（件）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の審査を経て、防犯灯を40灯設置しました。
うち13灯は「過疎対策事業債」を活用し、電力供給が困難な箇所には、ソーラー式の灯具を1灯設置しました。

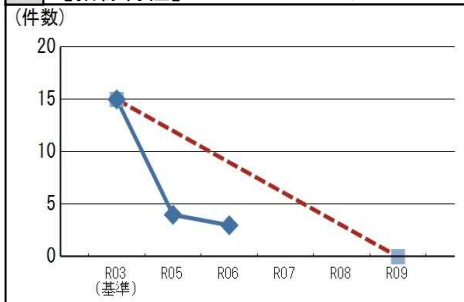
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
7,264	7,393	7,433				7,630

備考

施策01　防犯対策の推進

指標② 登下校時の事件・事故件数（件数）

【指標特性】 下がると良い指標　　学校教育課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（高）

原因

各学校において通学路の危険箇所の点検を関係機関・団体等と合同で行い、警察署員や交通教育専門員を招いて交通教室や不審者対応訓練を実施するなど安全な登下校について指導を行っている成果が出ているものと考えます。

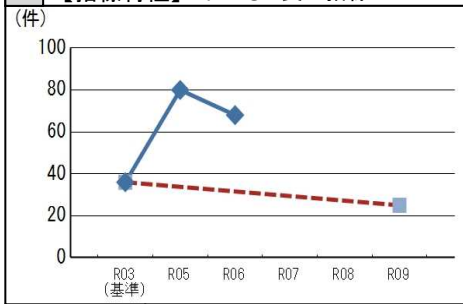
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
15	4	3				0

備考

施策02　交通安全対策の推進

指標① 市内の交通違反による交通事故発生件数（件）

【指標特性】 下がると良い指標　　市民安全課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（向上）	（低）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人の流れが増えたことにより基準値から増加傾向にありますが、前年度からの減少は、交通安全関係団体等による交通安全啓発活動を実施することにより、交通安全意識が向上したことが要因と考えられます。

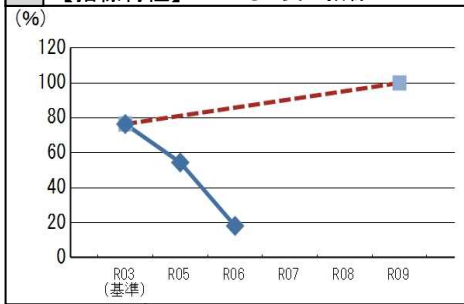
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
36	80	68				25

備考

施策02　交通安全対策の推進

指標② 通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修箇所の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　道路河川課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

交通安全プログラムにおける施設整備、改修要望箇所11箇所に対し、実施済箇所は2箇所となり、成果指標が目標値に達しませんでした。人件費や資材高騰などもあり、修繕内容や緊急性等を総合的に検討し、予算の範囲で優先順位により実施したものです。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
76.5	54.5	18.2				100

備考

■施策の成果状況と評価

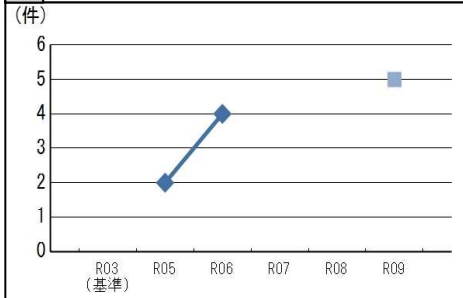
施策01 防犯対策の推進

施策02 交通安全対策の推進

施策03 公共交通網の充実

施策03　公共交通網の充実

指標①	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数（計画期間累計）（件） 【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	（向上）	（高）

原因

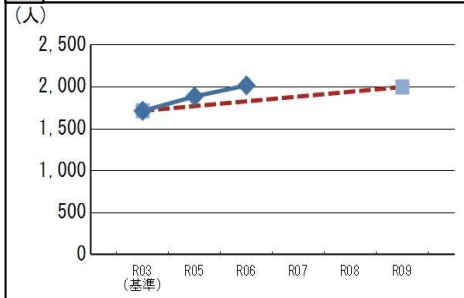
勢至堂線の乗降調査を実施し、利用実態の無い上り一便を減便しました。
また、2024（R6）年1月から長沼地域の西部エリアで運行を開始したAIオンデマンド交通「ちょこすか」の運行エリアを9月から過疎地域である長沼・岩瀬地域全域に拡大しました。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
－	2	4				5

備考

施策03　公共交通網の充実

指標②	須賀川駅の1日平均乗車人員（人） 【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人の流れが増え、各地でイベント等が再開されたことで、鉄道での移動が増加したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1,715	1,887	2,019				2,000

備考

防犯灯設置事業

会計01　款02　項01　目13　【事業年度】 1978（S53）年度　～　【30103】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、町内会・行政区	町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき現地調査を実施し、設置委員会で設置の可否について審査を行い、防犯灯を設置します。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）夜間における地域の防犯対策のため、町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の審査を経て、40灯設置したためです。なお、うち13灯は「過疎対策事業債」を活用して設置しました。 （余地）今後も、町内会・行政区から申請のあった箇所に防犯灯を効果的に設置することで、地域の安全確保が図られると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と交通の安全確保が図られています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	防犯灯の設置及び引受数（灯）	60	69	40	
活動	②					
成果	①	防犯灯の設置数（累計）（灯）	7,324	7,393	7,433	
成果	②					
主な特財		総務管理施設整備事業債　事業費（千円）	2,712	4,424	2,855	
		一般財源（千円）	1,356	2,624	1,855	

政策体系	分野02　政策02　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	○

市民安全課

交通安全対策推進事業

会計01　款02　項01　目08　【事業年度】 1968（S43）年度　～　【30086】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民	＜交通安全関係団体補助事業＞ 各団体が実施する交通安全推進事業に対して補助を実施 ・交通対策協議会　補助金額1,200千円 ・交通安全母の会　補助金額200千円 ・交通教育専門員連絡協議会　補助金額120千円 ・交通安全協会　補助金額842千円 ＜高齢者運転免許証自主返納支援事業＞ ・対象者　70歳以上の運転免許自主返納者 ・交付内容　1万円相当の公共交通利用券（1人1回限り）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）高齢者運転免許証自主返納支援事業による公共交通機関利用券の交付件数は増加しているものの、人の流れが増えたことにより、高齢運転者交通事故発生計数が増加したと考えられます。 （余地）引き続き、交通安全啓発活動を実施し、高齢者運転免許証自主返納支援事業の周知を図ることで、交通事故の減少が見込めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
交通安全啓発活動を推進することにより、交通安全意識が向上し、交通事故の減少が図られます。 70歳以上高齢運転者の運転免許自主返納時に、公共交通利用券を交付することで、返納後の移動手段確保の一助となるとともに、交通事故の未然防止が図られています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	交通安全啓発広報活動日数（日）	241	249	243	
活動	②	高齢者運転免許証自主返納支援事業公共交通利用券交付件数（件）	174	207	265	
成果	①	市内における交通事故発生件数（1/1～12/31）（件）	118	139	132	
成果	②	市内における高齢運転者交通事故発生件数（1/1～12/31）（件）	35	31	38	
主な特財		市民交通災害共済組合事務費交付金　事業費（千円）	6,834	6,814	8,224	
		一般財源（千円）	3,237	2,625	5,245	

政策体系	分野02　政策02　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

市民安全課

交通安全施設整備事業

会計01　款08　項02　目05　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31711】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市が管理する道路（認定市道） **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 交通安全施設が整備され、安全・安心に通行できる道路が確保されています。	道路交通の安全対策のため、歩道、路肩、防護柵、区画線等の交通安全施設を整備します。 ＜事業概要＞ ・路肩拡幅、防護柵、区画線、路面カラー化等 ・市道1202号線　用地取得、物件補償 ・市道1529号線　ゾーン30プラス交差点改良	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）整備箇所数見直し後の整備計画に基づき、計画的に整備を進めているためです。 （余地）補助金額が減額となる状況であるため、成果向上の余地は小さいと考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	交通安全施設整備箇所数（箇所／年）		28	34	
活動 ②					
成果 ①	交通安全施設整備箇所数（累計）（箇所）		28	62	
成果 ②					
主な特財	道路橋りょう整備事業債　事業費（千円）		40,928	34,638	
	一般財源（千円）		19,128	9,238	

政策体系	分野02　政策02　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	○

道路河川課

循環バス運行事業

会計01　款02　項01　目13　【事業年度】 2012（H24）年度　～　【30109】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市街地における公共交通の利便性向上が図られています。	市内循環バス3路線6系統を運行します。 ＜運行内容＞ 東循環バス（仲の町先回り、北町先回り） 西循環バス（公立病院先回り、市民温泉先回り） あおば循環バス※（あおば先回り、まちなか先回り） ※平日のみ運行 ・利用料金　1回100円、1日200円 ・運行時間　6:00～18:00（平日30便、土曜日12便運行） （日曜日、祝日、年末年始運休） ・小型バスを活用（業務委託）	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）新型コロナウィルス感染症の5類移行後、市内イベント等が再開してきたことが増加の原因と考えられます。 （余地）引き続き市民への事業周知を継続的に行いますが、2025（R7）4月から運行便数を減便したため、1便当たりの乗車人数向上は見込めるものの、利用者数増加の余地は小さいと考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	運行便数（便）	7,230	7,968	7,932	
活動 ②	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数（回）	5	5	4	
成果 ①	利用者数（10/1～9/30）（人）	59,762	68,578	72,811	
成果 ②	1便当たりの乗車人数（人）	8.2	8.6	9.1	
主な特財	市町村生活交通対策事業費県補助金　事業費（千円）	14,837	16,962	17,385	
	一般財源（千円）	14,187	16,016	16,427	

政策体系	分野02　政策02　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

企画政策課

総合交通対策事業

会計01　款02　項01　目13　　【事業年度】 2023（R05）年度　～　　【30111】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
公共交通利用者（市民）、交通事業者	2024（R6）年度を初年度とする地域公共交通計画に基づき、須賀川市総合交通活性化協議会や交通事業者等と連携を図り、地域の実情や特性に即した地域公共交通ネットワークの再構築を進めます。 また、過疎地域で実証運行を実施しているAIオンデマンド交通の検証を進め、運行エリアや運行時間の拡大等を検討します。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市内循環バスの利用者数が増加したことや、運行エリア拡大に伴うAIオンデマンド交通の利用者増加が主な要因です。 （余地）高齢化の進行による今後の移動需要の増加が見込まれることから、地域の実情や利用者ニーズを踏まえた各種公共交通の再編・見直しを行うことで、利用者増の余地があると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
公共交通利用者（市民）の移動手段確保及び持続可能な交通網が整備されています。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数（件）		2	2	
活動	②	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数（回）		5	4	
成果	①	市内各種公共交通年間乗車人員（人）		104,906	110,636	
成果	②					

主な特財					
地域公共交通活性化事業県補助金	事業費（千円）	12,405	13,128	政策体系	分野02　政策02　施策03
	一般財源（千円）	10,790	10,128		

総合戦略	○
過疎計画	○

企画政策課

分野02　くらし

政策03　生活基盤の充実と循環型社会の形成

施策01 住環境の整備・保全

施策02 道路環境の整備

施策03 水道水の安定供給

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

■政策の概要

（現状と課題）
・まちなかの空洞化、人口減少や少子高齢化が進行する中、土地・建物が適正に利活用されるとともに、道路、水道施設、生活排水処理施設などの各種インフラが整備された良好な住環境が求められています。
・地球温暖化による気候変動や大量消費による資源の枯渇を防ぐため、温室効果ガスの削減や資源の有効活用が求められています。

（目指す姿）
各種インフラ整備や循環型社会の形成などが進み、快適に生活できています。

（取組方針）
・各種インフラ整備を計画的に実施し、良好で快適な住環境の提供に努めます。
・市民や事業者などと連携しながら、限りある資源を循環させ、持続的に発展する循環型社会を目指します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・管理不全空家の改善指導、市道の修繕と橋りょうの長寿命化、上水道基幹管路の耐震化などを進めました。
・温室効果ガスの削減に向け、ESD環境教育（※）や再生可能エネルギーの普及に取り組むとともに、フードドライブなどごみの減量や再資源化に取り組みました。また、水環境の向上を図るため、公共下水道や農業集落排水への接続、合併浄化槽への転換を啓発し、公共用水域の水質改善に努めました。
※ESD（Education for Sustainable Development）環境教育：持続可能な開発のための教育

（評価）
・対基準値より向上している施策が多い一方、目標達成度は低いですが、年次計画で段階的に達成する施策であるためです。
・政策の指標となる、各地区の区長を対象としたアンケートでは、住環境や道路の整備及び緑豊かな環境について十分と感じている地区が減少していますが、これは地区の要望に対して実施した取組が少なかったことの評価と考えます。

（今後の取組方向性）
・生活基盤となるインフラ整備などは、地区での実績が満足度の向上につながる場合があることから、今後も計画的なインフラ整備と適切な維持管理に努めます。
・環境対策については、市民・事業者・市が協働して循環型社会の形成を目指す必要があり、各施策の取組と合わせて、環境意識の醸成を図る取組も行います。

分野02　くらし

政策03　生活基盤の充実と循環型社会の形成

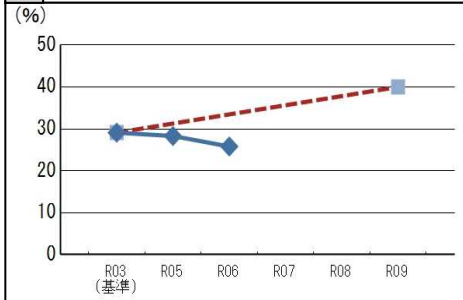
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民、施設利用者	各種インフラ整備や循環型社会の形成などが進み、快適に生活できています。

■政策の成果状況と評価

指標①　都市基盤の整備が十分だと思う町内会長・行政区長の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　都市計画課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

住環境や道路の整備及び緑豊かな環境について十分と感じている地区が減少していますが、これは地区からの要望に対して実施した取組が少なかったことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
29.1	28.3	25.8				40.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 住環境の整備・保全

施策02 道路環境の整備

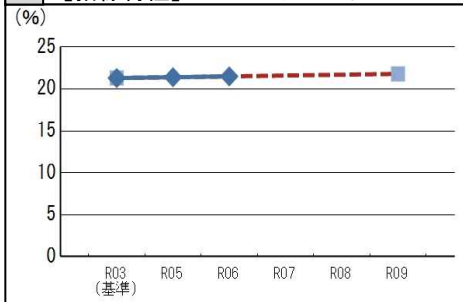
施策03 水道水の安定供給

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策01　住環境の整備・保全

指標①　居住誘導区域内の人口割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　都市計画課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮（低）

原因

市全域で人口の減少は進んでいますが、利便性の高い居住誘導区域（立地適正化計画で定める居住を誘導すべき区域）へ一定の人口流入があり、比率としては向上しています。

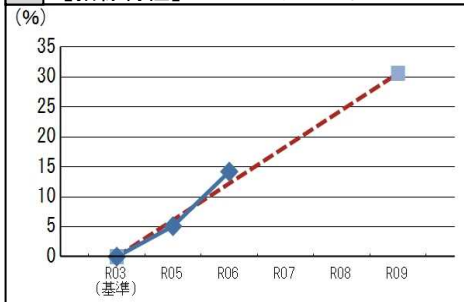
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
21.3	21.4	21.5				21.8

備考

施策01　住環境の整備・保全

指標②　管理状態が改善された空家の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　建築住宅課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮（低）

原因

空家問題に対する社会的な関心の高まりによって自発的に改善が行われたこと、また、解体補助制度の活用や、空家等の所有者に対する適切な管理を促す働きかけによって一部の改善につながったと考えます。

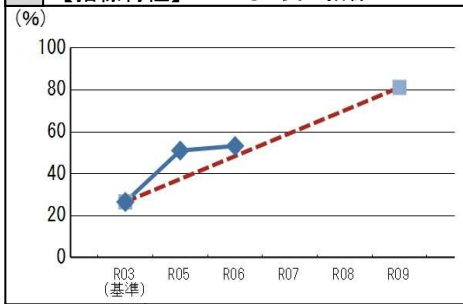
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
0	5.1	14.2				30.6

備考

施策02　道路環境の整備

指標①　市道の修繕率（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　道路河川課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮（低）

原因

2024（R6）年度までの整備計画での延長（長さ）3,940mに対し、整備済の延長は3,568mとなりましたが、これは人件費や資材高騰などもあり、修繕内容や緊急性等を総合的に検討し、予算の範囲で優先順位により実施したためです。

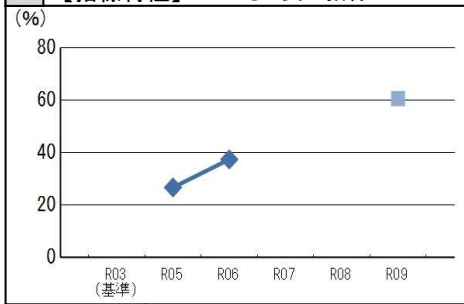
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
26.6	51.1	53.3				81.2

備考　評価対象は補助対象路線の延長6,700m

施策02　道路環境の整備

指標②　橋りょうの修繕率（計画期間累計）（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　道路河川課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	☀（向上）	▮（低）

原因

2024（R6）年度までの修繕計画数20箇所に対し、21箇所の修繕を行いました。これは人件費や資材高騰などもありましたが、修繕内容や緊急性等を総合的に検討し、予算の範囲で優先順位により実施したためです。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
-	26.8	37.5				60.7

備考　評価対象は要修繕と判断した橋りょう56箇所

■施策の成果状況と評価

施策01 住環境の整備・保全

施策02 道路環境の整備

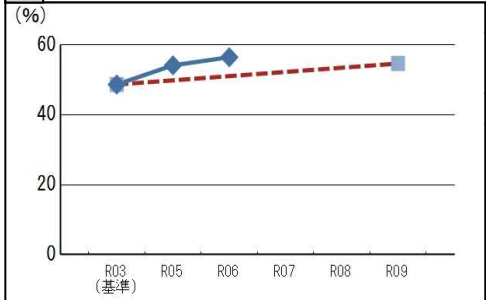
施策03 水道水の安定供給

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策03　水道水の安定供給

指標①　基幹管路の耐震化率(%)

【指標特性】 上がると良い指標　　水道施設課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

基幹管路の耐震化は、毎年0.5kmを計画していますが、近年頻発している大規模災害に対応するため、約1.3kmを実施したことにより向上となり、目標値も達成しました。

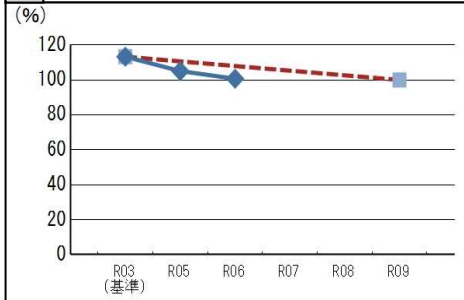
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
48.7	54.2	56.5				54.7

備考

施策03　水道水の安定供給

指標②　経常収支比率(水道事業会計)(%)

【指標特性】 上がると良い指標　　経営課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(達成)

原因

人口減少により給水収益が7,293千円減少したこと、包括業務委託料を始めとし委託料が64,844千円増加したことなどのためです。

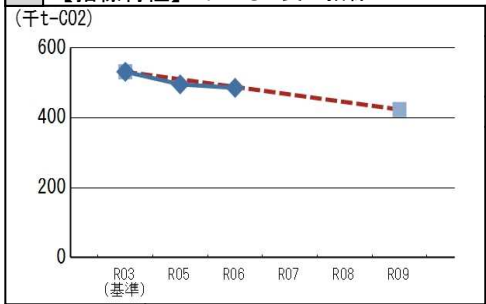
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
113.3	105.1	100.7				100

備考　経常収支比率計算式：経常収益÷経常費用×100

施策04　環境の保全と循環型社会の形成

指標①　須賀川市の二酸化炭素排出量(千t-CO2)

【指標特性】 下がると良い指標　　環境課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(低)

原因

市民や民間企業において再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進が図られていることが、二酸化炭素排出量が減少した要因と考えられます。

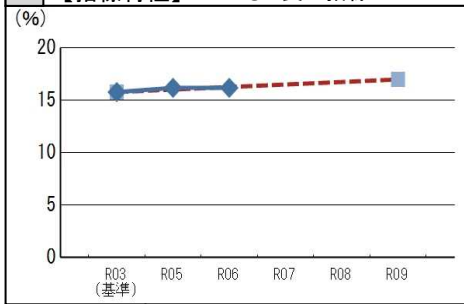
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
532	496	486				424

備考　基準値は2019（R1）年度、目標値は2025（R7）年度の値

施策04　環境の保全と循環型社会の形成

指標②　リサイクル率(再資源化率)(%)

【指標特性】 上がると良い指標　　環境課



対基準値	対前年度	目標達成度
(横ばい)	(横ばい)	(低)

原因

一般廃棄物の処理量が減少傾向にありますが、資源物の収集量も同様に減少したことが、主な要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
15.8	16.2	16.2				17.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 住環境の整備・保全

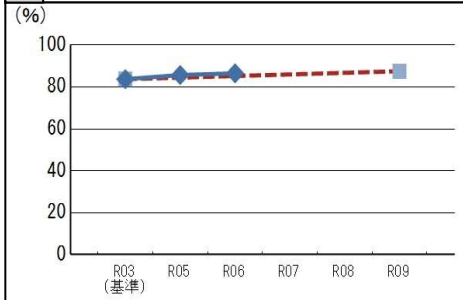
施策02 道路環境の整備

施策03 水道水の安定供給

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策04　環境の保全と循環型社会の形成

指標③	汚水処理人口普及率 （公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽の合計）（%） 【指標特性】 上がると良い指標　　下水道施設課



対基準値	対前年度	目標達成度
☀（向上）	☀（向上）	▮▮（中）

原因

普及率が向上したのは、市広報紙やホームページへの掲載、ウルトラFMなどの啓発活動により、公共下水道や農業集落排水への接続が図られたことが要因と考えます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
83.7	85.7	86.5				87.5

備考

空家等対策事業

会計01　款08　項01　目02　【事業年度】 2016（H28）年度　～　【30607】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
適切に管理されていない空家等の所有者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 解体、修繕、除草等で空家等の管理状態が改善され、良好な住環境の整備・保全が図られています。	＜主な取組＞ ・「不良空家等解体補助金」による特定空家等対策 補助額：解体費用の1/2（上限50万円） ・市空家バンクを活用した空家等の利活用促進 固定資産税納税通知書への市空家バンク登録促進チラシの同封 ・管理不全空家等対策 あるべき管理が行われず周囲に危険を及ぼすおそれがある空家等の所有者に対する個別通知	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）遠方居住で状況を把握できていない場合や、経済的負担、相続人不明等によって対応困難な場合があります。 （余地）様々な機会を通して、空家等の適切な管理を促す周知等を行うとともに、支援制度の活用を働きかけ、所有者の対応を促すことで成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	チラシ等による管理意識向上の啓発及び各種支援制度の周知の実施回数（回）	26	35	37	
活動 ②	特定空家等候補の所有者への連絡指導回数（回）	1	5	4	
成果 ①	管理状態が改善された空家の割合（%）	5.1	5.1	14.2	
成果 ②					

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野02　政策03　施策01	総合戦略	○
社会資本整備総合国庫交付金	事業費（千円）	7,787	3,561	5,964				
	一般財源（千円）	5,327	3,561	5,464			過疎計画	○

建築住宅課

木造住宅耐震化助成事業

会計01　款08　項01　目02　【事業年度】 2006（H18）年度　～　【31735】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
現行の耐震基準を満たしていない木造住宅の居住者 倒壊のおそれのあるブロック塀等の所有者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 耐震性が不十分な木造住宅を改修し、地震時における居住者の生命の安全が確保されています。 地震で倒壊のおそれがあるブロック塀等を除却し、地震時における避難の安全性が確保されています。	＜主な取組＞ ・木造住宅耐震診断者派遣 自己負担　8,000円 ・木造住宅耐震改修補助 補助額：一般耐震改修　改修費の4/5（上限100万円） 簡易耐震改修　改修費の4/5（上限60万円） 部分耐震改修　改修費の4/5（上限60万円） ・木造住宅現地建替補助 補助額：除却及び新築費用の4/5（上限100万円） ・ブロック塀等撤去補助 補助額：撤去費用の2/3（上限12万円）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）費用の捻出が困難なこと、補助制度が浸透していないこと、所有者の高齢化が進んでいることなどが耐震化の進まない要因と考えられます。 （余地）耐震化の重要性や補助制度の周知について、効果的な内容や対象を検討することで成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	各種支援制度の周知回数（回）	5	4	3	
活動 ②					
成果 ①	耐震改修補助の利用件数（件）	1	1	1	
成果 ②	ブロック塀等撤去補助の利用件数（件）	1	3	1	

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野02　政策03　施策01	総合戦略	○
住宅・建築物耐震改修等事業費国庫補助金、木造住宅等耐震化支援事業費県補助金	事業費（千円）	1,822	1,605	1,781				
	一般財源（千円）	0	0	0			過疎計画	

建築住宅課

駅西地区都市再生整備事業

会計01　款08　項04　目01　【事業年度】 2019（R01）年度　～　2030（R12）年度　【31119】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
駅西地区、市民及び来訪者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 須賀川駅西地区の整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上しています。	東西自由連絡通路の整備により、駅西側の利便性向上を図り、良好な住環境を形成します。 ＜全体計画＞ ・事業計画面積　A＝21.5ha ＜事業概要＞ ・工事　東西自由連絡通路（負担金） 須賀川駅舎整備（負担金）　ほか ・まちづくり活動　駅周辺賑わい創出 ・駅前広場（東口）用地測量 ・東西自由連絡通路維持管理業務	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　大 （原因）東西自由連絡通路の工事が予定通り順調に進み、事業進捗が図られたためです。 （余地）事業の完了予定である2030（R12）年度に向け、地下調整池や駅前広場等の整備工事等が計画されており、成果向上余地は大きいと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	事業進捗率(年度別事業費ベース)(%)	—	2.5	26.2	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②					
成果 ①	事業進捗率(累計別事業費ベース)(%)	—	2.5	29.4	
成果 ②					

主な特財		2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野02　政策03　施策01	総合戦略	○
都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金、公共施設等整備基金繰入金、都市計画事業債	事業費(千円)	130,747	1,049,257				
	一般財源(千円)	4,198	40,783			過疎計画	

都市計画課

橋りょう修繕事業

会計01　款08　項02　目04　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31707】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市の管理する橋りょう（認定市道） **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 定期的な点検や修繕を行うことにより、橋りょうの長寿命化や機能保全が確保されています。	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕等を実施します。 ＜事業概要＞ ・橋りょう修繕実施設計　N=2橋 ・橋りょう修繕工事　N=6橋 ・橋りょう定期点検　N=6橋	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　大 （原因）整備計画に基づき、計画的に整備を進めているためです。なお、2024（R6）年度は比較的小規模な修繕を中心に進めたことで、修繕箇所数においては計画を上回りました。 （余地）橋りょう定期点検の結果に基づき計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られることから、成果向上の余地は大きいと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	修繕済橋りょう数(基)		15	21	
活動 ②					
成果 ①	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率(%)		26.8	37.5	
成果 ②					

主な特財		2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野02　政策03　施策02	総合戦略	○
道路メンテナンス事業費国庫補助金、道路橋りょう整備事業債	事業費(千円)	102,510	190,953				
	一般財源(千円)	9,979	14,647			過疎計画	

道路河川課

都市計画街路整備事業

会計01　款08　項04　目02　【事業年度】 2022（R04）年度　～　2028（R10）年度　【30648】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
道路利用者（車両、歩行者） **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 国道4号を補完するとともに地域の連携強化のため、関下一里坦線の整備を行い、円滑な道路ネットワークの構築と良好な道路環境を実現します。	都市計画街路の整備を実施します。 ＜関下一里坦線＞ ・物件調査 ・不動産鑑定 ・残土整地	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　大 （原因）都市計画道路関下一里坦線の物件調査及び不動産鑑定、整地工事に着手しましたが、一部、事業用地の境界確定について、土地所有者との交渉に時間を要したため、用地買収及び物件補償が2024（R6）年度内に完了できず繰越が発生しました。 （余地）事業の完了予定である2028（R10）年度に向け、用地買収や道路改良工事等が計画されており、成果向上余地は大きいと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	事業進捗率(年度別事業費ベース)(%)	-	3.7	3.0	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②					
成果 ①	事業進捗率(累計別事業費ベース)(%)	-	3.7	6.7	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
社会資本整備総合国庫交付金、都市計画事業債	事業費(千円)		23,249	18,762	政策体系	分野02　政策03　施策02	総合戦略	○
	一般財源(千円)		16,000	3,873			過疎計画	

都市計画課

合併処理浄化槽設置整備補助事業

会計01　款04　項01　目03　【事業年度】 1996（H08）年度　～　【30385】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民（合併処理浄化槽を設置する人） **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 合併処理浄化槽の設置が促進され、公共用水域の水質が保たれています。	合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付します。 ・補助区域　下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象　一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助内容　合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽、汲取り便槽からの転換に係る撤去費及び宅内配管整備費補助 2018（H30）年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行っています。 ※概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）住宅の建替えや大規模リフォーム時に併せて、合併処理浄化槽への転換を考えている市民が多いため、着手までに時間を要していることが要因と考えます。 （余地）単独処理浄化槽等からの転換に対する上乗せ補助の期限などの周知を図ることで、成果向上の余地があるものと考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	補助金交付件数(件)	35	27	24	
活動 ②					
成果 ①	単独処理浄化槽等からの転換基数(基)	12	5	4	
成果 ②	転換進捗率(%)	1.5	0.6	0.5	

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)				
循環型社会形成推進国庫交付金、浄化槽設置整備事業費県補助金	事業費(千円)	13,368	7,735	6,776	政策体系	分野02　政策03　施策04	総合戦略	○
	一般財源(千円)	6,993	4,112	3,590			過疎計画	

下水道施設課

ESD環境教育推進事業

会計01　款04　項01　目03　【事業年度】　～　【31396】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民	ESD（持続可能な開発のための教育）の視点を取り入れた環境学習（教育）や啓発を行います。 ＜主な取組＞ ・環境学習（学校出前講座） ・啓発活動（広報・ホームページ等での啓発） ・環境教育副読本の作成、配付（市内小学5年生対象）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）市内全ての小学校・義務教育学校計16校のほか中学校1校において環境学習を延べ21回開催したことで、環境への意識啓発を図ることができたと考えます。 （余地）市内小中学校校長会を通じて周知を図りましたが、中学校からの申込みが1件に留まったため、中学校に対して周知を図ることで、環境教育の機会が増加し、受講者の意識向上につながる余地があると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
環境問題に関連するSDGs（持続可能な開発目標）の達成のために、将来の課題を見つけ、学び、客観的に判断し、他者と協力しながら課題解決に向けて行動ができる担い手（人材）が育成されています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	環境学習実施回数(回)	21	26	21	ESDとは、SDGsに関連した取組で、一人ひとりが世界の人々や環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のことです。
活動	②	啓発回数(回)	14	12	28	
成果	①	環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合(%)	86.0	92.0	91.7	
成果	②					

主な特財		事業費(千円)	一般財源(千円)	政策体系	分野02　政策03　施策04	総合戦略	○
株式配当金、再生可能エネルギー導入促進支援事業費県補助金	2022(R04)	1,202	38			過疎計画	
	2023(R05)	1,806	0				
	2024(R06)	1,337	1,216				

環境課

分野3　しごと

（政策）

１　雇用の創出と雇用環境の充実

２　農林業の振興

３　商工業の振興

分野03　しごと

政策01　雇用の創出と雇用環境の充実

施策01 雇用の維持・創出

施策02 就労の促進

施策03 職場環境づくりの支援

■政策の概要

（現状と課題）
・生産年齢人口の減少や雇用におけるミスマッチなどによる厳しい雇用環境の中、若者をはじめ、女性、高齢者など、多様な人材がやりがいを感じ、より一層活躍することができる魅力的な雇用の場の創出が求められています。
・「仕事」と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」を両立するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方ができる職場環境の改善が求められています。

（目指す姿）
多様な雇用の機会が確保され、就業できています。

（取組方針）
・各種支援による新たな企業立地の促進と空き工場などへの企業誘致の推進により、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。
・既存企業の課題解決に向けた伴走型の支援を強化することにより、雇用の維持・創出を推進します。
・求職者やU・I・Jターン希望者の就業支援や新しい生活様式に対応した働き方の推進に努めます。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・企業立地の促進のため、テクニカルリサーチガーデン企業用地の完売に向けた情報の発信と収集に努めるとともに、初期投資の負担軽減のメリットを生かした「空き工場バンク」制度を積極的にPRしながら、企業誘致の推進に努めました。
・雇用の維持・創出を推進するため、従来の面接会や企業説明会等の就労支援事業に加え、地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」や高校生の保護者を対象とした企業説明会を実施し、市内企業への就職の促進に努めました。
・新しい生活様式に対応した働き方の推進のため、まちなかに整備されたサテライトオフィスやシェアオフィスの活用について、情報を収集するとともに、施設のPRに努めました。

（評価）
・政策及び施策の指標8項目の全体状況は、「向上」が4項目、「横ばい」が2項目、「低下」が1項目、「その他」が1項目となっており、政策の成果は順調です。
・政策全体の目標達成度で見ると、「達成」が2項目、「中」が3項目、「低」が3項目となっていることから、企業の経済活動は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や円安による物価高騰の影響、雇用のミスマッチなどの要因により、目標達成度が低調となったものと考えます。

（今後の取組方向性）
・各種支援による新たな企業立地の促進と空き工場などへの企業誘致の推進により、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。
・既存企業の課題解決に向けた伴走型の支援を強化することにより、雇用の維持・創出を推進します。
・求職者やU・I・Jターン希望者の就業支援や新しい生活様式に対応した働き方の推進に努めます。
・従来の就労支援事業の開催手法にとらわれず、時代の流れに合わせた手法を取り入れ、若者の地元定着や人材不足を解消するための取組を推進します。

分野03　しごと

政策01　雇用の創出と雇用環境の充実

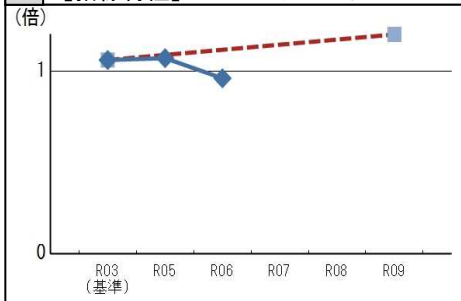
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
労働者、事業所	多様な雇用の機会が確保され、就業できています。

■政策の成果状況と評価

指標①　ハローワーク須賀川における有効求人倍率（年平均）（倍）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

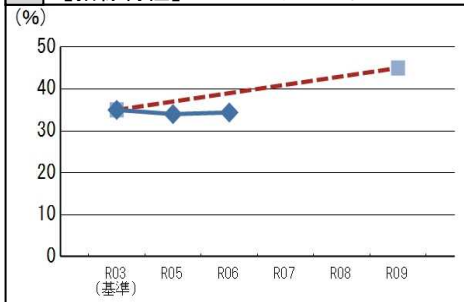
コロナ禍からの脱却後、経済活動は回復傾向にあり、一定数の求職者がいるものの、不安定な国際情勢に伴う物価高騰などの影響から企業が求人を控えたことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1.06	1.07	0.96				1.20

備考　有効求人倍率：有効求人数を有効求職者数で除した率

指標②　ハローワーク須賀川における就職率（年平均）（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

一定数の求職者はいるものの、不安定な国際情勢に伴う物価高騰などの影響により企業が求人を控えたことから、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
35.0	34.0	34.4				45.0

備考　就職率：就職件数を求職申込数で除した率

■施策の成果状況と評価

施策01 雇用の維持・創出

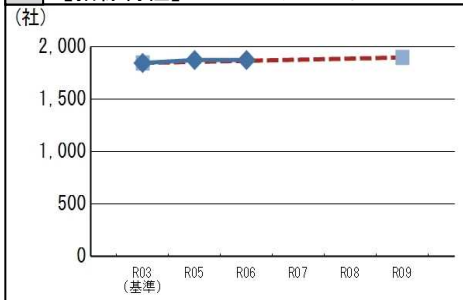
施策02 就労の促進

施策03 職場環境づくりの支援

施策01　雇用の維持・創出

指標①　事業所数（法人住民税納税義務者数）（社）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（中）

原因

企業の経済活動が回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響により、法人住民税納税義務者が増えていないことが要因と考えられます。

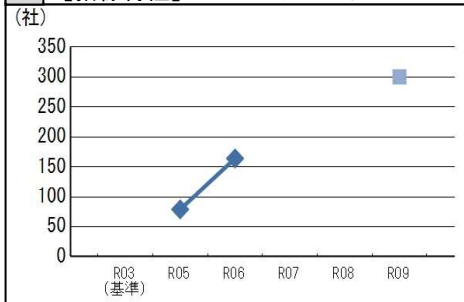
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
1,848	1,876	1,876				1,900

備考

施策01　雇用の維持・創出

指標②　事業所設立（開業・創業）件数（計画期間累計）（社）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	（向上）	（中）

原因

単年度の事業所設立件数としては順調に推移しており、経済活動が回復傾向にあることに加え、補助金や商工会議所等が主催する創業セミナーによる支援が要因と考えられます。

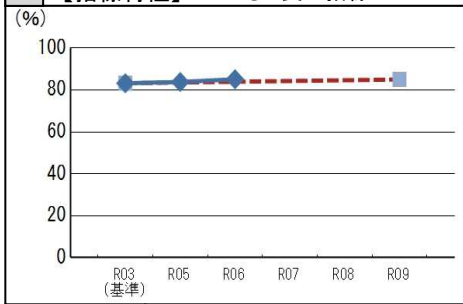
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
－	79	164				300

備考

施策02　就労の促進

指標①　市主催就労支援事業に参加して役に立ったと感じた割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

企業説明会の参加者は、直接企業から情報を収集できるため、役に立ったと感じる割合が高い傾向にある一方、面接会は、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が生じていることが要因と考えられます。

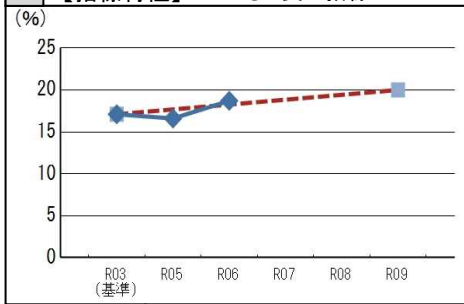
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
83.2	83.8	85.1				85.0

備考

施策02　就労の促進

指標②　ハローワーク須賀川における充足率（年平均）（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

基準値と比べ向上していますが、少子化や人口減少による新規学卒者等の減少に加え、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が低調に推移している要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
17.1	16.6	18.7				20.0

備考　充足率：就職件数を求人数で除した率

■施策の成果状況と評価

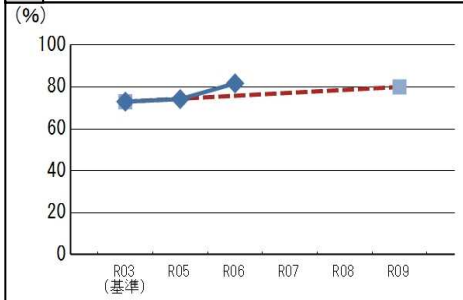
施策01 雇用の維持・創出

施策02 就労の促進

施策03 職場環境づくりの支援

施策03　職場環境づくりの支援

指標①	働き方改革を実施している事業所の割合（%）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

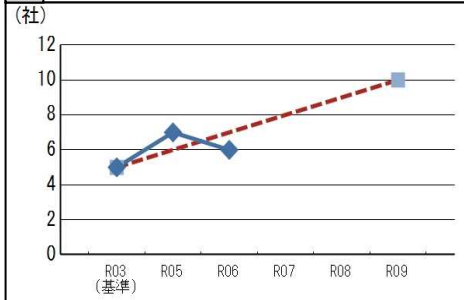
ワーク・ライフ・バランスの実現やテレワークの導入など、従業員確保のため、事業所における働き方改革が進んでいることが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
73.0	74.2	81.7				80.0

備考

施策03　職場環境づくりの支援

指標②	国・県の働きやすい職場認証を取得している事業所数（社）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(低下)	(低)

原因

求職者に対して良好な労働環境をアピールできる「働きやすい職場認証制度」などを活用して、企業が認知度向上の取組を実施しているなか、認証基準を継続して達成できず、認証取消になった事業所があったことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
5	7	6				10

備考

創業支援事業

会計01　款07　項01　目02　【事業年度】 2015（H27）年度　～　【30541】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
創業希望者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できています。	＜創業等支援補助金＞ 創業する人に対して補助します。 ・補助対象経費　設備費、広告宣伝費など ・補助金額等　　補助対象経費の1/2（限度額40万円） ＜創業支援事業者補助金＞ 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費　人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等　　補助対象経費の1/2（限度額30万円） ＜チャレンジショップ運営事業＞ チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップを図ります。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）創業の機運が高まってはいるものの、空き物件の不足や高額な家賃など、創業に向けた環境の整備が十分ではないことが要因と考えます。 （余地）関係機関と連携して、空き店舗の所有者に対する家賃の減額交渉や段階家賃の導入検討、過去のセミナー受講者へのフォローアップ支援など、安心して創業できる環境を整備することで、成果向上の余地があります。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	補助金額（千円）	3,248	4,169	4,034	特定創業支援事業とは、市区町村又は認定連携創業支援等事業者が創業希望者等に行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識の習得を目標とする継続的な創業支援の取組のことです。
活動 ②	チャレンジショップ出店件数（件）	4	4	4	
成果 ①	セミナーを受講して創業した人数（人）	27	18	7	
成果 ②	チャレンジショップから独立創業した件数（件）	2	0	1	
主な特財	事業費（千円）	6,361	5,747	5,567	
	一般財源（千円）	3,770	3,099	5,567	

政策体系	分野03　政策01　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

企業誘致推進事業

会計01　款07　項01　目03　【事業年度】 1987（S62）年度　～　【30572】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
企業 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致が図られています。	＜事業概要＞ ・企業誘致パンフレット及びものづくり企業ガイドによるPR ・空き工場等を活用した操業に対する支援 ・県企業立地セミナー及び県内外産業フェアへの参加 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　小 （原因）継続的な企業誘致活動を行ったことによるものです。 （余地）須賀川テクニカルリサーチガーデンについては、分譲可能な企業用地はありませんが、その他の場所についても国・県等関係機関と連携して誘致対象企業に向けた支援を講じることにより、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	企業訪問件数（件）	3	1	2	「工場等の立地数」は、須賀川テクニカルリサーチガーデンの分譲区画全19区画を対象としています。
活動 ②	企業優先協議件数（件）	1	1	2	
成果 ①	工場等の立地数（累計）（社）	16	17	19	
成果 ②					
主な特財	事業費（千円）	2,898	1,635	1,039	
	一般財源（千円）	1,837	925	1,039	

政策体系	分野03　政策01　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

ふるさとすかがわ就職支援事業

会計01　款05　項01　目02　【事業年度】 2016（H28）年度　～　【30434】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
インターンシップ実施事業者、東京23区在住又は東京圏から東京23区への通勤をしていた人で県内での就業を伴う移住者、大学等在学時に奨学金貸与を受けた人で卒業後市内に定住し市内企業で正社員として就労している人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市内企業への就職促進などにより、人材が確保されるとともに、市内への移住者が増加しています。	＜インターンシップ受入補助金＞ ・補助対象経費　インターンシップに参加した学生等の宿泊費及び交通費で、事業所が負担した額 ＜ふるさとすかがわ移住支援金＞ ・支援金額　単身での移住　60万円 世帯での移住　100万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の者1人につき100万円加算。 ＜奨学金返還支援事業＞ ・支援金額　前年度に償還した奨学金の1/2 （利子は除く。上限18万円）	**【成果状況】**　向上（最高状態維持含む） **【成果向上余地】**　小 （原因）首都圏からの就業を伴う移住があったことや、昨年度まで教育委員会が所管していた「奨学金返還支援金」27件を本事業の対象としたことで、支援金交付件数が増加しました。 （余地）支援制度の拡充のほか、移住支援金対象企業の登録促進や補助制度の周知活動をすることにより、成果向上の余地があります。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	補助金額（千円）	338	130	100	
活動	②	支援金額（千円）	0	0	4,533	
成果	①	補助件数（件）	19	3	1	
成果	②	支援金交付件数（件）	0	0	30	
主な特財		ふくしま移住支援金給付事業費県補助金、奨学資金基金繰入金	事業費（千円） 338	222	4,658	
			一般財源（千円） 183	222	775	

政策体系	分野03　政策01　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

就労支援事業

会計01　款05　項01　目02　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31716】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
大学・短大・専門学校生や就職希望の高校生、学生を子に持つ保護者、求職者等 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 地元企業への就職に関する情報や就職の機会が提供され、地元企業への就職が促進されています。	地元企業と学生との情報交換の機会や、求職者の就業機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所と連携して説明会等を開催します。 ＜主な事業＞ ・就活準備－企業・業界合同説明会－inすかがわ ・合同就職面接・企業説明会 ・高校生対象地元企業説明会 ・保護者対象地元企業説明会	**【成果状況】**　維持・横ばい **【成果向上余地】**　小 （原因）開催会場や開催回数の変更、保護者を対象とした地元企業説明会の開催などにより参加者が増加したものと考えます。 （余地）学生ニーズへの対応や、時代に合った開催方法を検討することにより、参加者数の増加の余地があります。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	開催回数（回）	4	6	7	
活動	②					
成果	①	参加者数（人）	446	698	762	
成果	②	参加企業数（社）	125	148	130	
主な特財			事業費（千円） 2,136	1,532	1,142	
			一般財源（千円） 2,136	1,532	1,142	

政策体系	分野03　政策01　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

事業所経営・労働条件等実態調査事業

会計01　款05　項01　目02　【事業年度】 2011（H23）年度　～　【30435】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市内商工業者	市内商工業の事業者に対し、現在の経営状況や雇用状況の調査を行います。	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）回答率向上のため、設問数などを精査した調査票としたことや、Web回答を導入したことが考えられます。 （余地）外部委託により集計や分析を実施することで、より精度の高い調査を実施することができます。また、設問や選択肢を減らし、アンケートを回答する事業者の負担を減らすことで回答率の増加が期待できます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
市内商工業者の実態を把握し、労働行政に生かすことにより、就労環境の改善が図られます。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	アンケート調査を依頼する市内の商工業者数（社）	775	500	500	
	②					
成果	①	アンケート調査回答率（%）	47.6	48.8	57.8	
	②					
主な特財		事業費（千円）	2,731	306	797	
		一般財源（千円）	2,731	306	797	

政策体系	分野03　政策01　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

分野03　しごと

政策02　農林業の振興

施策01 担い手の育成・確保

施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

■政策の概要

（現状と課題）
・高齢化や後継者不足などの影響により、本市の農業従事者数は減少傾向にあり、多様な担い手の育成・確保が課題となっています。
・生産基盤の整備やスマート農業の導入、農地の集約化、法人化などにより、農業所得の向上や農業経営の安定化が求められています。
・米価低迷による営農意欲の減退を防ぐため、大豆、麦などの作付面積拡大、高収入・高収益作物への転換を図る必要があります。

（目指す姿）
農業所得の安定・向上が図られています。

（取組方針）
・多様な担い手の育成・確保を図るとともに、農業生産基盤の整備や経営所得安定対策、収入減少対策により、農業経営の安定化を図ります。
・農地中間管理機構が運営する「農地バンク」の活用により、担い手への農地集積・集約化を促進し、農業経営の効率化を図ります。
・産地の育成強化により、農産物のブランド化を図ります。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・将来の担い手を育成・確保するため、「新規就農者育成事業」を実施しました。
・農業所得の確保と安定した農業経営の確立を図るため、「収入保険加入促進事業」により、収入保険の加入を促進しました。
・スマート農業等による農作業の効率化、生産性の向上のため「次世代型農業推進事業」などを実施しました。
・農作業の効率化や農村環境の向上を図るため、地域が行う自主的な施設整備や維持管理を支援する「農業用施設維持管理事業」を実施しました。

（評価）
・政策指標及び施策指標9項目の全体状況は、基準値と比較し「向上」が4項目、「横ばい」が1項目、「低下」が1項目、「比較不可」が4項目であり、概ね順調となっています。
・政策の指標である農業所得460万円以上の農業者数は、前年度の米価の向上もあり、大幅に増加しています。
・施策01「担い手の育成・確保」の目標達成度は「中」、02「農林業生産環境の整備・保全」は「低」、03「持続的な農業経営の確立」は「低」から「達成」、04「特産農産物の振興」は「低」から「達成」となっており、施策の進捗状況は概ね順調となっています。

（今後の取組方向性）
・将来の担い手を育成・確保していくため、新規就農者に対し、各種助成制度により支援を行うとともに、関係機関と連携しサポートします。
・前年度策定した地域計画により、担い手への農地集積・集約化による農業経営の効率化を推進します。
・本市の主要農産物である岩瀬きゅうりのさらなるブランド力向上のため、地理的表示（GI）保護制度登録などを推進し、全国的な知名度向上に努めます。
・農作業の効率化や農村環境の向上を図るため、計画的な生産基盤の整備に努めます。

分野03　しごと

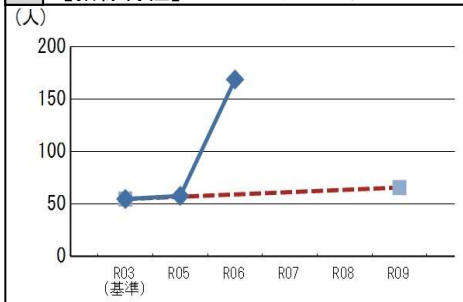
政策02　農林業の振興

政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
農業者	農業所得の安定・向上が図られています。

■政策の成果状況と評価

指標①	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想※で定める目標所得である農業所得460万円以上の農業者数（人） 【指標特性】 上がると良い指標	農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

本市の主要作物である米、キュウリの価格上昇により、農業所得が増加したものと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
55	58	169				66

備考　※農業経営基盤強化法により国・県・市が定めている計画

■施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

施策02 農林業生産環境の整備・保全

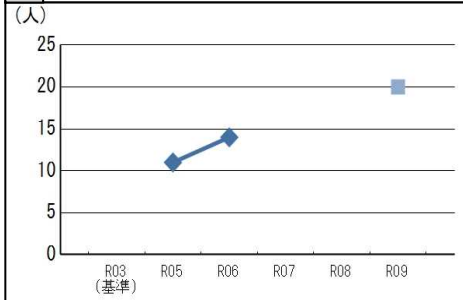
施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

施策01　担い手の育成・確保

指標① 新規就農者数(計画期間累計)(人)

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	(向上)	(中)

原因

市、県農業普及所、JAなどで組織する須賀川市農政推進連絡会議において、一貫した新規就農支援を実施したことなどにより、新規就農者は新規参入1名、親元就農（継承）等2名の計3名となりました。

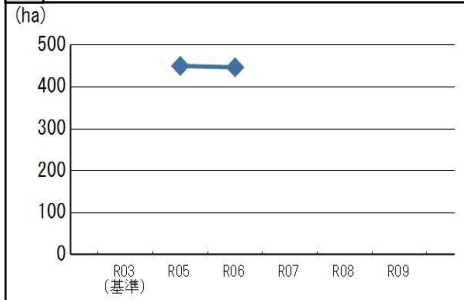
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
-	11	14				20

備考

施策02　農林業生産環境の整備・保全

指標① 遊休農地面積(ha)

【指標特性】 下がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	(横ばい)	---

原因

農業委員会において、再生利用が困難とした農地を非農地と判断したためです。

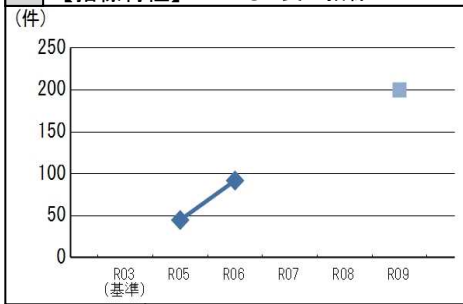
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
(505.5)	450.2	446.8				(465.3)

備考　集計方法が変更となったため基準値・目標値は参考値

施策02　農林業生産環境の整備・保全

指標② 農業用施設、林道施設の整備・修繕件数(計画期間累計)(件)

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	(向上)	(低)

原因

経年劣化した農業用施設が増加していることなどの原因により、農業用施設40件、林道施設7件を実施しました。

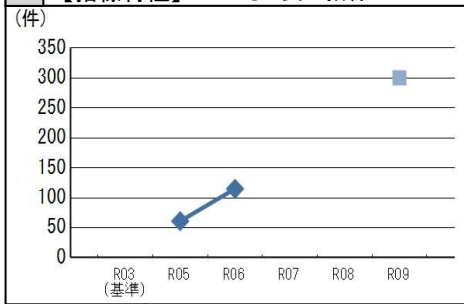
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
-	45	92				200

備考

施策02　農林業生産環境の整備・保全

指標③ 町内会・行政区などの農業用施設の整備件数(計画期間累計)(件)

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	(向上)	(低)

原因

経年劣化した農業用施設が増加していることなどの原因により、全体で54地区（うち過疎地域23地区）へ事業費の補助を実施しました。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
-	61	115				300

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

施策02 農林業生産環境の整備・保全

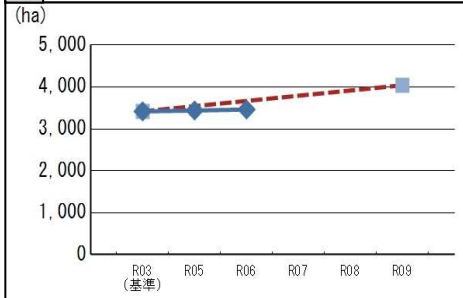
施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

施策03　持続的な農業経営の確立

指標① 農地利用集積面積（累計）（ha）

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（低）

原因

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより借り手となる担い手の減少が進んでいることや、農地中間管理機構等を活用した農地利用集積が進んでいないことが、目標を下回っている要因と考えられます。

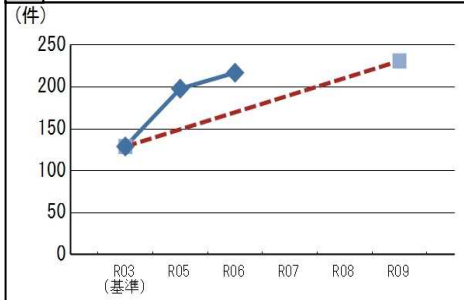
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3,417.6	3,438.2	3,462.6				4,040

備考

施策03　持続的な農業経営の確立

指標② 収入保険に加入している農家数（件）

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（高）

原因

自然災害等の影響による収入減に備える農業者の意識が高まっていることや、収入保険加入促進事業による助成の効果が表れていることが要因と考えられます。

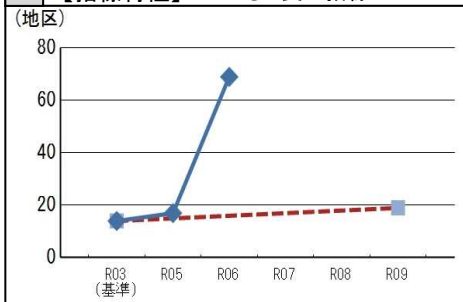
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
129	198	217				231

備考

施策03　持続的な農業経営の確立

指標③ 人・農地プラン策定地区数（地区）

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

基盤法等の改正法の施行により、人・農地プランが法定化されたことから、地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の策定地区数を本指標の実績値として評価しており、目標値を達成しました。

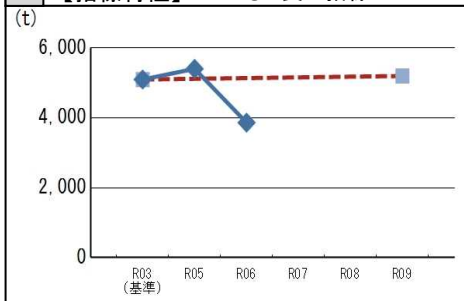
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
14	17	69				19

備考

施策04　特産農産物の振興

指標① 代表的な産地指定農産物キュウリのJA出荷量（t）

【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

2024（R6）年度は好天が続いたものの、猛暑の影響を受けたことが減少した要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
5,099	5,404	3,865				5,200

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

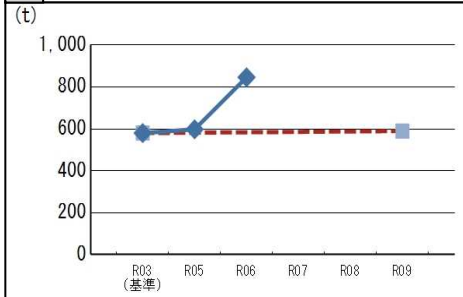
施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

施策04　特産農産物の振興

指標②	代表的な産地指定農産物日本ナシのJA出荷量(t) 【指標特性】 上がると良い指標　　農政課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

2024（R6）年度は好天が続いたため、生産量が増加したものと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
580	598	846				590

備考

新規就農者育成支援事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】 2019（R01）年度　～　【30452】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
認定新規就農者、シニア就農者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 認定新規就農者及びシニア就農者が、必要な資格や技術を取得し、資質向上が図られています。	＜事業概要＞ ・就農者の営農確立と資質向上を図るために必要な資金の貸付を行います。（貸付金は本市で定める要件を満たせば償還免除） ・経営の不安定な就農初期段階の負担を軽減するために国事業の農業次世代人材投資資金の交付や新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業、経営開始資金）を実施します。 ・就農に必要な知識や技術を習得する機会を提供するために、農業担い手育成研修制度を活用し、就農希望者の独立就農を支援します。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）関係機関と連携して就農相談を実施しましたが、就農計画を作成する新規就農者が少なかったことが、目標を下回った原因です。 （余地）農業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるものの、近年は就農の相談件数も増加しており、就農資金の確保などの課題を解決することで、認定新規就農者の増加が見込まれます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	貸付件数(件)	2	1	2	・認定新規就農者（18歳以上45歳未満） ・シニア就農者（45歳以上65歳未満）
活動 ②					
成果 ①	認定新規就農者数(名)	5	11	3	
成果 ②	シニア就農者数(名)	0	1	0	
主な特財	農業次世代人材投資事業費県補助金、新規就農者育成総合対策事業費県補助金	事業費(千円) 23,949	32,936	14,724	政策体系　分野03　政策02　施策01　総合戦略　○
		一般財源(千円) 4,215	7,390	2,982	過疎計画

農政課

多面的機能支払交付事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】 2015（H27）年度　～　【30465】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
農業・農村の有する多面的機能を維持し、発揮するため、地域の共同活動を行う組織 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 農地・水路等の管理や農村環境の保全活動を支援することで、各地域の活動組織を育成します。	活動計画を認定した各地域の農業振興農用地の面積に応じて交付金を支給します（10a当たり単価）。 ＜農地維持支払＞ 田　3,000円、畑　2,000円、草地　250円 ＜資源向上支払（共同）＞ 田　2,400円、畑　1,440円、草地　240円 （5年以上継続の場合は単価の0.75倍） ＜資源向上（共同）への加算措置＞ ・増進加算（5年以上継続の場合は単価の0.75倍） 田　400円、畑　240円、草地　40円 ・田んぼダム加算（5年以上継続の場合は単価の0.75倍） 400円　※田のみ	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）対象農用地を増加した活動組織があり、農用地の維持活動を拡大しているため、一部遊休農地の解消が図られていると考えます。 （余地）各組織の活動意欲が高まることにより成果向上余地はありますが、組織内の構成員の減少や事務負担増加等も影響するため、中程度と考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	活動計画を認定した組織への交付金額(千円)	164,431	171,254	171,847	
活動 ②					
成果 ①	活動計画を認定した農用地の面積(ha)	3,863.66	4,056.47	4,067.31	
成果 ②					
主な特財	多面的機能支払県交付金	事業費(千円) 164,431	172,445	172,532	政策体系　分野03　政策02　施策02　総合戦略　○
		一般財源(千円) 39,923	42,821	42,962	過疎計画

農政課

農業水路等長寿命化・防災減災事業

会計01　款06　項01　目05　【事業年度】 2021（R03）年度　～　2029（R11）年度　【31545】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
防災重点農業用ため池のうち、老朽化により施設機能の低下が著しいため池及び農業用水利用のないため池	＜事業概要＞ ・上人池（第1）ため池廃止工事を実施します。（2年目） ・千波池のため池廃止にかかる測量設計を実施します。 ・浜田用水の改修にかかる測量設計を実施します。 ・川屋池の改修工事を実施します。（県営事業） ・仁井田大堰の改修工事を実施します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）農業用施設の廃止と改修に係る測量設計、工事を実施し、事業の進捗が図られました。 （余地）今後も計画的に測量設計、工事を進めていく必要がありますが、補助事業であり、国及び県の事業費配分に大きく左右されるため、成果向上の余地は小さいと考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
防災重点農業用ため池のうち、老朽化により施設機能の低下が著しいため池の補修等を行うことで、水管理や維持管理の負担軽減及び長寿命化が図られています。また、農業用水利用のないため池を廃止することで下流域への災害発生が防がれています。		

	指標名		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	事業費(千円)		16,180	123,613	90,984	
活動 ②						
成果 ①	進捗率(%)		9.2	30.8	33.3	
成果 ②						
主な特財	農業農村整備事業費県補助金、農業施設整備事業債	事業費(千円)	16,180	123,613	90,984	
		一般財源(千円)	0	869	4,745	

政策体系	分野03　政策02　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

農政課

水田フル活用推進事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】 2010（H22）年度　～　【30467】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
稲作農業者	需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金を交付します。 ＜水田フル活用推進助成金＞ ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ（14,000円/10a） ・加工用米（7,000円/10a） ・加工用米チヨニシキ・新市場開拓用米（10,500円/10a） ・飼料用米一般品種（3,500円/10a） ・飼料用米多収品種（10,500円/10a、重点推進地区は21,000円/10a）米粉用米（10,500円/10a） ＜経営所得安定対策等推進運営費補助金＞ 　須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）主食用米の価格高騰に伴い、飼料用米から主食用米への作付けの回帰があったためです。 （余地）米価高騰の状況下、生産者が主体的に需要に応じた米生産に取り組むため、今後、転作の大幅な増加は見込めず、余地は小さいと考えられます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。		

	指標名		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	助成金額(千円)		82,893	90,527	71,327	
活動 ②						
成果 ①	転作率(%)		37.5	37.4	31.4	
成果 ②						
主な特財	経営所得安定対策等推進事業費県補助金、土地改良区決済金等支援事業費県補助金	事業費(千円)	82,893	90,527	71,327	
		一般財源(千円)	75,925	79,783	63,187	

政策体系	分野03　政策02　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

農政課

収入保険加入促進事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】 2022（R04）年度　～　【31644】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
農業者 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 収入保険の加入が進み、農家経営の安定が図られています。	自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに対応するための制度である収入保険への加入を促進するため、収入保険の加入要件である青色申告の相談にかかる経費及び収入保険の保険料を助成します。 ＜青色申告相談料補助事業費補助金＞ ・青色申告にかかる税務相談会の経費の10/10 ＜収入保険料支援事業費補助金＞ ・収入保険料（積立金を除く。）の1/10	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）自然災害などの影響により、収入減に備える農業者の意識が高まっているためと考えられます。 （余地）度重なる自然災害等に備えるため、より一層収入保険の加入を推進していくことで成果向上の余地はあると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	補助金額（千円）	1,795	1,922	920	
活動 ②					
成果 ①	収入保険加入者数（人）	163	198	217	
成果 ②					
主な特財	事業費（千円）	1,795	1,922	920	
	一般財源（千円）	1,795	1,922	920	

政策体系	分野03　政策02　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

農政課

農作物病害虫等防除対策補助事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】　～　【30484】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
農業者、農業団体等 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 地域振興作物の病害虫防除等が実施され、農業者（団体）の経営の安定化が図られています。	農業者、農業団体等が実施する病害虫防除事業に対し、経費の一部を助成します。 ＜対象農産物＞ きゅうり、なす、葉たばこ ・なす、葉たばこ　補助率1/2以内 ・きゅうり　補助率1/3以内	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）補助制度が十分に周知されており、実施する農業者が固定化しているためです。 （余地）新規就農者の増加により、補助制度を活用した事業実施者数の増加が期待できることから、向上の余地があります。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	補助金額（千円）	7,557	7,921	8,209	
活動 ②					
成果 ①	事業実施者数（人）	291	286	285	
成果 ②					
主な特財	事業費（千円）	7,557	7,921	8,209	
	一般財源（千円）	7,557	7,921	8,209	

政策体系	分野03　政策02　施策04	総合戦略	○
		過疎計画	

農政課

農産物ブランド化推進事業

会計01　款06　項01　目03　【事業年度】 2015（H27）年度　～　【30490】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
農業者、農業団体等 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市内農産物のPRや6次化に向けた新たな商品開発に対する助成などにより、市内農産物のブランド化が図られています。	＜ブランドすかがわ推進協議会負担金＞ 本市農産物のブランド化を推進するための各種事業を実施するブランドすかがわ推進協議会に対する負担金の支出 ＜農産物ブランド化推進事業費補助金＞ 本市産農産物の有効活用を図るため、加工及び販売を目的とする6次化に向けた新たな商品開発に対する助成 補助対象：団体、農業法人、農業従事者等 事業内容：補助率3/4以内、上限300千円以内	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）補助申請者が固定化されていることが原因です。 （余地）農産物加工商品化点数は横ばいで、大幅な増加も見込めないことから、向上余地は小さいと考えます。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	事業費（千円）	1,900	1,593	1,700	GAP認証制度取得推進対策が終了したため、成果指標「第三者認証GAP取得数（累計）」を削除しました。
	②					
成果	①	農産物加工商品化点数（累計）（件）	11	13	16	
	②					
主な特財		事業費（千円）	1,900	1,593	1,700	
		一般財源（千円）	1,900	1,593	1,700	

政策体系	分野03　政策02　施策04	総合戦略	○
		過疎計画	

農政課

分野03　しごと

政策03　商工業の振興

施策01 商業の振興

施策02 工業の振興

■政策の概要

（現状と課題）
・人口減少や少子高齢化の進行により、商工業の経済規模や生産力が縮小し、中小企業を取り巻く環境が厳しくなる中、デジタル社会に対応した人材の育成や確保、生産性の向上や高付加価値化、消費者ニーズを踏まえた事業再構築などによる、持続的な経営基盤の安定化や体質の強化が求められています。
・大型商業施設や電子商取引との競合、経営者の高齢化や後継者不足などにより、特に個人経営の小売店などの小規模事業者の経営継続が課題となっています。

（目指す姿）
経営力が向上し、地域経済が活性化しています。

（取組方針）
・中小企業の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、経営基盤の強化に努めます。
・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、事業者の販路拡大に向けた支援や商店街の活性化を図るためのにぎわいの創出に努めます。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、中小企業・小規模事業者の課題解決に向け、各種融資制度による「経営支援」、資格取得に対する補助制度等による「人材雇用・育成支援」、工業製品認定制度による「販路拡大支援」、創業支援事業者及び創業者に対する補助制度による「創業支援」に取り組みました。
・中心市街地の回遊性向上のため、関係課及び関係団体においてイベント等の情報を共有し、事業連携を図りました。

（評価）
・政策及び施策の指標6項目の全体状況は、「向上」が3項目、「横ばい」が1項目、「低下」が1項目、「その他」が1項目となっており、政策の成果は概ね順調です。
・政策全体の目標達成度で見ると、「達成」が3項目、「中」が1項目、「低」が1項目、「その他」が1項目となっていることから、企業の経済活動が回復傾向にあることが要因と考えられます。

（今後の取組方向性）
・不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響を踏まえ、中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、更なる経営基盤の強化に努めます。
・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、事業者の販路拡大に向けた支援や商店街の活性化を図るためのにぎわいの創出に努めます。

分野03　しごと

政策03　商工業の振興

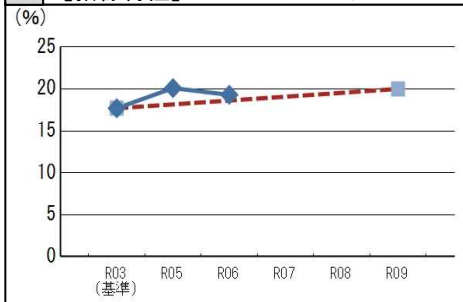
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市内商工業事業所	経営力が向上し、地域経済が活性化しています。

■政策の成果状況と評価

指標①　経営状況が良いと感じている事業所の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(低下)	(中)

原因

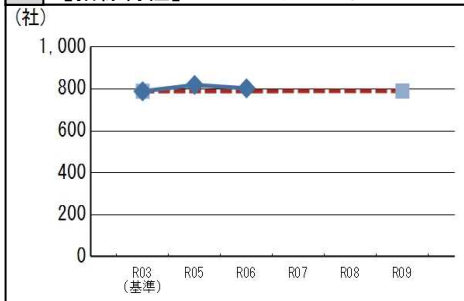
企業の経済活動が回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や円安による物価高騰が進み、経営を圧迫している事業所が増えたことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
17.7	20.1	19.3				20.0

備考　労働条件等実態調査結果に基づく

指標②　法人税割を賦課された事業所数（黒字事業所数）（社）

【指標特性】 上がると良い指標　　商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(低下)	(達成)

原因

企業の経済活動は回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響により、経営状況が悪くなった事業所が増えたことが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
789	819	803				790

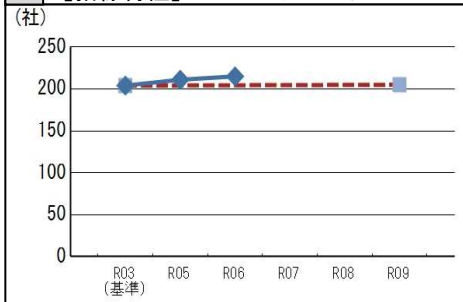
備考

■施策の成果状況と評価

施策01 商業の振興

施策01　商業の振興

指標①	法人税割を賦課された卸売・小売業の事業所数（黒字事業所数）（社）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（達成）

原因

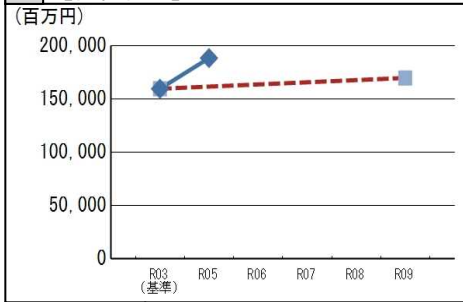
企業の経済活動が回復傾向にあり、売上が上がったことに加え、物価高騰や賃金の上昇などを商品に価格転嫁できている事業所が増えていることが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
204	211	215				205

備考

施策02　工業の振興

指標①	市内製造品出荷額（百万円）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	---	---

原因

成果指標は、経済構造実態調査（翌々年1月公表）に基づき取得していますが、評価時点で公表されていないため、2024（R6）年度実績値を取得することができません。
なお、前年度の実績値は基準値から向上しており、目標値も達成しています。

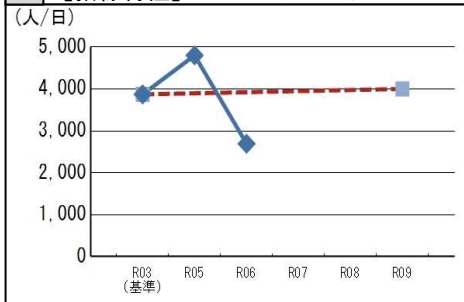
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
159,833	188,662	－				170,000

備考

施策02 工業の振興

施策01　商業の振興

指標②	中心市街地活性化基本計画区域における休日歩行者通行量（人/日）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

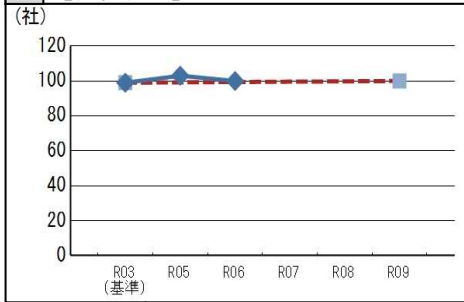
市民交流センターなど中心市街地を訪れる機会が増えていますが、中心市街地でのイベント来場者の減少や、悪天候によるイベント中止などが要因と考えます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3,871	4,801	2,694				4,000

備考

施策02　工業の振興

指標②	法人税割を賦課された製造業の事業所数（黒字事業所数）（社）
【指標特性】 上がると良い指標	商工課



対基準値	対前年度	目標達成度
（横ばい）	（横ばい）	（達成）

原因

製品原価等が高騰している状況下にある中で、事業所の利益率や企業体質が向上していることが要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
99	103	100				100

備考

まちなか活性化推進事業

会計01　款07　項01　目02　【事業年度】 2007（H19）年度　～　【30562】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
須賀川商工会議所及び㈱こぷろ須賀川 まちなかへ出店意欲のある人 中心市街地の不動産所有者	＜まちなか出店推進業務＞ ・相談窓口の設置 ・出店可能物件の調査及び相談者とのマッチング等 ・WEB記事作成、情報発信 ＜まちづくり会社（株）こぷろ須賀川に対する運営費補助＞ ・社員5名の人件費補助 ＜まちなか出店に対する補助＞ ・新規出店のための改修費補助、所有者が物件を賃貸するための改修費補助	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）中心市街地活性化基本計画の数値目標指標（3指標）のうち「休日歩行者通行量」が低下しました。これは、中心市街地でのイベントが悪天候により中止になったことや、来場者が減少したことが要因と考えます。 （余地）須賀川商工会議所や株式会社こぷろ須賀川との役割を整理のうえ、中心市街地の魅力向上につながる事業を実施することで、成果向上の余地があります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
中心市街地の活性化に積極的に取り組まれるとともに、まちなか出店が促進され、魅力あるまちづくりが進められます。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	補助金額(千円)	14,291	10,141	6,597	中心市街地活性化基本計画（3期計画：2024（R6）年度～2028（R10）年度）の数値目標指標とは、「休日歩行者通行量」、「新規出店者の継続率」、「民間事業者による施設利用件数」の3指標のことです。
	②					
成果	①	中心市街地活性化基本計画の数値目標指標(3指標)のうち、向上した指標数(件)	1	3	2	
	②					
主な特財		事業費(千円)	23,285	17,149	10,537	
		一般財源(千円)	17,885	15,749	10,537	

政策体系	分野03　政策03　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

商品販路開拓等支援事業

会計01　款07　項01　目02　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31720】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人	＜中小企業ホームページ開設支援事業補助金＞ 広告宣伝等のためのホームページ開設に対し補助します。 ＜地域ブランド力活用事業補助金＞ 円谷英二監督との関連性のあるキャラクター等を活用した商品開発に伴う経費の一部を補助します。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）物価高騰の影響から、商品の開発やホームページでの周知が売上増加につながりにくいことに加え、ホームページでの周知に代わり、SNSを活用した周知が広まりつつあることが要因と考えます。 （余地）具体的な活用事例などを明示し、継続的に制度周知を図っていくことで、成果向上の余地があると考えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
市内の商業事業者の商品開発や販路拡大を支援することにより、認知度向上と販売促進が図られます。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	事業の利用者数(人)	22	25	8	2023（R5）年度から「ふるさと商品販路開拓支援事業」、「中小企業ホームページ開設等支援補助事業」、「地域ブランド力活用事業」等の複数の事業を統合しています。
	②					
成果	①	アンケートで販路開拓につながったと回答した数(人)	－	21	4	
	②					
主な特財		事業費(千円)	4,596	5,872	927	
		一般財源(千円)	3,510	4,740	927	

政策体系	分野03　政策03　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

企業連携・強化事業

会計01　款07　項01　目02　　【事業年度】 2023（R05）年度　～　　【31724】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市内外の中小企業、高校生等	市内企業のPRや企業間の連携、人材の確保、市内工業製品等の販路拡大に向けた事業を実施します。 ＜主な取組＞ ・工業製品の認定 ・地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」 ・すかがわ商工フェスタ開催事業負担金 ・市長企業訪問	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）市内高校等を対象に地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」を実施したことにより、企業への関心が高まったことが要因と考えます。 （余地）今後、さらなる事業周知を図ることで「すかがわTECツアーズ」への参加企業や参加高校の増加など、成果向上の余地があります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内事業所及び市内で製造された製品の認知度向上と企業見学や体験を通して、地元企業の魅力が発見され、人材の確保が図られます。		

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	イベント、講演会等の開催回数（回）	1	2	2	2023（R5）年度から「企業間ネットワーク事業」等の複数の事業を統合しています。
	②					
成果	①	参加者アンケートによる地元企業に興味を持った人数の割合（%）	－	81.7	88.0	
	②					
主な特財		事業費（千円）	1,420	3,660	2,508	
		一般財源（千円）	1,300	2,924	2,508	

政策体系	分野03　政策03　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

商工課

分野4　まち

（政策）

１　地域の宝の活用と交流の推進

２　市民協働によるまちづくりの推進

３　開かれた行政の推進

分野04　まち

政策01　地域の宝の活用と交流の推進

施策01 特撮文化の推進

施策02 文化芸術の推進

施策03 地域資源を活用したＰＲの推進

施策04 観光振興と交流促進

■政策の概要

（現状と課題）
・歴史や文化を生かしたまちづくりを進めるためには、地域の文化芸術や文化財などの歴史資源などの継承や活用、愛着や誇りの醸成が必要です。
・本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が礎を築いた「特撮」を文化として継承していくため、さらなる顕彰、発信に取り組んでいく必要があります。
・地域資源を活用して、移住・定住の推進、交流人口や関係人口の拡大に取り組む必要があります。
・観光ニーズの多様化や新しい生活様式に伴う旅行スタイルの変化などに対応した施策が求められています。

（目指す姿）
文化芸術や観光などの地域資源が活用され、交流が図られています。

（取組方針）
・特撮を文化として継承する取組を推進します。
・文化芸術や歴史資源などの継承をはじめ、地域資源を活用した地域の活性化と魅力向上を図ります。
・様々な地域資源を活用しながら、市の魅力の情報発信に努め、交流人口や関係人口の拡大を図ります。
・新しい生活様式などに対応した“すかがわらしい”観光施策に取り組みます。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・須賀川市特撮文化振興基本方針に基づき、特撮資料の収集・保存・公開をはじめ年間を通した講座「すかがわ特撮塾」を実施し、人材育成に取り組みました。
・「地域の宝創造プロジェクト」や「史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業」など文化芸術の継承、地域資源を活用した魅力向上に取り組みました。
・シティプロモーションは、地域資源を活用しながら、テレビ番組をはじめ様々なメディアを用いた情報発信に努め、交流人口や関係人口の拡大を図りました。
・「ウルトラマンへの手紙」や「光の町WEBサイトリニューアル」など、“すかがわらしい”観光施策に取り組みました。
（評価）
・政策及び施策の指標10項目の全体状況は、基準値と比較して「向上」が8項目、「低下」が1項目、「比較不可」が1項目となっており、政策及び施策の成果は概ね順調です。なお、施策03の成果指標については、地域経済分析システムの仕様変更により指標値を取得することができなくなったため、「比較不可」となりました。
・政策の成果指標については、「文化芸術施設の年間来館者数」は目標を達成していおり、もう一つの指標である「観光入込客数」は基準値に対して向上している状況です。
・主な要因としては、特撮文化を推進する取組が市内外で認知され特撮関連施設の来館者が増加したことや中心市街地で様々な事業が展開されたことで、まちなかの回遊性が向上し、施設利用者数が増加したことなどが考えられます。
（今後の取組方向性）
・特撮や俳句をはじめとした“すかがわらしい”地域の文化資源を最大限に活用し、交流人口の拡大や地域の活性化と魅力向上に努めます。
・行財政改革取組方針に基づく集中改革プランに取り組む中で、市民のニーズを踏まえた事業の見直しを図りながら、魅力ある事業や適切な施設の運営を進めていきます。
・移住定住希望者のニーズに添ったきめ細やかな対応や、ターゲットを絞った情報発信により、移住・定住を促進します。

分野04　まち

政策01　地域の宝の活用と交流の推進

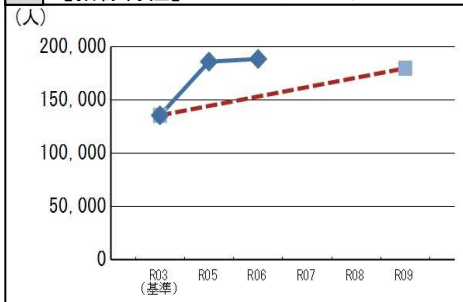
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民、市外の方	文化芸術や観光などの地域資源が活用され、交流が図られています。

■政策の成果状況と評価

指標①　文化芸術施設の年間来館者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

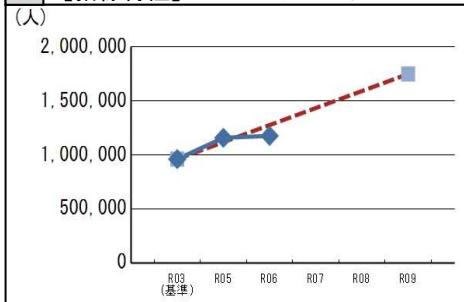
特撮文化を推進する取組が市内外で認知され、特撮関連施設の来館者が増加したことや、各施設で市民のニーズを捉え、利便性の向上に努めたことで、来館者数が増加したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
135,799	186,267	188,774				180,000

備考

指標②　観光入込客数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　観光交流課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

中心市街地で様々な事業が展開されたことでtetteやflattoを中心としたまちなかの回遊性が向上したこと、観光イベントでは長沼まつりが最後の開催となったことで来訪者が増加したことにより、入込客数が増加しました。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
962,149	1,159,200	1,177,058				1,750,000

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 特撮文化の推進

施策02 文化芸術の推進

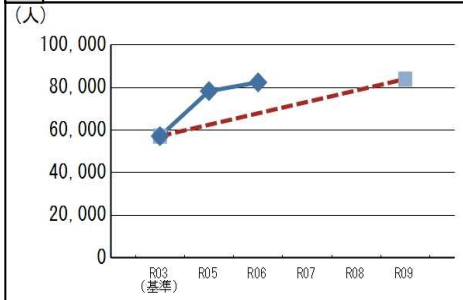
施策03 地域資源を活用したＰＲの推進

施策04 観光振興と交流促進

施策01　特撮文化の推進

指標①　円谷英二ミュージアム、須賀川特撮アーカイブセンターの年間来館者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（高）

原因

特撮文化を推進する取組が市内外で認知されるとともに、「すかがわ空想フェス2024」や「全国自主怪獣映画選手権」などの事業を実施したことにより、特撮関連施設に対する関心が高まり、来館者が増加したと考えられます。

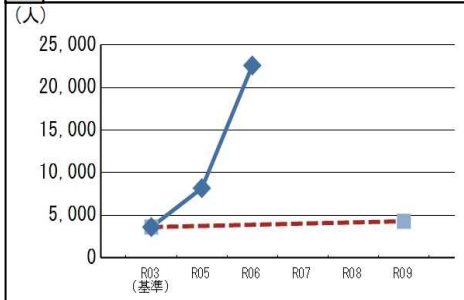
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
57,184	78,344	82,452				84,000

備考

施策01　特撮文化の推進

指標②　特撮関連事業の参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

「まちづくり提携協定」に基づき、円谷プロダクション、福島県と連携し開催した「すかがわ空想フェス2024」など、魅力ある事業を実施したことで参加者数が増加しました。

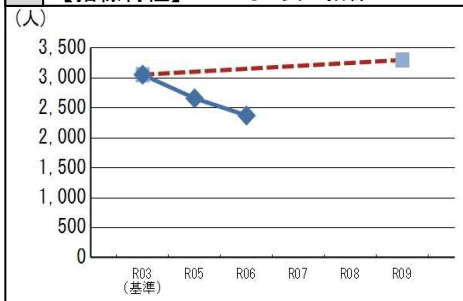
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3,614	8,184	22,595				4,300

備考

施策02　文化芸術の推進

指標①　文化芸能の活動をしている団体に所属している市民数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

各団体の会員の高齢化などにより、解散する団体が増加しているためと考えられます。

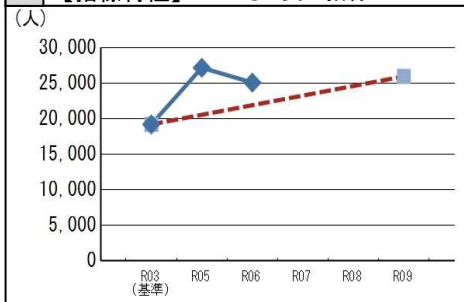
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3,055	2,661	2,374				3,300

備考

施策02　文化芸術の推進

指標②　文化芸術施設の主催・共催事業の参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（低下）	（高）

原因

各施設において、市民のニーズに応じた魅力ある事業を実施したことによるものと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
19,235	27,216	25,130				26,000

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 特撮文化の推進

施策02 文化芸術の推進

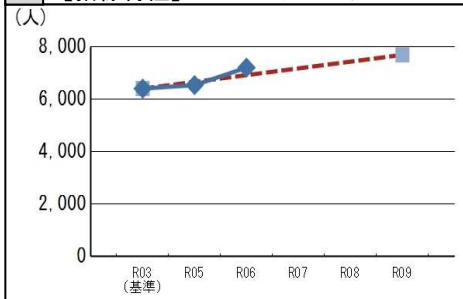
施策03 地域資源を活用したＰＲの推進

施策04 観光振興と交流促進

施策02　文化芸術の推進

指標③　郷土の歴史や文化に関する講座などの参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　文化振興課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

「没後10年追悼五十嵐二朗回顧展」の開催をはじめ、各施設において市民のニーズに応じた魅力ある事業を実施したことによるものと考えられます。

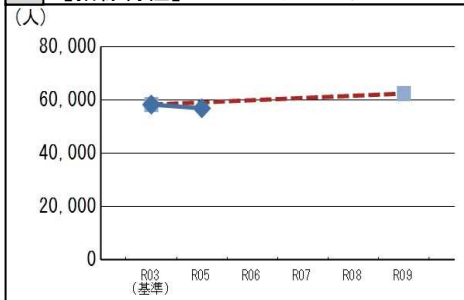
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
6,413	6,546	7,214				7,700

備考

施策03　地域資源を活用したＰＲの推進

指標①　休日14時に本市に滞在していた人数（15歳以上80歳未満）（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
---	---	---

原因

地域経済分析システム（RESAS）の仕様変更により、2024（R6）年度以降の成果指標値を取得することができなくなりました。

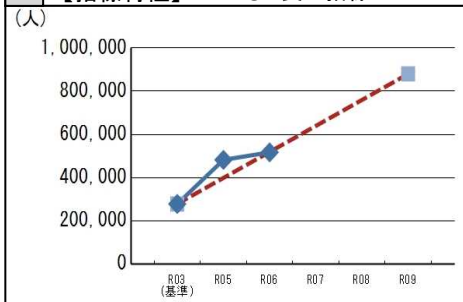
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
58,355	56,961	－				62,500

備考

施策04　観光振興と交流促進

指標①　市内の主要観光施設の利用者数とイベント参加者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　観光交流課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（低）

原因

中心市街地の回遊性の向上に加え、各所で多彩な事業が実施されたことや「長沼まつり」が最後の開催となったことも重なり、来訪者数の増加につながったものと考えられます。

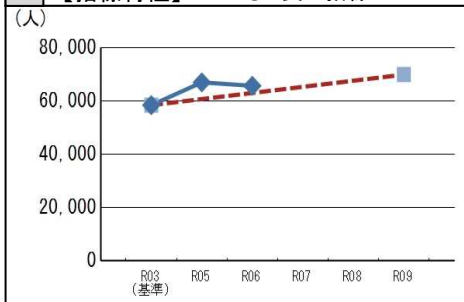
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
278,158	482,044	516,935				880,000

備考

施策04　観光振興と交流促進

指標②　市内の主な宿泊施設の利用者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　観光交流課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（低下）	（中）

原因

観光需要は回復傾向にあるものの、経済的要因や時間の制約、観光地までのアクセスの向上などにより、宿泊から日帰り旅行への行動変化が要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
58,518	67,094	65,791				70,000

備考

特撮文化推進事業

会計01　款10　項05　目01　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31404】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市外の人 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特撮が広く周知され、世界に誇るべき文化として親しまれています。	・須賀川市特撮文化振興基本方針に基づき、特撮文化を推進するため、事業を実施します。 2月　全国自主怪獣映画選手権の開催 通年　特撮映像作品撮影への補助 ・市が参画する特撮文化推進事業実行委員会に対し、負担金を支出し、各種事業を実施します。 7月　ふくしま特撮検定の実施 9月　特撮ワークショップの開催 2月　特撮文化デー（特撮作品上映等）の開催	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）特撮ワークショップなどのイベント参加者数は増加した一方、昨年度実施した「井上泰幸展」のような長期間の展覧会などは実施しなかったためです。 （余地）様々な特撮文化の事業展開を図ることで、成果向上の余地はあると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	イベントの開催回数（回）	4	8	4	
活動 ②					
成果 ①	イベントの参加者数（人）	394	7,263	965	
成果 ②					
主な特財	事業費（千円）	4,953	16,011	6,110	
	一般財源（千円）	0	12,751	6,110	

政策体系	分野04　政策01　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

文化振興課

特撮アーカイブセンター管理運営事業

会計01　款10　項05　目11　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31380】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市外の人 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な管理運営と人材育成事業・ワークショップ等の開催により、特撮文化の推進が図られ、特撮が世界に誇る文化として親しまれています。	特撮文化の推進等を図るため、資料の収集・保存・調査研究やワークショップ等を実施します。また、年間を通した講座「すかがわ特撮塾」を実施し、人材育成に取り組みます。 ＜事業概要＞ ・管理運営業務 ・案内業務 ・人材育成事業、ワークショップ等の実施 ・資料の収集・保存及び調査研究等 ・PR用品の頒布 ＜施設概要＞ ・開館時間　9:00～17:00 ・休館日　火曜日・年末年始	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）開館から4年が経過し、施設の認知度向上に伴い、県外からの来館者数が増加しているためと考えられます。 （余地）積極的なSNSの活用や、円谷英二ミュージアム等の他施設との連携による相乗効果により、特撮ファン層が拡大し、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	開館日数（日）	308	310	308	
活動 ②	ワークショップ（すかがわ特撮塾等）の実施回数（回）	20	22	18	
成果 ①	年間来館者数（人）	27,514	22,633	23,148	
成果 ②					
主な特財	好きですすかがわガンバレ基金繰入金、特撮アーカイブセンターPR用品頒布代、特撮文化継承協力金	事業費（千円） 33,239	35,426	35,503	
		一般財源（千円） 32,248	24,885	19,704	

政策体系	分野04　政策01　施策01	総合戦略	○
		過疎計画	

特撮アーカイブセンター

史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業

会計01　款10　項05　目01　【事業年度】 2016（H28）年度　～　2028（R10）年度　【30800】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
上人壇廃寺跡 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 史跡公園として整備され、市民が史跡に触れ合える憩いの場として親しまれています。	史跡整備委員会を開催し、整備に向けた具体的な方法について検討します。また、公園整備に向けた基本設計を2024（R6）年12月に作成します。 ＜事業概要＞ ・整備委員会開催（8月、11月） ・基本設計業務委託 ・遺構・遺物等デジタル復元研究業務委託（3D地形測量） ・イベント開催支援業務委託（ワークショップの開催）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　大 （原因）整備委員会での協議・検討や基本設計を作成したところであり、整備工事に着手していないためです。 （余地）実施設計を行い、整備工事に着手することで成果向上の余地があります。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	史跡整備委員会の開催数(回)	4	3	2	
活動 ②					
成果 ①	整備された面積(㎡)	0	0	0	
成果 ②					

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野04　政策01　施策02	総合戦略	○
文化財保存事業費国庫補助金	事業費(千円)	8,547	6,158	11,259				
	一般財源(千円)	5,637	1,158	4,864			過疎計画	

文化振興課

地域の宝創造プロジェクト事業

会計01　款10　項05　目01　【事業年度】 2021（R03）年度　～　【31575】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市民が生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識することで、市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成が図られています。	2019（H31）年3月に策定した「歴史文化基本構想」に基づき、市民が、生まれ育った各地域にある様々な資源を宝として再認識する取組を行います。 ＜事業概要＞ 市内の2地域で、地域にある様々な資源を宝として再認識するワークショップ等を開催します。 ・2地域（仁井田地域、大東地域）各5回	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）ワークショップの運営を業務委託とせず、職員自ら連携し実施することで、効率化と事業の充実が図られたためと考えます。 （余地）周知・広報によりワークショップの認知度が上がることで、市民の関心が高まり成果向上の余地があると考えられます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	ワークショップの実施回数(回)	7	5	8	
活動 ②					
成果 ①	ワークショップの参加者数(人)	76	101	188	
成果 ②					

主な特財		2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	政策体系	分野04　政策01　施策02	総合戦略	○
	事業費(千円)	6,137	5,698	239				
	一般財源(千円)	0	2,849	239			過疎計画	

文化振興課

移住・定住促進事業

会計01　款02　項01　目06　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31390】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
移住を考えている人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 本市への移住が促進され、定住人口が増加しています。	地方への移住を希望している人に対し、本市の情報を発信し、移住を促します。 ＜事業内容＞ ・移住促進イベントへの参加 ・空家バンクの運営 ・お試し居住の管理運営 ・県内情報誌への広告掲載 ・須賀川暮らし住宅取得支援事業補助金 　対象者　県外から本市へ移住し住宅を取得する49歳以下の人 　補助額　基本額70万円に各要件加算額と県補助額を加えた最大200万円	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）移住者数は、2024（R6）年4月1日から移住支援の要件に49歳以下とする年齢制限を設けた影響等により減少しました。空家バンクは、建築基準法に適合しない物件や、所有権移転登記の整理に時間を要する物件が多く、登録に至りませんでした。 （余地）移住促進イベントやSNSを活用した情報発信の方法を工夫し、本市を知るきっかけを創出することにより、成果向上の余地があると考えます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	移住促進イベントへの参加回数(オンライン含む)(回)	1	3	4	成果指標①「本市への移住者数」は、本市の移住支援を受けて移住した転入者数です。
活動	②	空家バンク登録空家件数(件)	2	3	4	
成果	①	本市への移住者数(人)	13	17	7	
成果	②	空家バンク成約件数(件)	0	0	1	

主な特財						
デジタル田園都市国家構想国庫交付金、来てふくしま住宅取得支援事業費県補助金、地域振興基金繰入金	事業費(千円)	15,739	22,373	10,448	政策体系　分野04　政策01　施策03	総合戦略　○
	一般財源(千円)	10,310	13,033	5,408		過疎計画　○

企画政策課

シティプロモーション事業

会計01　款02　項01　目06　【事業年度】 2020（R02）年度　～　2024（R06）年度　【31395】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市外の人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 本市の魅力が市民に再認識されるとともに市外への効果的な情報発信により、シビックプライドの醸成、市の認知度の向上、定住・関係人口の増加が図られています。	市民のまちへの愛着や誇りを醸成するインナープロモーションに加え、市の魅力を市外に発信し、認知度向上を図るアウタープロモーションを実施します。 ＜事業内容＞ ・県内版情報誌への広告掲載によるPR ・すかがわ魅力創出補助制度による市民の情報発信 ・中学生向け冊子作成 ・県内テレビ番組放送 ・シティプロモーション自治体等連絡協議会セミナー参加	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）市ホームページのアクセス件数の減少は、昨年度に掲載された原発事故損害賠償や新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセスの減少が主な要因です。住みよさランキングは、合計特殊出生率や転出入人口比率などを基に算出される快適度など複数の要因により上昇しました。 （余地）市民生活に直結した施策や事業を推進することで市民満足度を高め、市民自らの情報発信を促すことにより市の認知度向上を図ることで成果向上の余地があります。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	SNSやホームページでの情報発信回数(回)	13	14	15	成果指標「市の認知度ランキング順位」を「住みよさランキング総合順位」に変更しました。 成果指標「住みよさランキング総合順位」は、統計などのデータに基づく客観的な評価となる都市データパック（住みよさランキング）において発表される順位です。
活動	②					
成果	①	ホームページ年間延べアクセス件数(件)	3,060,985	3,175,417	3,029,794	
成果	②	住みよさランキング総合順位(位/市区)	329	464	416	

主な特財						
みらいを描く市町村等支援事業助成金	事業費(千円)	19,771	15,027	15,579	政策体系　分野04　政策01　施策03	総合戦略　○
	一般財源(千円)	9,979	7,216	7,579		過疎計画

企画政策課

観光誘客推進事業

会計01　款07　項01　目05　【事業年度】　～　【30580】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
観光を考えている日本人、外国人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 観光イベントを通して、本市が認知されています。	＜事業概要＞ 県内外の観光イベント等に参加し、本市の観光PRや特産品等の物販を行います。 ＜観光イベントの開催及び参加＞ ・牡丹開花に合わせた観光PRイベント開催 ・県内外イベントに参加し本市の主要なイベントのPR活動 ＜観光情報の発信＞ ・報道関係機関を通した本市観光情報の発信 ＜観光PR素材の作成＞ ・観光PRに必要な観光素材の作成 ・まっぷる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　大 （原因）SNSの活用や観光パンフレットの多言語化などにより、情報発信力が強化されたためと考えます。 （余地）インバウンド施策を推進することや観光振興アクションプランに基づき事業を実施することで、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	パンフレット等配布数（部）	52,545	52,830	58,120	
活動 ②	物産展等のイベント参加回数（回）	12	11	11	
成果 ①	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）（人）	322,944	482,044	516,935	
成果 ②	物産展の売上金（千円）	780	999	1,673	

主な特財		事業費（千円）	7,544	8,792	8,272	政策体系	分野04　政策01　施策04	総合戦略	○
		一般財源（千円）	7,544	8,792	8,272			過疎計画	

観光交流課

M78星雲光の国姉妹都市提携事業

会計01　款07　項01　目05　【事業年度】　2013（H25）年度　～　【30587】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市外の方 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。	観光物産展や各種イベント等において、M78星雲光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 ＜事業概要＞ ・姉妹都市締結関連イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民等対象イベント実施	【成果状況】　向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】　中 （原因）ウルトラマン関連事業数は減少していますが、イベント等でのWEBサイト活用により住民登録者数の増加につながったと考えられます。 （余地）WEBサイトの改修により、参加型コンテンツを実施するなど新たな展開を図ることで、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	本市が主体となるウルトラマン関連事業数（事業）	15	15	8	
活動 ②					
成果 ①	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数（人）	23,582	25,916	27,942	
成果 ②					

主な特財	福島再生加速化国庫交付金、地域振興基金繰入金	事業費（千円）	24,030	31,102	23,153	政策体系	分野04　政策01　施策04	総合戦略	○
		一般財源（千円）	21,030	26,852	17,903			過疎計画	

観光交流課

分野04　まち

政策02　市民協働によるまちづくりの推進

施策01 地域コミュニティ活動の推進

施策02 市民活動の推進

施策03 自治会活動の推進

■政策の概要

（現状と課題）
・少子高齢化や生活意識の変化などにより、町内会・行政区の担い手不足などの運営課題が生じており、これまでの地域コミュニティ活動の維持、継続が困難になってきています。
・地域活力の向上や地域が抱える課題の解決には、市民と行政との協働の取組が不可欠であり、協働の意識を高めながら、地域コミュニティ活動や市民活動の活性化を図っていく必要があります。
・地域コミュニティの希薄化が進行していることから、各地域のコミュニティセンターを地域づくりの拠点として、機能の充実を図る必要があります。

（目指す姿）
市民の主体的な活動により、人の結びつきが深まり、活気あるまちづくり活動を行っています。

（取組方針）
・地域の特性を生かしたまちづくりを促進するため、各地域のコミュニティセンターを中心とした地域コミュニティ活動を推進します。
・町内会・行政区活動の活性化に努めます。
・地域課題を解決するため、市民の主体的なまちづくり活動などに取り組む団体を支援します。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・各コミュニティセンターを中心に、地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、市過疎地域持続的発展計画策定に係る地域懇談会、新興住宅と農村地域の交流促進のための「軽トラ市」を開催するなど、区長会や明るいまちづくりの会と連携しながら、地域コミュニティ活動に取り組みました。また、住民同士のつながりと地域住民の防災意識を深めることを目的に、地域住民参加型の防災訓練や研修に取り組みました。
・町内会・行政区に対して、活動の拠点となる集会施設の修繕等の支援や地域づくりを考えるきっかけとなる事業への支援、自治総合センターのコミュニティ助成事業や地域防災組織育成助成事業への申請相談などに取り組みました。
・市民活動の普及促進のため、「サポセンだより」や市ホームページを活用し、各団体の活動内容の情報発信に努めました。また、助成金情報を市ホームページに掲載し、市民活動団体への活動支援に取り組みました。

（評価）
・政策及び施策の指標8項目の全体状況は、基準値と比較すると「向上」が7項目、「低下」が1項目となっており、政策の成果は順調です。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、地域行事や明るいまちづくり事業等の再開、開催方法の見直しが進められ、各団体において活動が定着してきたことによるものと考えられます。しかしながら、生活意識の変化に伴う自治会運営の担い手不足や行事等への参加者の減少など、地域コミュニティの希薄化が進行し、自治会加入率も減少傾向にあり根本的な課題解決には至っていません。
このため、地域コミュニティの活性化に継続して取り組む必要があります。

（今後の取組方向性）
・2024（R6）年度に創設した地域づくり出前講座制度を活用して地域との対話を深め、地域課題の把握やその解決に向けた協働の取組を実施しながら、市民協働によるまちづくりを推進します。

分野04　まち

政策02　市民協働によるまちづくりの推進

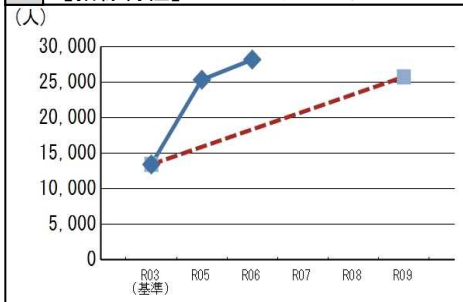
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	市民の主体的な活動により、人の結びつきが深まり、活気のあるまちづくり活動を行っています。

■政策の成果状況と評価

指標①　市民活動、地域コミュニティ活動における活動人数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

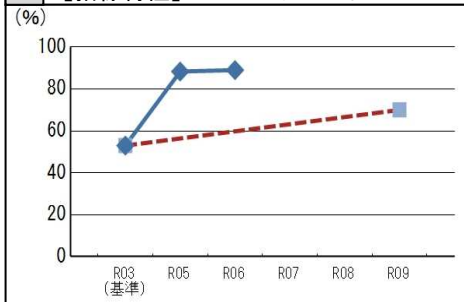
新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、その活動が定着してきたことに加え、市民活動サポートセンター登録団体に所属し市民交流センターで活動した人数が増加したことによるものです。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
13,453	25,389	28,232				25,800

備考

指標②　自治会活動ができていると思う町内会長・行政区長の割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、各地域において活動が定着してきたことにより、自治会活動ができていると思う割合が増加したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
53.0	88.3	89.0				70.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 地域コミュニティ活動の推進

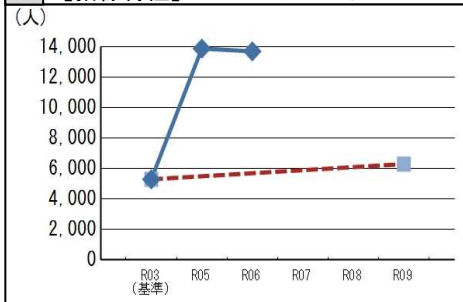
施策02 市民活動の推進

施策03 自治会活動の推進

施策01　地域コミュニティ活動の推進

指標① 各地域コミュニティセンターを拠点としたコミュニティ活動参加人数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（達成）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、各地域において活動が定着してきたことにより、コミュニティ活動への参加人数が高い水準で推移したと考えられます。

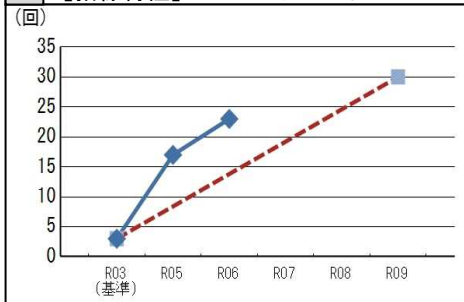
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
5,298	13,896	13,716				6,300

備考

施策01　地域コミュニティ活動の推進

指標② 地域コミュニティ活動推進のための地域との協議回数（回）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

市過疎地域持続的発展計画策定に係る地域懇談会をはじめ、各地域での様々な課題に対し、市民や区長などを対象とした意見交換会やワークショップなどを実施したことで、地域との協議回数が増加しました。

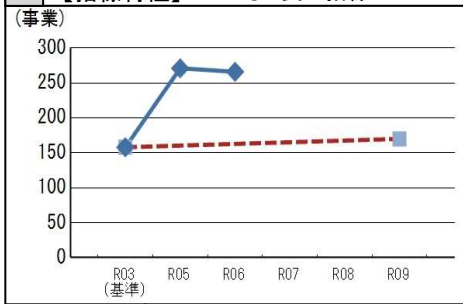
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
3	17	23				30

備考

施策02　市民活動の推進

指標① 市民活動サポートセンター登録団体の活動事業数（事業）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（横ばい）	（達成）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、各市民活動団体の活動などが再開され、活動が定着してきたことにより、事業数は前年度と比較し僅かに減少したものの、基準値と比較すると増加しています。

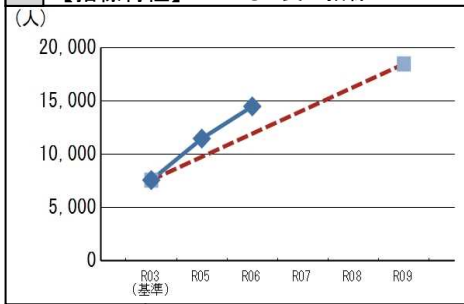
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
158	271	266				170

備考

施策02　市民活動の推進

指標② 市民活動サポートセンター登録団体が市民交流センターで活動した人数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（中）

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、各団体において活動が定着してきたことにより、活動人数が増加したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
7,594	11,493	14,516				18,500

備考

■施策の成果状況と評価

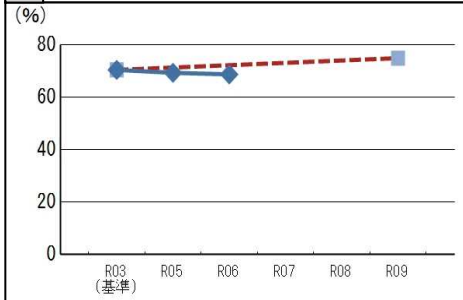
施策01 地域コミュニティ活動の推進

施策02 市民活動の推進

施策03 自治会活動の推進

施策03　自治会活動の推進

指標①	自治会加入率（%） 【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(低)

原因

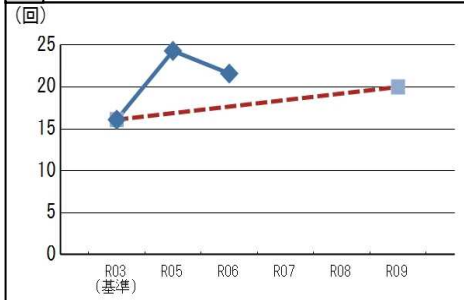
生活様式や価値観の多様化などにより、アパート入居者や若い世代の未加入者が増えていること及び世帯分離などによる世帯数の増加が主な要因と考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
70.5	69.4	68.8				75.0

備考

施策03　自治会活動の推進

指標②	各町内会・行政区の平均活動回数（回） 【指標特性】 上がると良い指標　　市民協働推進課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(低下)	(達成)

原因

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等が再開し、基準値と比較すると向上していますが、再開後、改めて開催方法や内容の見直しが進められたことから、前年度と比較すると減少したと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
16.1	24.3	21.6				20.0

備考

地域コミュニティ活性化推進事業

会計01　款02　項01　目10　【事業年度】 2005（H17）年度　～　【30091】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
自治会及び地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 主体的な活動を通して、協働の意識が高まり、地域コミュニティの活性化が図られています。	地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。 ＜補助内容＞ ・自治会等活動支援事業費補助金 ・過疎地域ふるさとづくり支援事業費補助金 ・コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ） ・福島県地域づくり総合支援事業（サポート事業）	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）過疎地域ふるさとづくり支援事業を活用した団体は1団体にとどまっており、主な要因としては、補助事業の内容が自治会に浸透していないことが考えられます。 （余地）更なる補助事業の周知や地域との情報交換を実施することなどにより、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	補助額（千円）		2,127	2,383	2023（R5）年度から事業を統合しており、2022（R4）年度の実績値は記載していません。
活動 ②					
成果 ①	補助事業実施件数（件）		3	3	
成果 ②					

主な特財							
コミュニティ助成事業費交付金、総務管理施設整備事業債	事業費（千円）	2,427	2,386	政策体系	分野04　政策02　施策01	総合戦略	○
	一般財源（千円）	427	243			過疎計画	○

市民協働推進課

明るいまちづくり事業

会計01　款02　項01　目12　【事業年度】 1978（S53）年度　～　【31698】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
各コミュニティセンター地域内の市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 芸術・芸能の育成を通じた文化の向上やスポーツを通じた地域住民相互の交流・親睦が図られることにより、健康で楽しく生きがいのある豊かな人生づくりに取り組むとともに、地域コミュニティが活性化されています。	＜各コミュニティセンター文化祭等開催事業＞ ・趣向を凝らした文化祭等を開催します。 ＜各コミュニティセンター球技大会開催事業＞ ・地域住民に親しみのある球技大会を開催します。 ＜各コミュニティセンター体育祭開催事業＞ ・地域住民の交流・親睦を図るための体育祭を開催します。 ＜地域特性を生かしたまちづくり事業＞ ・地域の実情を把握し、課題解決のための企画・立案をします。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）防災関連の新規イベントが開催されたものの、大規模イベントである体育祭が台風の影響で中止になったため、参加者が減少しました。 （余地）地域の特性や課題を捉え、継続的に実施する事業の内容を見直しすることにより、明るいまちづくり事業への理解と参加協力の意識が広がり、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	文化祭等開催日数（日）	85	115	130	
活動 ②	体育祭、球技大会の競技種目数（種目）	27	96	68	
成果 ①	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民の割合（%）	20.3	23.4	22.7	
成果 ②	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民数（人）	8,688	13,896	13,283	

主な特財							
	事業費（千円）	3,969	5,482	5,094	政策体系	分野04　政策02　施策01	総合戦略	○
	一般財源（千円）	3,969	5,482	5,094			過疎計画	

コミュニティセンター

市民活動サポートセンター運営事業

会計01　款02　項01　目10　【事業年度】 2007（H19）年度　～　【30094】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市民活動団体 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市民活動が活性化されています。	＜事業概要＞ ・市民活動の場の提供 ・情報の収集、提供及び運営等相談業務 ・サポセンフェスティバルの開催 ・「サポセンだより」の発行 ・サポセンカフェの実施 ・サポセン講座の実施 ・サポセンレポート（市民活動団体の活動紹介）の作成	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）登録団体数は減少しましたが、活動事業数はほぼ横ばいであることから、各団体の活動は順調であると考えます。 （余地）サポセンフェスティバルやサポセンだより等により市民活動への理解と参画を促進するとともに、団体間の連携、組織体制の強化を目的としたサポセンカフェやサポセン講座等の取組を推進することで、各団体の活動が活性化され、成果向上の余地があると考えられます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数（回）	9	3	3	市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。
活動 ②					
成果 ①	市民活動サポートセンター登録団体数（団体）	66	71	69	
成果 ②					
主な特財	市民活動サポートセンター貸出備品使用料	事業費（千円） 932	714	645	
		一般財源（千円） 877	661	593	

政策体系	分野04　政策02　施策02	総合戦略	○
		過疎計画	

市民協働推進課

集会施設整備補助事業

会計01　款02　項01　目10　【事業年度】 1966（S41）年度　～　【30092】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
自治会 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 地域コミュニティ活動の拠点となる集会所が整備されることで、地域コミュニティが一層活性化されています。	集会施設の新築・改築・増築・修繕等を実施する自治会に対し、補助要綱に基づき事業費の一部を補助します。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　小 （原因）限られた予算を有効に活用するため、優先順位の高い施設から補助を行ったことにより、補助実施件数が減少しました。 （余地）町内会・行政区からの要望を聞きながら、限られた予算で必要な支援を行うことにより、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動 ①	補助実施件数（件）	18	21	17	成果指標「事業実施した町内会・行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会・行政区の割合」を「事業実施した自治会のうち、地域コミュニティが活性化した自治会の割合」に修正しました。
活動 ②					
成果 ①	事業実施した自治会のうち、地域コミュニティが活性化した自治会の割合（%）	100	100	100	
成果 ②					
主な特財		事業費（千円） 10,513	18,232	8,055	
		一般財源（千円） 10,513	18,232	8,055	

政策体系	分野04　政策02　施策03	総合戦略	○
		過疎計画	

市民協働推進課

自治会活動推進事業

会計01　款02　項01　目10　　【事業年度】 1956（S31）年度　～　　【31232】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 自治会への加入率が上昇し、地域のつながりや伝統行事を守りながら自分達で住みやすいまちづくりをするための地域コミュニティ活動が活性化しています。	・市が委嘱する各地域の嘱託員が、地域住民と市の連絡調整を行います。 ・転入届の手続等の際に、自治会への加入を促すチラシを配布し、加入率の向上を図ります。 ・自治会DX事例集や町内会活動を知る啓発冊子を作成し、自治会運営を支援します。 ・自治会からの相談に応じます。 ・須賀川市嘱託員親交会に対する助成を行います。	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）生活様式や価値観の多様化などにより、アパート入居者や若い世代の未加入者が増えていること、世帯分離などによる世帯数の増加が主な要因と考えられます。 （余地）アパートを管理する不動産業者に、入居者への自治会加入促進の協力を依頼するとともに、窓口での転入者への呼びかけを行い、自治会活動への理解を求めることで、成果向上の余地があると考えます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	転入窓口でのチラシ配付枚数(枚)	1,708	768	1,194	
活動 ②	自治会加入促進広報回数(回)	3	3	3	
成果 ①	自治会加入率(%)	69.8	69.4	68.8	
成果 ②					

主な特財							
広告料収入、認可地縁団体証明手数料	事業費(千円)	35,896	35,488	35,909	政策体系	分野04　政策02　施策03	総合戦略 ○
	一般財源(千円)	35,896	35,488	35,108			過疎計画

市民協働推進課

分野04　まち

政策03　開かれた行政の推進

施策01 広報広聴の充実

施策02 行政サービスの充実

施策03 行政マネジメントの向上

■政策の概要

（現状と課題）
・情報媒体の多様化に伴い、適切な情報発信や広聴活動の充実が求められています。
・社会全体のデジタル化が進む中、デジタル技術を活用することで様々な形でデジタル化のメリットを市民が享受できるようにする必要があります。
・地域資源や限りある行政資源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な行政経営を進める必要があります。

（目指す姿）
分かりやすい情報と質の高い行政サービスが提供され、開かれた行政経営が行われています。

（取組方針）
・広報すかがわや市ホームページなど、様々な情報媒体を通して、効果的な情報発信に努めます。
・行政のDXを推進し、質の高い行政サービスを提供します。
・行政評価によるPDCAサイクルの推進を図るとともに、公共施設の適正管理に努めるなど、行政マネジメントの向上に努めます。

■政策の全体評価（2024（R06）年度）

（主な取組）
・明瞭なフレーズで、かつスピーディーな情報発信を行うため、市ホームページ、市公式LINE、ラジオ広報、記者会見など、それぞれの特性を生かした効果的な情報発信に努めました。
・国が推奨するオープンデータの充実に取り組むとともに、市公式LINEに家屋調査予約や災害発生時専用の通報機能などを新たに追加し、行政手続の簡素化や質の高い行政サービスの提供に努めました。
・行政評価のPDCAサイクルを踏まえ、引き続き、全職員が効果的で効率的な事務を執行すべく、効果的な行政評価の運用や職員研修等に取り組みました。

（評価）
・政策及び施策の指標9項目の全体状況は、「向上」が5項目、「低下」が4項目となり、指標が大きく低下しているものがあるため、政策全体では低下と考えています。
・目標達成度で見ると、「達成」が5項目、「低」が4項目となりましたが、施策02「行政サービスの充実」の3項目はすべて目標を達成していることから、ICTの発展に伴い、スマートフォンやコンビニ交付サービスの利活用が一層進んだことで、ホームページへの訪問やSNSなど、自ら情報を獲得しようとする傾向が強くなったものと考えられます。
・施策03「行政マネジメントの向上」では、2項目とも基準値に対して低下しており、依然として厳しい財政状況を受け、行政評価のPDCAサイクルによるマネジメントが適正に行われていないと考える職員が増加したことが要因と考えられます。

（今後の取組方向性）
・経常収支比率が100％を超えていることから、持続可能な財政基盤の確立に向けた行財政改革の取組を強化するとともに、時代潮流に乗り遅れることなく、市公式LINE の機能強化など市民ニーズを踏まえた情報伝達手段の強化と、ICTによる行政サービス手続の簡素化を柔軟に進めます。

分野04　まち

政策03　開かれた行政の推進

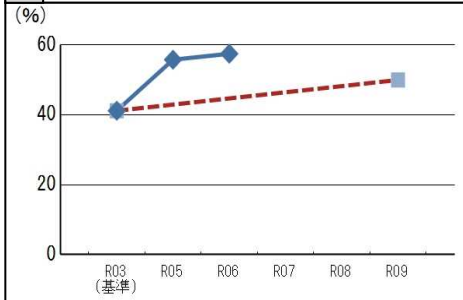
政策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	目指す姿
市民	分かりやすい情報と質の高い行政サービスが提供され、開かれた行政経営が行われています。

■政策の成果状況と評価

指標①　総合計画の政策施策成果指標向上割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

政策施策成果指標の基準値は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった2021（R3）年度の数値を基本としており、5類移行後に地域での交流や経済活動等の各分野の活動が再開されたことで、向上した指標が多かったと考えられます。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
41.2	55.8	57.5				50.0

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 広報広聴の充実

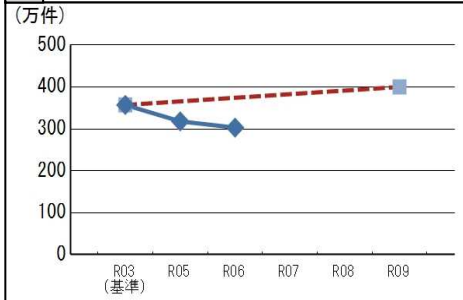
施策02 行政サービスの充実

施策03 行政マネジメントの向上

施策01　広報広聴の充実

指標①　ホームページ年間延べアクセス件数（万件）

【指標特性】 上がると良い指標　　秘書広報課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス件数が減少し、また、前年度と比較し原発事故損害賠償関連情報へのアクセス件数が減少したためです。

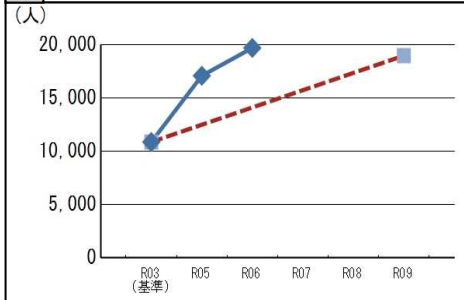
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
357	318	303				400

備考

施策01　広報広聴の充実

指標②　市公式SNSの登録者数（人）

【指標特性】 上がると良い指標　　秘書広報課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

市民ニーズを踏まえ、市公式LINEへ新機能を追加したことにより、友だち登録者数が増加したことに加えて、YouTube市公式チャンネルの登録者数も増加したためです。

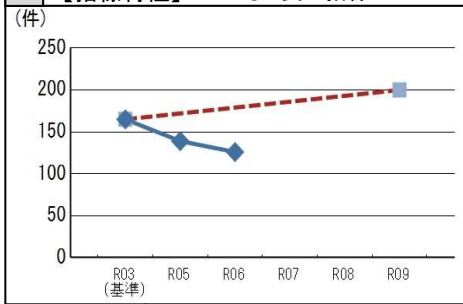
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
10,887	17,112	19,724				19,000

備考

施策01　広報広聴の充実

指標③　広聴などによる意見、提案、質問数（件）

【指標特性】 上がると良い指標　　秘書広報課



対基準値	対前年度	目標達成度
（低下）	（低下）	（低）

原因

まちづくりや日常生活に関する提案等は増加していますが、新型コロナウイルス感染症や社会的な関心事を反映した提案等が大きく減少したためです。

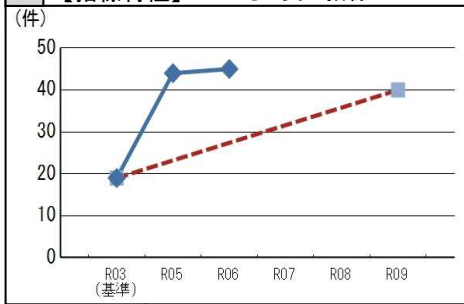
基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
165	139	126				200

備考

施策02　行政サービスの充実

指標①　オープンデータを公開した件数（件）

【指標特性】 上がると良い指標　　情報政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
（向上）	（向上）	（達成）

原因

「公衆無線LANアクセスポイント」に関するデータを追加しました。

基準値	実績値					目標値
2021（R03）	2023（R05）	2024（R06）	2025（R07）	2026（R08）	2027（R09）	2027（R09）
19	44	45				40

備考

■施策の成果状況と評価

施策01 広報広聴の充実

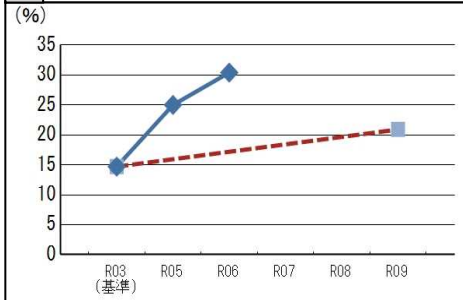
施策02 行政サービスの充実

施策03 行政マネジメントの向上

施策02　行政サービスの充実

指標②　証明書コンビニ交付サービス利用率（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　市民課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

休日や夜間でも証明書が取得できるコンビニ交付サービスの利便性について、広報紙や市ホームページ等により周知に務めたことにより、サービス利用者が増えたことが要因と考えられます。

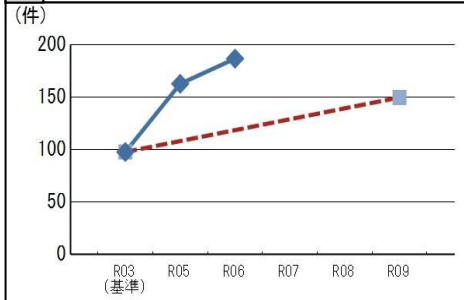
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
14.7	25.0	30.4				20.9

備考

施策02　行政サービスの充実

指標③　ICTで手続が簡素化できる行政サービス（件）

【指標特性】 上がると良い指標　　情報政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
(向上)	(向上)	(達成)

原因

福島県申請・届出オンラインシステム（かんたん申請・申込システム）及び市公式ホームページアンケート機能の利活用が進んだこと、ぴったりサービス（マイナポータル）と連携した行政手続サービスの提供が可能となったことが要因です。

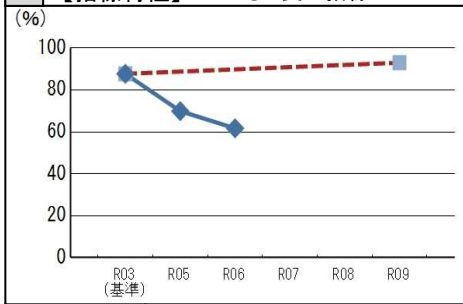
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
98	163	187				150

備考

施策03　行政マネジメントの向上

指標①　行政のPDCAサイクルが適正に推進されていると思う職員割合（%）

【指標特性】 上がると良い指標　　企画政策課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(低)

原因

本市財政が依然として厳しい状況にあることで、事業の必要性や効率性、費用対効果のPDCAサイクルによるマネジメントが適正ではないと考える職員が増加したことが要因と考えられます。

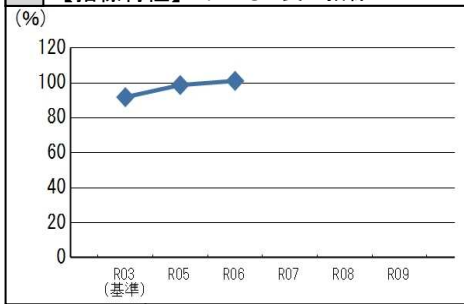
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
87.7	69.9	61.7				93.0

備考

施策03　行政マネジメントの向上

指標②　経常収支比率（%）

【指標特性】 下がると良い指標　　財政課



対基準値	対前年度	目標達成度
(低下)	(低下)	(低)

原因

分母となる経常一般財源（臨時財政対策債を含む収入）は、普通交付税などの伸びにより前年度に比べ約6億4千万円増加しましたが、扶助費、補助費等、公債費の伸びに加え、人件費が大幅に増加した影響により分子となる経常経費の上昇が経常一般財源（収入）の増加分を上回ったことが要因です。

基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
91.9	98.8	101.2				※

備考　※ 目標値：類似団体平均値

広報紙発行事業

会計01　款02　項01　目02　【事業年度】 1953（S28）年度　～　【30042】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。	＜事業概要＞ ・発行回数　毎月1日に1回発行（年12回） ・発行部数　24,800部/月 ・規格等　A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り14頁 ・頁数　平均約20頁 ・配布先　市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）広報紙は、町内会等を通じて配布しているほか、公共施設や金融機関等への配置、市ホームページや「マチイロ」アプリの活用など、多くの市民が読むことができるよう取り組んでいます。なお、アンケートにおいて「月1回きちんと市広報紙を読んでいる市民の割合」は72%で、「年に数回読んでいる市民の割合」は19%でした。 （余地）読みやすく分かりやすい紙面づくり、市民に関心が高い記事の充実を図ることで、成果向上の余地はあります。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	発行部数(部)	26,000	25,000	24,800	成果指標は、2024（R6）年度から市公式LINEのアンケート機能を活用して取得しています。
活動 ②					
成果 ①	月1回きちんと市広報紙(広報すかがわ)を読んでいる市民の割合(%)	62.8	－	72.0	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策01	総合戦略	○
県民だより配布手数料	事業費(千円)	25,047	24,457	26,661				
	一般財源(千円)	24,039	23,449	25,653			過疎計画	

秘書広報課

市政情報発信事業

会計01　款02　項01　目02　【事業年度】 2019（R01）年度　～　【30043】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、市外の人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 市民や市外の人が、インターネット、SNS、コミュニティFMなどの多様な媒体で市の情報を取得できています。	＜市ホームページ＞ ・CMSの運用管理 ＜SNS＞ ・市公式LINEやFacebookなどを活用した情報発信 ＜ラジオ広報番組＞ ・コミュニティFMを活用したラジオ広報番組の放送 ＜新聞掲載＞ ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 ＜テレビ＞ ・TUFでふくしま駅伝のスポットCMを放送	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　中 （原因）昨年度は原発事故損害賠償や新型コロナウイルスワクチン接種などの記事に多くのアクセスがありましたが、コロナ禍が明けたこと等により、その分のアクセス件数が減少したことが主な要因です。 （余地）市広報紙や市公式LINE、ウルトラFMなどと連携した情報発信を行うことで、成果向上の余地はあります。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	ホームページの更新回数/年(回)	3,750	2,790	3,683	
活動 ②					
成果 ①	ホームページ年間延べアクセス件数(件)	3,060,985	3,175,417	3,029,794	
成果 ②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策01	総合戦略	○
広告料収入	事業費(千円)	24,247	24,454	24,564				
	一般財源(千円)	23,497	23,504	23,554			過疎計画	

秘書広報課

自治体行政スマート化推進事業

会計01　款02　項01　目01　【事業年度】 2020（R02）年度　～　【31447】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
市民、職員、全事務事業	・AI・RPAを活用した定型作業の自動化による、更なる業務の効率化について、調査・検討を進めます。 ・ビジネスチャットを活用し、職員間の迅速な情報共有を図り、災害時等の対応にも備えます。 ・マイナポータルを利用したオンラインでの行政手続の拡充を図ります。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）ICTアドバイザの支援を受けAI・RPA導入の検討を行った7事業のうち、4事業が導入に至らなかった主な理由は、業務、提出様式等の特性上、他の手法の活用がより効果的と判断されたためです。 （余地）AI・RPAの導入効果が見込まれる業務の洗い出しを全庁的に実施し、業務フローの見直しや効果検証を行うことで、導入業務の増加が見込まれます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
AI・RPA及びビジネスチャットの活用により業務の効率化が図られるとともに、マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化などが普及し、市民サービスが向上しています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	AI･RPA等の導入を検討した業務数(件)	3	4	7	RPA（Robotic Process Automation）とは、主に人が行う一連の定型作業を、パソコンの中にあるソフトウエア型のロボットを活用して作業を自動化する仕組みです。
	②					
成果	①	AI･RPA等の導入を決定した業務数(件)	3	3	3	
	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策02	総合戦略	○
	事業費(千円)	35,702	19,960	18,934				
	一般財源(千円)	21,227	19,569	18,934			過疎計画	

情報政策課

自治体情報システム標準化事業

会計01　款02　項01　目01　【事業年度】 2022（R04）年度　～　2029（R11）年度　【31632】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
職員、標準化対象20業務	・標準準拠システム移行計画に基づくスケジュール管理 ・標準化対象20業務担当課との庁内調整 ・標準対象外業務担当課との庁内調整	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）定額減税や異次元の少子化対策等、国の大規模な法改正により、パッケージ開発に遅れが発生し、標準準拠システム移行に遅れが生じているためです。 （余地）パッケージ開発の進捗に合わせてスケジュールを再構築し、計画的に作業を進めることで確実なシステム移行が図られます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		
国が策定する標準仕様書に基づき、業務プロセスの改善を図るとともに、基幹系システムの標準化を進めることで、業務間のデータ連携が円滑に行われ、手続きが簡素化されることにより、行政事務の効率化が図られています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	基幹系システムの標準化に関する会議の実施回数(回)	10	12	12	
	②					
成果	①	標準準拠システム移行に関する進捗率(%)	11.5	40.3	46.3	
	②					

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策02	総合戦略	○
デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金	事業費(千円)	0	3,872	15,730				
	一般財源(千円)	0	0	2,257			過疎計画	

情報政策課

総合計画推進事業

会計01　款02　項01　目06　【事業年度】 2010（H22）年度　～　【30073】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
全事務事業、職員 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 行政評価に基づくPDCAサイクルによるマネジメントを行い、行政資源の効率的・効果的な活用が図られ、成果を重視した健全で持続可能な行政経営となっています。	総合計画の進行管理を行政評価（政策施策・事務事業評価）の手法により行います。 ＜主なスケジュール＞ ・第9次総合計画初年度の2023（R5）年度事後評価を実施 ・政策成果動向審議開催 ・行政評価研修会開催 ・主要な施策の成果についての報告書発行	【成果状況】　低下・悪化 【成果向上余地】　小 （原因）本市財政が厳しい状況にあるため、事務事業の進め方を見直す仕組みや考え方の機会として行政評価が機能していないと考える職員が増加したことが要因と考られます。 （余地）事業見直しにより、行政運営の効率化・成果向上のために有効に活用されるツールとして、また、市民・議会にとって分かりやすいものとなるよう、新たな評価手法を検討し、2027（R9）年度に導入することを目指します。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	行政評価に関する会議、ヒアリング等の実施回数(回)	7	7	5	
活動	②					
成果	①	成果状況が向上した事務事業の割合(%)	85.7	87.4	85.1	
成果	②	行政評価が機能していると考える職員の割合(%)	85.8	75.0	70.2	

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策03	総合戦略	
	事業費(千円)	5,542	6,010	4,004				
	一般財源(千円)	5,542	6,010	4,004			過疎計画	

企画政策課

データ利活用・EBPM推進事業

会計01　款02　項01　目06　【事業年度】 2023（R05）年度　～　【31763】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
職員 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** EBPMの考え方を全職員が意識し、データ収集方法や活用スキルを身につけ、データに基づいた効果的かつ効率的な行政経営が図られます。	・総務省の統計研修や経済産業省の出前講座などを活用して、職員がデータの収集、分析、事業への活用方法を学ぶ機会を拡充し、職員のスキルアップを図ります。 ・データ収集のため、国が提供するシステム（RESAS・e-Stat等）や民間事業者が提供する位置情報システムなどの利用促進を図ります。	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　中 （原因）統計及びEBPMに関する研修会等の参加人数は、初任者向けの研修が行き渡ったため減少しました。 （余地）研修方法の見直しなどにより、データ利活用の実践的手法を理解することで、EBPMの推進が図られます。

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動	①	統計研修参加回数(回)		9	11	EBPM（Evidence-based Policy Making）とは、統計データなどの証拠に基づく政策立案のことです。
活動	②	統計講座開催回数(回)		4	5	
成果	①	研修・講座参加人数(延人数)		179	90	
成果	②	EBPMの理解度(%)		41.0	54.0	

主な特財		2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	政策体系	分野04　政策03　施策03	総合戦略	○
	事業費(千円)		889	1,054				
	一般財源(千円)		889	1,054			過疎計画	

情報政策課

ふるさと納税推進事業

会計01　款02　項02　目01　【事業年度】 2008（H20）年度　～　【30123】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
本市出身者、本市を応援したいと思う市外の人 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されます。また、ふるさと納税によってできた本市とのつながりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなります。	ふるさと納税専門ポータルサイト、市ホームページなどの活用やチラシ配布により本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。ふるさと納税の返礼品等の拡充を図り、市ホームページに掲載して情報発信します。 ＜使用分野＞ ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出	【成果状況】　維持・横ばい 【成果向上余地】　大 （原因）電化製品や温泉宿泊券など寄附金額の高い返礼品の希望者が増加したことにより、寄附額が増加しました。一方で、果樹に対する申込が減少したことにより、寄附者数は減少しました。 （余地）返礼品の更なる充実やPRの強化により、成果向上の余地はあると考えます。

		指標名	2022（R04）	2023（R05）	2024（R06）	備　考
活動	①	返礼品数（件）	397	319	369	
活動	②	チラシ配布枚数（枚）	1,293	1,070	50	
成果	①	ふるさと納税寄附者数（人）	4,719	4,933	3,861	
成果	②	ふるさと納税申込金額（千円）	88,628	100,608	101,238	

主な特財		事業費（千円）	42,617	48,905	47,045
		一般財源（千円）	42,617	48,905	47,045

政策体系	分野04　政策03　施策03	総合戦略	
		過疎計画	

企画政策課

５　特別会計事業

１　市営墓地事業
２　特定地域戸別合併浄化槽整備事業
３　国民健康保険
４　介護保険
５　後期高齢者医療

市営墓地事業

【事業年度】1976(S51)年度 ～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	2024(R06)年度の事業内容	実績評価
市民、市営墓地	墓域の造成、墓所の区画整備及び維持管理を行います。 2024(R6)年度末区画数 4,514区画 ・墓地公園 規制区域 4㎡墓所 2,807区画 規制区域 6㎡墓所 1,284区画 自由区域 6㎡墓所 192区画 自由区域 9㎡墓所 126区画 ・木之崎霊園 規制区域 6㎡墓所 105区画	(原因)墓所使用希望者に見合った墓所整備を行っているため、適切に墓所提供ができています。 (余地)墓地公園の全体計画の見直しを図り、2025(R7)年度を目途に樹木葬施設の供用を開始することで、市民の墓地需要に対応することができると考えます。
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市営墓地に墓所を求めることができます。また、市営墓地が適正に維持管理されています。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備 考
活動 ①	墓所整備数(累積)(区画)	4,442	4,514	4,514	
活動 ②	維持管理日数(日)	365	365	365	
成果 ①	墓所提供率(%)	100	100	99.3	
成果 ②	墓所の維持管理に関する苦情 (件)	3	3	3	
主な特財	歳出合計(千円)	33,306	31,505	26,182	
	歳入合計(千円)	33,592	32,383	26,515	

政策体系		総合戦略	
		過疎計画	

環境課

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

【事業年度】1995(H7)年度 ～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	2024(R06)年度の事業内容	実績評価
戸別合併処理浄化槽使用者	＜事業概要＞ 釈迦堂川水系の河川汚濁を防止し、水道水源の水質保全を図るため、戸別合併処理浄化槽整備事業で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行います。 ・特定地域合併処理浄化槽 31基 ・保守点検(4回/年) ・汚泥抜取り・清掃(1回/年) ・11条法定検査受検(1回/年)	(原因)定期的な点検や清掃を実施することで、合併処理浄化槽の機能を保ち、適正な維持管理を行っています。 (余地)設置から25年以上が経過し、経年劣化による機能低下が考えられることから、今後、計画的に修繕を行うなど、適正な維持管理に努める必要があります。
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 合併処理浄化槽の適正な維持管理の実施により、使用者が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。		

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備 考
活動 ①	保守点検 (回)	121	121	124	
活動 ②	維持管理費(千円)	3,458	3,905	3,592	
成果 ①	機能不全の合併処理浄化槽数(基)	0	0	0	
成果 ②					
主な特財	歳出合計(千円)	5,333	5,779	5,468	
	歳入合計(千円)	5,333	5,779	5,468	

政策体系		総合戦略	
		過疎計画	

経営課

国民健康保険

【事業年度】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
被保険者 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、安心して医療を受けることができています。	＜療養給付費の支払い＞ ・被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県国民健康保険団体連合会を通して医療機関に療養給付費を支払います。 ＜保健事業の推進＞ ・各種健康診査や保健指導などの実施により、市民の健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制に努めます。 ＜休日納税相談窓口の開設＞ ・毎月最終日曜日に休日納税相談窓口を開設します。 ＜多様な納付方法の広報＞ ・口座振替、コンビニ・クレジット・スマートフォン収納やセルフレジが利用できることについて納税通知書にチラシを同封し広報します。	（原因）被保険者一人当たりの医療費は、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化により増加したものと考えられます。また、国保税収納率は納付勧奨の推進や口座振替など納付しやすい環境の提供により高い水準を維持できています。 （余地）一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進やデータヘルス計画で設定した各種保健事業の効果的な実施等により抑制につながると期待できます。また、収納率は国保税率を引き上げたことで低下しましたが、市広報紙や国保だよりへの記事の掲載、納税通知へのチラシ同封などによる納付啓発を継続するとともに、納付勧奨等の収納対策を適切に実施します。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	国民健康保険被保険者数（人）	15,579	14,833	14,271	
活動 ②					
成果 ①	一人当たりの医療費（円）	368,937	387,671	408,442	
成果 ②	国保税収納率（現年度分）（%）	96.7	97.0	96.7	
主な特財	歳出合計（千円）	7,109,619	7,063,463	7,063,310	
	歳入合計（千円）	7,613,329	7,478,679	7,625,524	

政策体系		総合戦略	
		過疎計画	

保険年金課

介護保険

【事業年度】2000（H12）年度　～

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	2024（R06）年度の事業内容	実績評価
要介護となるおそれのある者 要介護認定者 介護保険被保険者 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適正な制度運用により、必要なサービスが持続的・安定的に提供され、地域で支え合いながら自分の健康状態に合わせた生活を送ることができています。	・住民が主体となって介護予防体操などを行う「通いの場」の支援やリハビリテーション等専門職による運動教室の開催など介護予防事業を推進します。 ・要介護認定申請があった場合には、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成を依頼し、その後、介護認定審査会を経て認定します。また、適切な介護サービスが提供されるように居宅介護支援事業所のケアプラン点検を行います。 ・介護保険運営協議会を開催し、重要な課題について意見を伺い、適正な運営に努めるとともに、市広報紙・納付通知などによる介護保険料の納付啓発を行います。	（原因）新型コロナウイルス感染症拡大防止のための認定期間自動延長が2024（R6）年3月に終了したことに伴い実質的な認定更新者数が減少したことにより、要介護認定者率が低減しました。また、「ウルトラ長寿体操」や「通いの場」の普及など、要介護状態になることを予防するための継続した取組により、元気な高齢者の割合が概ね維持できているためと考えられます。介護保険料収納率は、原則、特別徴収になっており、高い水準を維持できています。 （余地）要介護認定率については、さらなる介護予防事業の充実を図ることで、認定率の低減に努めます。

	指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備　考
活動 ①	介護認定審査会の開催回数（回）	94	98	102	
活動 ②	介護保険料の納付に係る通知（件）	23,944	24,317	24,327	
成果 ①	高齢者に占める要介護認定率（%）	18.6	18.7	17.7	
成果 ②	介護保険料収納率（%）	99.8	99.8	99.9	
主な特財	歳出合計（千円）	7,061,883	7,228,673	7,447,626	
	歳入合計（千円）	7,299,590	7,437,238	7,704,039	

政策体系		総合戦略	
		過疎計画	

長寿福祉課

後期高齢者医療

【事業年度】2008(H20)年度 ～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	2024(R06)年度の事業内容	実績評価
被保険者	＜療養給付費の支払い＞ ・被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県後期高齢者医療広域連合を通して医療機関に療養給付費を支払います。 ＜保健事業の実施＞ ・各種健康診査や保健指導等により、医療費の抑制に努めます。 ＜納付相談の開催＞ ・滞納保険料の納付が着実に進むよう、7月と1月の年2回、納付相談を行っています。 ＜納付方法の拡充＞ ・一部の普通徴収の方の納付環境を整えるため、口座振替やコンビニ収納を勧奨し、収納率の向上を図ります。	(原因)被保険者一人当たりの医療費は、年々増加傾向にありますが、ジェネリック医薬品の利用促進や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施による個別支援・健康講座等の取組効果により、前年度と比較し横ばいになったものと考えられます。また、保険料の納付は、原則、特別徴収となっており、収納率は高い水準で推移しています。 (余地)一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進、保健事業や介護予防事業の実施により、抑制につながると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。また、今後も納付勧奨等の収納対策を適切に実施し、徴収に努めます。
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、いつまでも安心して医療を受けることができています。		

		指標名	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	備考
活動	①	後期高齢者医療被保険者数(人)	10,730	11,071	11,455	
	②					
成果	①	一人当たりの医療費(円)	787,568	800,506	798,378	
	②	保険料収納率(現年度分)(%)	99.7	99.7	99.9	
主な特財		歳出合計(千円)	843,891	894,149	923,472	
		歳入合計(千円)	845,871	896,477	932,282	

政策体系		総合戦略	
		過疎計画	

保険年金課